

プロジェクト番号: S0802004

平成20年度～平成22年度
「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」

女性の多様なキャリア開発のための基礎的研究
「女性とキャリアアーカイブ」構築に向けて
研究成果報告書

平成 23 年 3 月

日本女子大学
現代女性キャリア研究所
(研究代表者: 岩田正美)

目 次

序 研究の目的と意義	1
------------------	---

第Ⅰ部 事業概要

第1章 施設整備および研究プロジェクト体制	7
第2章 研究プロジェクト	13
第3章 RIWAC・DAの位置づけ	26

第Ⅱ部 RIWAC・DAにみる「戦後女性とキャリアにかかわる社会調査」の特徴

第1章 「女性とキャリア」社会調査の特徴	岩田 正美 33
第2章 家族キャリア項目からみた家族へのまなざしの変化	永井 暁子 48
第3章 多様な女性労働	大沢 真知子・首藤 若菜 53
第4章 教育キャリア分野について—社会文化的ネットワーク分析を加えて	尾中 文哉 69
第5章 生活総合キャリア分野について	堀越 栄子・天野 晴子・高増 雅子 80
第6章 女子大調査からみる女子大卒業生のキャリア	真橋 美智子 112
第7章 女性のライフコースの質的調査・考——谷野せつの戦中調査をヒントに	高頭 麻子 121

第Ⅲ部 外部評価

私立大学戦略的研究基盤形成支援事業 評価票	大野 曜 (財団法人日本女性学習財団理事長) 139
私立大学戦略的研究基盤形成支援事業 評価票	林 文 (社会調査協会理事・東洋英和女学院大学) 141
私立大学戦略的研究基盤形成支援事業 評価票	大槻 奈巳 (聖心女子大学) 143

序 研究の目的と意義

1. 研究の目的および意義

男女共同参画を謳う日本社会は、すでに多様な役割を女性に期待しており、女性自身の高学歴化や多様な社会活動への参加が拡大してきている。しかし、その一方で、過酷な職場からの中途離脱や、その後の再就職の困難に直面する現実は決して減少していない。結婚もまた大きな変動期にあり、子育てや介護の責任だけでなく、離婚の経験や単身で暮らす女性の抱える困難も看過できない。女性の「生き方」は個々人の主体的な選択のプロセスであるとともに、これを制約しているさまざまな社会条件のなかにある。こうした状況を解明し、女性が自立しそのもてる能力を全面的に発揮できる社会を実現するうえにおいて、研究はどのように貢献することができるだろうか。

キャリアという言葉は、狭く職業経歴を意味して使われることが多いが、本事業では、これを広く「生き方」としてとらえたい。職業キャリアのデザインや支援の経験的ノウハウに集中されがちなこの分野の研究を、現代社会と女性の「生き方」全体の中で位置づけ、基礎資料に基づいた科学的分析を通してこそ、現代の女性とキャリアを取り巻く諸問題の解決の方向が示されると考えられる。

現代女性キャリア研究所（RIWAC : Research Institute for Women and Careers）ではこのような問題意識にもとづき、まず研究基盤拠点として研究施設の整備を行い、これまで女性の「生き方」に関して多様なアプローチから実施されてきた社会調査に注目している。社会調査自体は大量に実施されているにも関わらず、必ずしもその成果が共有されず、したがって有効に利用されているとはいえない。「女性とキャリア」に関する調査への一般からのアクセスを容易にするとともに、分析結果を集約してそこから得られた知見を社会へ発信することは、現代の女性が直面している課題に関する教育プログラムの開発、学校教育場面における試行的活用や広く女性の社会参画に向けての障壁を取り除くために有効な支援となり得るだろう。

本事業が掲げる具体的目的は次のとおりである。

(1) RIWAC・DA（リワック・データ・アーカイブ）の構築

- ・1975年（国際婦人年）以降の「女性とキャリア」に関わる文献・資料の発掘収集およびその整備・分析を行い、デジタル保存を行うことを目的とする。
- ・特に多くのパイオニアを送り出して来た本学の特色を活かして、その個別記録や事例、複数取り組まれながら散逸の危険のある本学卒業生調査のマイクロデータ、文化の中に描かれた女性像まで包括的に収集・整備する。

(2) 基礎資料に基づいた科学的分析

(1)において収集した社会調査ないし調査概要のデータを利用した分析を行う。

- 1) RIWAC・DAの特徴
- 2) 再分析を可能とするような社会調査のデータ整備

3) 戦後日本の女性のキャリアに影響を与えたロールモデルの析出

(3) 内外の関係機関とのネットワーク構築

この収集調査を媒介として当該課題に関心を持つ内外の研究者、教育研究機関、企業、公共団体と緊密なネットワークを構築する。

2. 本報告書の構成

第1部では事業全体の概要について述べる。第1章では施設整備および研究プロジェクトの体制を概観する。第2章ではテスト版 RIWAC・DA¹の構築について、そのデータ収集や入力といった構築プロセスやテスト版運用の実際を説明している。第3章では、データアーカイブの歴史を踏まえて、テスト版 RIWAC・DA がどのような特徴を有しているかを論じている。

第2部は RIWAC・DA で収集した社会調査の内容からみた特徴を明らかにする。ただし、第2部の分析では2010年10月末現在で収集された調査が利用されている。第1章では RIWAC・DA 全体の特徴が概観され、その中でも長期的視点をもったキャリア調査の特徴が論じられる。以下の章で「分野」ごとの分析がなされている。第2章では自治体調査を軸に家族キャリア項目の変化を年代ごとに観察している。第3章では収集時期別の女性労働の特徴が確認された後、専門的なスキルをもった女性たちを対象にした調査が紹介される。第4章では教育分野の調査で使用する用語の傾向に注目し、時期別の用語と調査主体の関係が社会文化的ネットワーク分析によって明らかにされる。第5章では第1節で統計的な手法を用いて生活総合分野について全体的な概観を与えた後、第2節で男女共同参画系の調査、第3節で NPO 活動とキャリア形成に関わる調査研究という個別論点を掘り下げて観察する。第6章では日本女子大学卒業生調査の概要が示され、その先駆けた調査である1967年の「女子大学卒業生の生活・意見調査」が紹介される。第7章では谷野せつの調査から得た「自由記述」の着想に導かれながら、4つの質的調査を紹介し、その特徴を述べている。

第3部では、こうした本研究事業に対して寄せられた外部評価委員の評価を掲載している。

¹ 2010年度中に収集した調査データをもとに将来の継続的運用に向けて開発したもの（2011年3月28日公開予定）。

第 I 部 事業概要

第1章 施設整備および研究プロジェクト体制

1. 施設整備

施設整備補助金で改修した日本女子大学現代女性キャリア研究所（247 m²）は、使用目的に合わせて研究室、事務室、資料閲覧室、会議室、所長室からなる。研究室、事務室および会議室は、本プロジェクトメンバー16人、研究所研究員1名、PD・RA2名、サポート職員2名の計21名のほか、他のプロジェクト（平成22年度で6プロジェクト）のメンバーが使用している。資料閲覧室には、既存の資料に加え、データアーカイブ作成のために収集した資料を整理・保管しており、本学教員、院生、学生および外部の閲覧者が適宜使用している。

また、同じく改修した成瀬記念館講堂（808 m²）を本研究所が支援している全学2年次必修授業（教養特別講義Ⅱ）、および本学研究所の講演会等で使用するとともに、研究事業で収集した文献・資料のうち、現代女性キャリア研究所で収容することができない重要な資料を収容する重要資料保管庫として使用している。

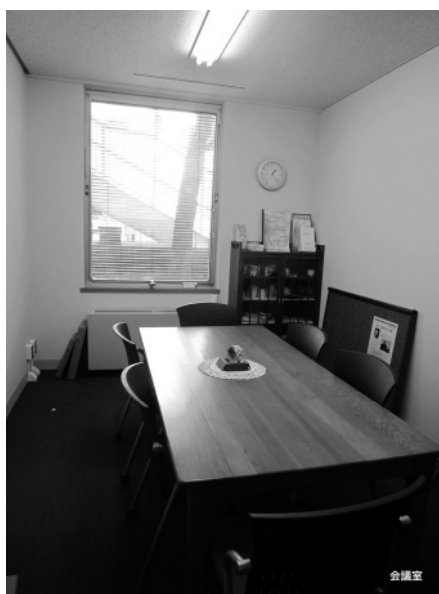
現代女性キャリア研究所



（研究所事務室）

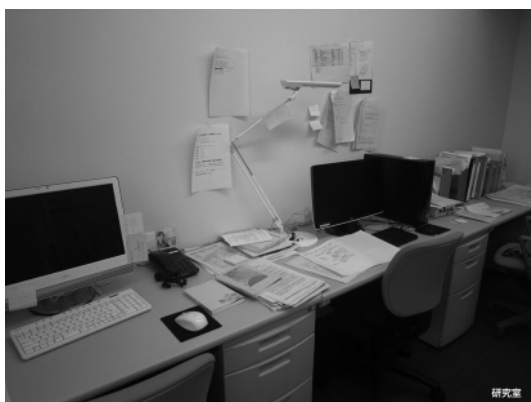


所長室



会議室

(所長室、会議室)



研究室



資料室

(研究室、資料室)

成瀬記念講堂



2. 研究組織

◆研究プロジェクト・メンバー

名前	所属	担当グループ
岩田正美	現代キャリア研究所所長 人間社会学部教授	全体
大沢真知子	人間社会学部教授	1
小林多寿子	一橋大学（2008 年度、2009 年度）	4
尾中文哉	人間社会学部教授	4
岩木秀夫	人間社会学部教授	2
真橋美智子	人間社会学部教授	2
本間道子	元人間社会学部教授（2008 年度、2009 年度）	2
永井暁子	人間社会学部准教授	1
蟻川芳子	学長、理学部教授	2
堀越栄子	家政学部教授	1
天野晴子	家政学部教授	1
高増雅子	家政学部准教授	1
首藤若菜	家政学部准教授	1
高頭麻子	文学部教授	3
倉田宏子	文学部教授	3
石崎裕子	人間社会学部助教（2008 年度、2009 年度）	4
鈴木陽子	三菱 UFJ リサーチコンサルティング研究員	1

* 担当グループは次ページ参照

◆研究サポート・メンバー

名前	所属	主な担当
三具淳子	現代女性キャリア研究所客員研究員	資料収集 データ入力 データベース構築
石崎裕子	現代女性キャリア研究所客員研究員 （2010 年 4 月 1 日～7 月末）	
高橋順子	2009 年度 PD 研究員	
中西泰子	2009 年度 PD 研究員	
金子良事	2010 年度 PD 研究員	
仲田周子	2010 年度 RA 研究員	
有永希美	研究所職員	
深井希代	研究所職員	

2008 年 4 月より発足した現代女性キャリア研究所（全学レベル）を拠点とし、研究所
所長・岩田正美を研究代表として、研究所客員研究員としての本学教員（プロジェクト・
メンバー）および PD 研究員、RA 研究員等による研究体制をとった。プロジェクト・メ
ンバーは以下の 4 つのグループで作業を分担し、特に 1、2 を重点的にすすめた。

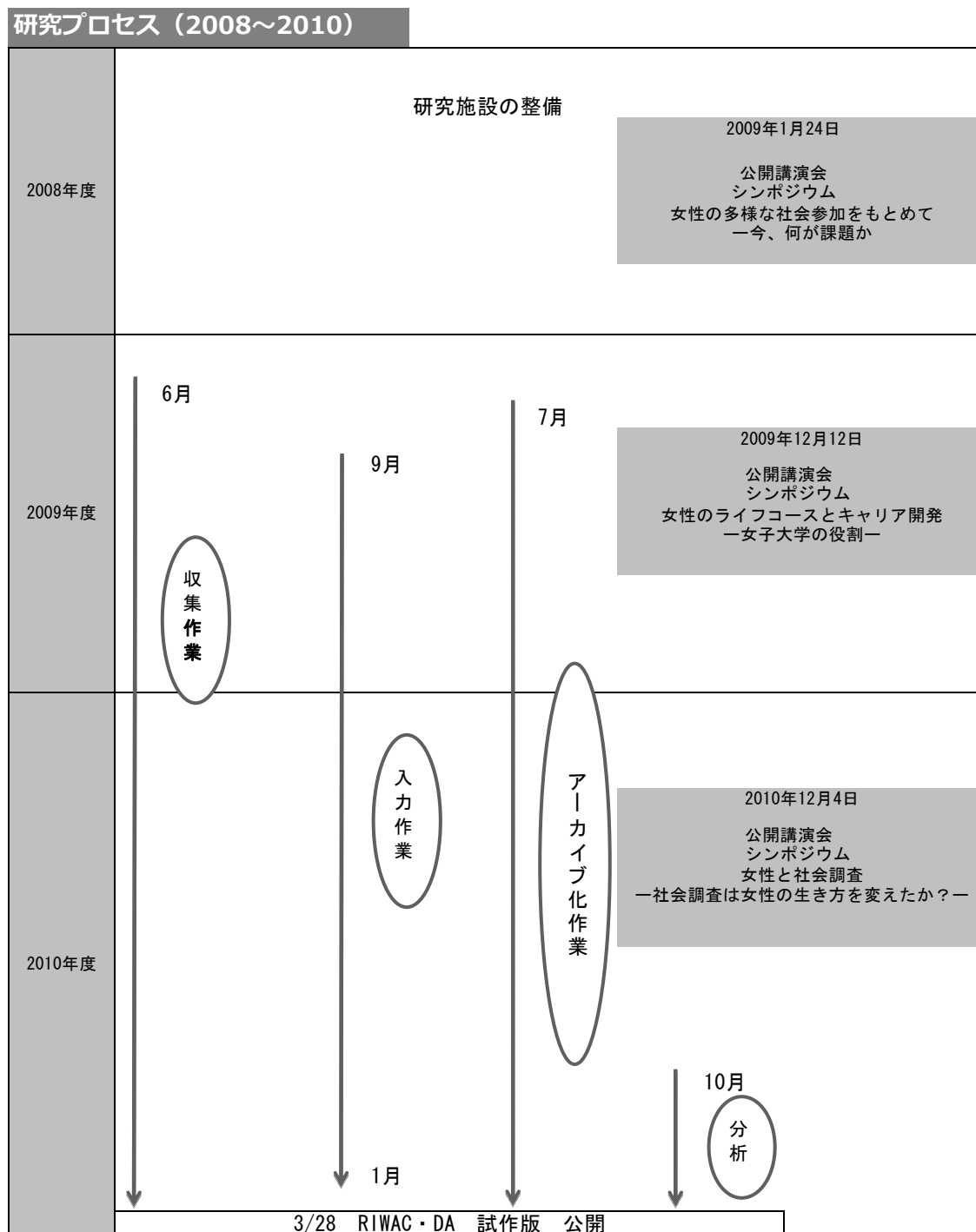
1. 分野別社会調査リストおよび書誌データ作成グループ
2. 日本女子大学卒業生調査（女子大調査）原データ調査グループ
3. 個人記録の収集および女性像の検討グループ（セカンドチャンス事例等）
4. デジタル・アーカイブ化作業検討グループ

データアーカイブ構築の作業の進捗具合と調整は毎月の所内会議において所長が PD、
RA、研究所研究員・職員から適宜報告を受けて行った。また、定期的にプロジェクト会議
を開いてプロジェクト・メンバーと情報の共有および意見交換を行った。データアーカイ
ブ構築の完成がほぼ見えた時点で収集した社会調査のデータを分野別に振り分け、プロジ
ェクト・メンバーの担当者を決め、担当のサポート研究員と協力するチーム体制を作った。

◆分野別執筆担当

分野	執筆担当者名
全体	岩田正美
家族キャリア	永井暁子
職業キャリア	大沢真知子
職業キャリア	首藤若菜
教育キャリア	尾中文哉
生活総合キャリア	堀越栄子
生活総合キャリア	天野晴子
生活総合キャリア	高増雅子
女子大調査	真橋美智子
質的調査	高頭麻子

3. 研究の経過



前掲図に 2008～2010 年度の研究経過の概要を示す。2008 年度は研究施設整備を重点的に行うとともに、データアーカイブ構築に必要な基本的な研究および作業を行った。

収集すべき調査報告書のリストアップ、およびそれをもとにした収集を 2009 年度より開始した。また、調査情報の入力作業をデータアーカイブ構築の作業と並行して行い、入手した資料から調査情報の入力を順次行った。2010 年度末までに、収集した調査報告書および文献、入力した社会調査データは以下のとおりである。

収集した社会調査報告書・文献	約 800 件
入力した社会調査データ	1,277 件（添付 CD 参照）

2010 年 12 月にデータアーカイブの試作版を作成し、運用の改善を経て 2011 年 3 月 28 日を WEB 上で試作版として一般公開した（作業の詳細は第 2 章参照）。

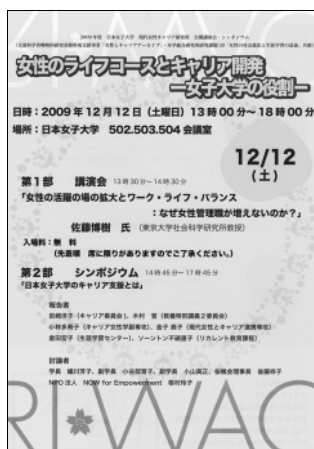
なお、女性のキャリアと社会調査に関する問題意識啓発および研究成果報告のため、各年度ごとに公開講演会・シンポジウムを開催した。



シンポジウムの様子



2009 年 1 月 24 日開催シンポジウム



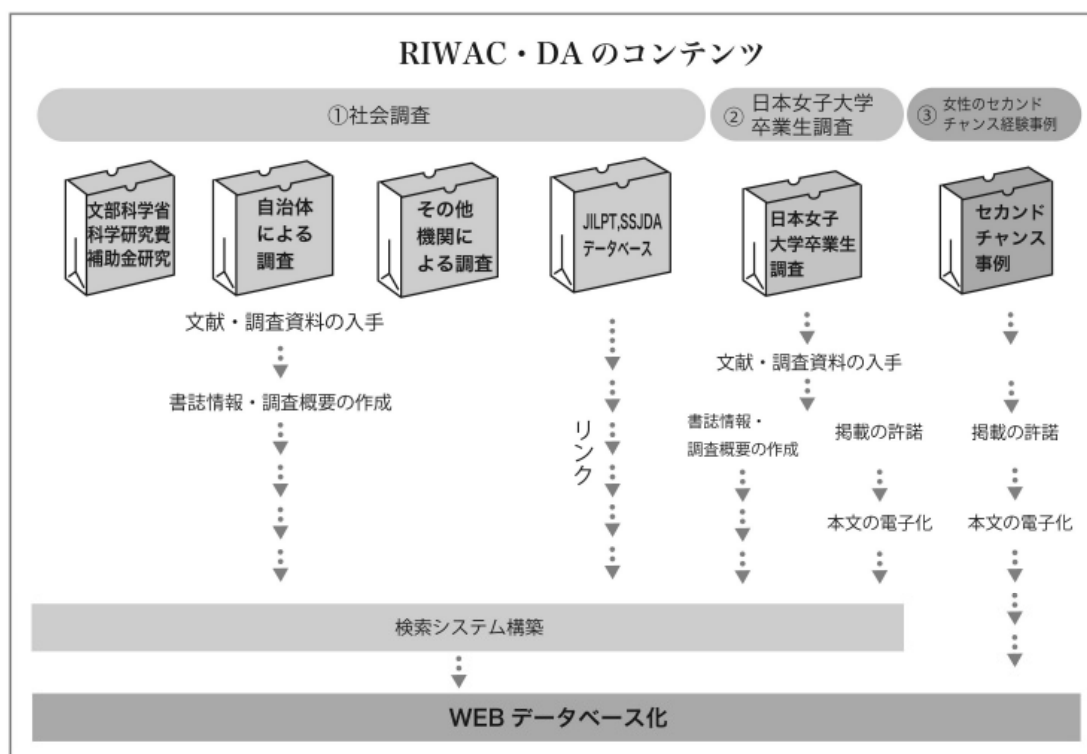
2009 年 12 月 12 日開催シンポジウム



2010 年 12 月 4 日開催シンポジウム

第2章 研究プロジェクト

1. RIWAC・DA の構想



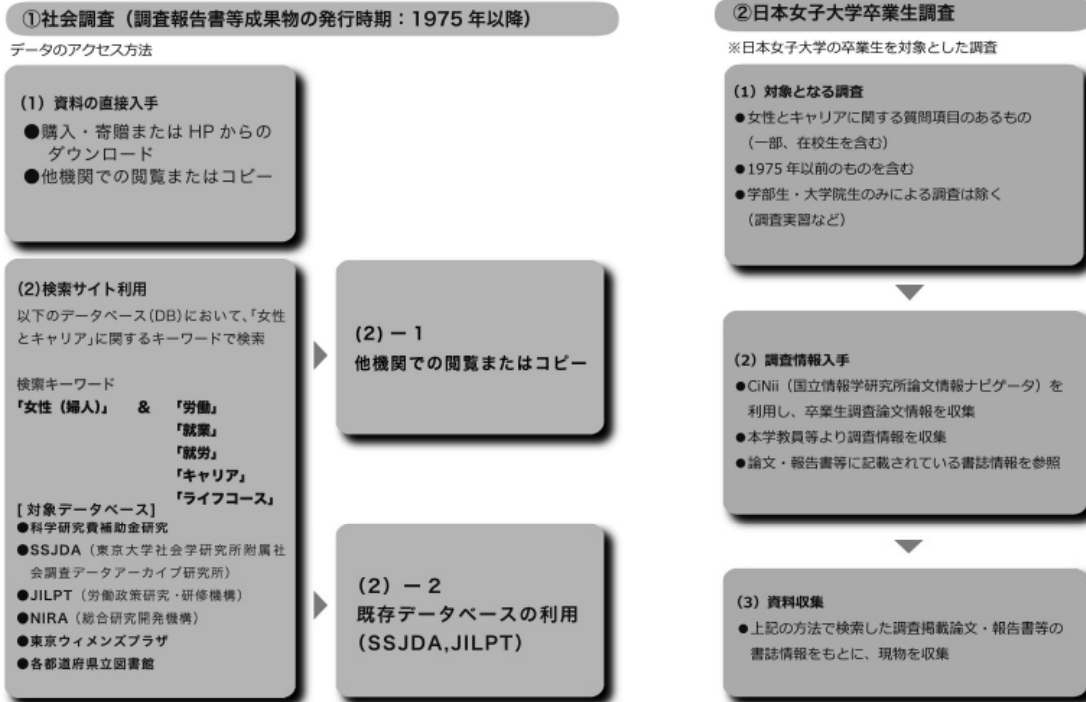
RIWAC・DA のコンテンツには三つの系統がある。第一は、「女性とキャリア」に関する社会調査全般である。第二は、日本女子大学の卒業生を対象とした調査である。第三は、別プロジェクトで全国の女性から経験談を公募した「セカンド・チャンス」経験事例である（詳細は後述する）。

ただし、RIWAC・DA は運用上、社会調査データベースとセカンドチャンス事例の二つから成り立っている。言い換えれば、「女性とキャリア」の社会調査と女子大調査は一つのデータベース上で運用され、セカンドチャンス事例は独立した検索システムで閲覧できるようになっている。これは女子大調査の調査概要が「女性とキャリア」社会調査と共通のフォーマットのデータベースに組み込まれ、さらに調査報告書本文が電子データで読めるようにリンクされているので、運用上、二つになっているのである。

2. 検索システム構築のプロセス

(1) 「女性とキャリア」社会調査および日本女子大学卒業生調査の収集プロセス

データ収集の方法



1) 「女性とキャリア」に関する社会調査の調査データ

社会調査の調査概要を作成するに際して、調査報告書を収集する原則を採った。収集の基準は国際婦人年である 1975 年以降の女性とキャリアに関わる調査とした。当初、文部省科学研究費補助金報告書（以下、単に科研費報告書）、自治体（都道府県、政令指定都市及び東京特別区）の調査報告書をメインに労働組合や研究機関（民間の研究所も含む）が実施した調査や研究者が独自に行った調査などを幅広く収集する予定であった。

2009 年度にはまず WEB 上で直接、利用できる文書を収集し、各データベースを利用したリスト作りを行った。各データベースで「女性」と「労働」、「就業」、「就労」、「キャリア」、「ライフコース」というキーワードを組み合わせて、検索した。また、「女性」の代わりに「婦人」を用いて同様の作業を行った。

リスト作りに利用したデータベースを具体的にあげると、科学研究費報告書データベースは 97 件（うち、採録したのは 89 件）、自治体調査のリスト作りに利用した NIRA と各都道府県の県立図書館はそれぞれ、241 件、1164 件（採録したのはあわせて 355 件）、その他、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター（以下、

¹ <http://seika.nii.ac.jp/>

SSJDA) のデータベース²は 59 件 (リンク数)、独立行政法人労働政策研究・研修機構 (以下、JILPT) 内の調査研究成果データベース³は 731 件 (うち、リンクしたのが 327 件) である⁴。

次いで作成したリストを元に収集を開始した。科研費報告書の研究代表者に報告書の寄贈や男女共同参画センターや女性センターに主催した調査の寄贈を依頼、さらに科研費報告書の収集できなかった分については国立国会図書館関西館で必要な箇所のコピーを入手した。そうした作業と並行して、2009 年度内に SSJDA と JILPT のデータベースに既に入力されている調査データについて直接、リンクを出来るように依頼し、許可を得た。

2010 年度には前年度と同じ要領で各自治体に問い合わせを開始したが、公文書保存の期限を 3 年間としている所が多いことが分かり、当初、期待していた 1975 年以降の調査の収集が難しいことが明らかになった。そこで古くからの全国の自治体調査報告書を広範に保存している東京ウィメンズプラザが所蔵する資料を閲覧し、その場で入力作業を行った。実際に調査報告書を見ながら作業することができるため、その場の判断で不要なものを除外した他、同時にリストから漏れていた必要な調査報告書を補うことが可能になった。東京ウィメンズプラザでの作業を機に調査報告書の直接入手を継続させながら、資料が手許になくとも調査概要をデータベース用に入力することを優先するように方針を転換した。その後、大原社会問題研究所及び生協総合研究所の図書室で同じようにその場で資料を閲覧し、入力を行った。

2) 日本女子大学卒業生調査

日本女子大学が卒業生を中心におこなってきた調査の中から、年代を問わずに女性とキャリアに関する質問項目のある調査 (以下、女子大調査) を収集した⁵。ただし、学部生・大学院生のみによる調査 (調査実習報告書など) は除外している。

女子大調査の入手方法は、①国立情報学研究所論文情報ナビゲーターCiNii を利用した調査論文情報の検索、②現代女性キャリア研究所メンバー、女子大調査に関する論文・報告書等執筆者への論文情報の問い合わせ、③女子大調査論文・報告書の書誌情報による検索の三点である。主に②と③の方法によって調査情報を入手し、現物資料の収集をおこなった。現在までに RIWAC・DA に収集した調査は 39 件である⁶。収集した調査資料のデータ入力をおこなうとともに、著者・発行者 (機関)・出版社などに書面で調査論文・報告書の本文電子化についての許諾を得て、PDF ファイルの形で WEB 上で閲覧できるよう整備した。

また、RIWAC・DA に収集した調査の一次資料についての所在確認を進め、RIWAC の

² <https://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/cgi1/namazuru.cgi?lang=ja>。ただし、SSJDA のデータは 1999 年から 2009 年分。

³ <http://db.jil.go.jp/cgi-bin/jsk012?smode=sredsp&dbname=1E>。

⁴ データ件数は 2009 年度末時点。

⁵ 一部、在校生に対する調査も含む。

⁶ 論文・報告書数をもとにした件数。実際の調査は重複しているものもある。

資料室に所蔵されていた旧女子教育研究所の調査原票その他の一部の電子化を現在、進めている。

(2) セカンドチャンス経験事例

「セカンドチャンス経験事例」の募集はもともと日本女子大学総合研究所の研究課題 39 「女性の社会進出と生涯学習の意義」プロジェクトの一環として 2007 年 12 月に実施されたものである。具体的には全国の男女共同参画センター等へのポスターおよびちらしの配布、本学HPでの呼びかけ、2008 年 1 月の朝日新聞への公募記事掲載によって、女性の「セカンドチャンス」というテーマで自らの経験を 2,000 字程度にまとめた原稿を送付してもらうという形をとった。ただし、あえて「セカンドチャンス」とは何かという定義を行わず、記述に含めるべき事項も指定せずに、応募者の自由な解釈に任せた。結果は締め切りの 2008 年 1 月までに 189 件の応募が寄せられた。応募者は北海道から九州まで広範囲におよび、その年齢も 20～70 代と幅広い。2009 年夏から秋にかけて応募者全員に新たにホームページにおいて公開することの許可を求め、承諾を得た約 130 名の事例を今回の RIWAC・DA に組み込んで公開することになった。事例にみられる多様なライフコースを 7 つに類型化して示している。

「セカンドチャンス」プロジェクトそのものの成果については岩田正美「女性の社会進出と生涯学習の意義」『日本女子大学総合研究所ニュース』20 号、2009 年 3 月および「女性の社会進出と生涯学習の意義」『日本女子大学総合研究所紀要』13 号、2010 年 11 月所収の三具淳子「研究事業の概要（第 1 章）」、岩田正美「女性たちはどのように「セカンドチャンス」を掴んだのか？（第 2 章）」、三具淳子「セカンドチャンス事例応募者にみる資格取得の状況（第 3 章）」「職業中断という経験の諸相とセカンドチャンス（第 4 章）」に詳しい。

3. 社会調査および女子大調査データの入力

調査概要の入力項目は従来の図書館等における図書の書誌データでは不十分と判断し、SSJDA や JILPT のものを参照しながら、RIWAC 独自のものを 2009 年度の段階で作成した。入力項目の並び替え等の微調整は適宜行い、2010 年 11 月に WEB 公開用のフォーマットを最終的に確定させた。以下の図はこの最終段階のものである。

データ入力方法

原則として、すべて入力は調査報告書等成果物に記載されている文言を用いた入力項目一覧

■分野

分 野	含まれるもの
家族キャリア	結婚、出産、子育て、看護、介護、家庭責任、家庭内役割分担、転居
職業キャリア	企業内教育、介護労働
教育キャリア	学歴
健康・福祉キャリア	母性保護＝労働法制、社会保険
生活総合キャリア	社会参加、地域活動、消費、生涯学習、資産
女子大調査	女性とキャリアに関する質問項目
その他	夫婦間暴力、社会慣習

■調査名or研究課題名

■調査報告書等成果物

■発行年

■調査主体(研究代表)

- 個人、団体、企業、自治体担当部署等の調査実施者

■所属(大学名)

- 調査主体の中で個人がいる場合、その所属
- 女子大調査の場合は論文執筆者

■調査目的

■調査時期

■調査対象地

■調査対象者

■調査種別

- 調査報告書およびデータベースの調査目的および調査項目概要から、質的調査か量的調査かを判断して入力

- 検索対象項目：分野、調査名or研究課題名、調査報告書等成果物、発行年、調査主体(研究代表)、調査目的、調査項目概要、RIWAC所蔵

- 検索結果一覧に表示される項目：RIWAC管理番号、調査名or研究課題名、調査報告書等成果物、発行年、調査主体(研究代表)、調査種別

- は、詳細ページに記載される項目

- 調査報告書に記載のない場合は-(半角ハイフン)を入力

■RIWAC管理番号

- 管理種別アルファベット+数字4ケタ

- 頭文字にRのあるものはRIWACに調査報告書があるもの

RIWAC 所蔵		対象となる報告書
有	無	
RKA	KA	科学研究費報告書
RJL	JL	自治体(都道府県主体、男女共同参画センターを含む)の調査報告書
RJL	—	JILPT が主体となった調査報告書
RSO	SO	その他の機関(労働組合、生協、その他)が主体となって行われた調査報告書
RJD	JD	女子大調査
—	JL	JILPT データベース所蔵(JILPT ヘルプ)
—	SS	SSJDA データベース所蔵(SSJDA ヘルプ)

■調査方法

■サンプリング(抽出方法)

■回収結果

■調査項目概要

■報告書内の調査票の有無

■RIWAC所蔵

- 「有」はRIWACが調査報告書を所蔵

■閲覧可能場所

- データ入力をした際に所蔵を確認した場所。少なくともそこでは現物閲覧可能

■備考

■PDF no.

- 女子大調査に関して、論文掲載許可を得たものをPDF化

このうち「分野」と「RIWAC 管理番号」の振り分けについてはデータ収集がほぼ終了した時点で行った。「分野」は女性問題で主要な領域別に大まかに分けたものである。日常的な家庭生活にかかわる問題、育児や介護などは「家族キャリア」に含まれる。「職業キャリア」は働くことに関わる全般が含まれる。「教育キャリア」は調査時に学歴(ないし学校歴)を問題にしているものを含み、子女の教育については原則、「家族キャリア」に含まれている。また、企業内教育は「職業キャリア」に属する。「健康・福祉キャリア」は女性の身体、生殖にかかわる問題と社会福祉の問題が含まれる。「生活総合キャリア」にはボランティアなどの社会参加等が含まれる。「女子大調査」は前述のとおり、日本女子大学の卒業生を対象とした調査の意味である。女性のキャリアを決める上で「社会慣習」はしばしば極めて大きい意味を持つが、今回は外在的な問題として「その他」に分類した。

ただし、これらの分野の振り分けで注意しておきたいのは相互排他的ではないということである。地方自治体が行う調査は一回の調査で一気に複数の問題をアンケートで聞いてしまうことも多いので、結果的に収集した調査は単独分野のものよりも複数の分野にまたがる調査の方が多くなっている。

なお、実際の入力作業を通じて判断に迷う事柄はその都度、相談しながら、入力ルールを構築した。詳細な入力ルールに関しては以下の「項目別入力ルールについて」のとおりである。

項目別入力ルールについて

項目	入力ルール
調査報告書等成果物	表紙にある報告書名(副題を含む)を記載。「:」、「—」以降が副題。
調査名	●独自に調査名が存在する場合は記入するが、基本的に調査成果物と同じ記載。 ●ひとつの科研の中で主旨が異なる複数の調査が行われている場合には、調査番号に調査番号-アルファベット(a,b,c,...) 「oooo-a」「oooo-b」のように入力し、行を分けて入力。 ●年度の異なる調査は、別調査として分けて記載。 ●同一調査報告書内で一連の調査として複数の調査が行われている場合、①、②のように分けて記載(例、①事業所調査、②従業員調査)。①②などの表示は、調査分類のためだけに使い、他では使わないこと。
調査目的	報告書の文面を使う。長文の場合は抜き出して用いる。文末表現などの瑣末な点については変更したことがある。
調査主体	報告書の代表者名(基本的に1名)を記入(科研)。原則、県庁の部署名まで記入する。調査報告書の記載方法に応じて奥付等を利用することもある(自治体)。
調査時期	日までは記入しない。例):2010年1月1日から1月14日までの調査は、2010.01～2010.01
調査項目概要	項目概要として報告書にまとめられている場合はそれを記載。長文になる場合は詳細は省略(目次も参照)。分かりにくい場合等は調査票から入力者の判断でピックアップすることがある。
全体	●調査対象、調査方法、サンプリングは原則、報告書の記載通り。 ●調査報告書の種類によっては調査対象、調査方法、サンプリングを截然と分けられないものがあり、そのときは入力者同士で相談し、入力者の判断に任せる。最終的には研究員が確認。 ●カンマではなく、句読点と読点を使う。原則としてかぎっこはなし。記号(%)など、英字、数字は全部半角を使用する。ただし、「ワーク・ライフバランス」などの場合の中黒は全角にする。

4. テスト版 RIWAC・DA の運用

(1) 社会調査および女子大調査データベースの運用

1) 検索画面

2) 検索結果一覧表示

RIWACデータベース検索結果一覧					
合計 1 ページ中の 1 ページ目です。(レコード数: 50)					
RIWAC 管理番号	調査名OR研究課題名	調査報告書等成果物	調査主体 (研究代表)	調査種別	発行年
①RIWAC 作成データ	RKA0007	ジェンダー関係の差別の構造に関する実証的研究:教育、福祉、医療領域の女性リーダーについて	神田道子	量	2000.03
	RJL0002-1,2	フリーターの意識と実態:97人へのヒアリング結果より	J I L P T 調査研究報告書 No 136 フリーターの意識と実態:97人へのヒアリング結果より	労働政策研究・研修機構	量、質
	JL0264	調査研究報告書 No. 135 高学歴女性の労働力率の規定要因に関する研究	日本労働研究機構	量	2000.08
②JILPT	SS0021	高学歴女性と仕事に関するアンケート,1998	「高学歴女性の労働力率の規定要因に関する研究」『調査研究報告書 35』, 2000年8月, 日本労働研究機構	労働政策研究・研修機構 (寄託時 日本労働研究機構)	量
	RJL0003	大都市の若者の就業行動と意識	大都市の若者の就業行動と意識	独立行政法人 労働政策研究・研修機構	量
③SSJDA	SS0023	ワーキングパーソン調査,2000	「ワーキングパーソン調査2000〔首都圏〕」, 2001年5月, リクルート ワークス研究所, 「ワーキングパーソン調査2000〔関西〕」, 2001年6月, リクルート ワークス研究所, 「ワーキングパーソン調査2000〔東海〕」, 2001年6月, リクルート ワークス研究所	リクルート ワークス研究所	量
	SS0024	新規大卒者の就職活動等実態調査,2000	「『新規大卒者の就職活動等実態調査』結果報告書」, 2001年5月, (財) 21世紀職業財団	21世紀職業財団 雇用均等業務部	量
	SS0025	非典型雇用労働者調査,2001	「非典型雇用労働者調査 2001 [全体 就業形態別編] (株)リクルート ワークス研究所	リクルート ワークス研究所	量
	JL0276	非典型雇用労働者調査2001 [フリーター編]	非典型雇用労働者調査2001 [フリーター編]	リクルートワークス研究所	量
④女子大調査	JL0277	家族生活についての全国調査 (NFR98) 報告書NO. 2-5 認知された家族ときょうだい関係	家族生活についての全国調査 (NFR98) 報告書NO. 2-5 認知された家族ときょうだい関係	日本家族社会学会 全国家族調査 (NFR) 研究会	量
	RJO0023	「日本女子大学の卒業生実態調査-第1報 家政学部卒業生の場合-」	「日本女子大学の卒業生実態調査-第1報 家政学部卒業生の場合-」『日本女子学紀要 家政学部』第49号	日本女子大学総合研究所研究課題12「日本女子大学家政学部の100年-どのような卒業生を送り出したか-」	量

3) 詳細結果表示

①RIWAC 作成データ

ジェンダー関係の差別の構造に関する実証的研究:教育、福祉、医療領域の女性リーダーについて		[戻る]
調査名OR研究課題名	ジェンダー関係の差別の構造に関する実証的研究:教育、福祉、医療領域の女性リーダーについて	
分野	職業キャリア 教育キャリア 健康・福祉	
RIWAC管理番号	RKA0007	
調査報告書等成果物	ジェンダー関係の差別の構造に関する実証的研究:教育、福祉、医療領域の女性リーダーについて	
発行年	2000.03	
調査主体（研究代表）	神田道子	
所属（大学名）	東洋大学	
調査目的	女性の社会参画推進の観点に立ち、コンパラブル・ワース、組織の性格という二つの概念を用いて、Female-dominated領域である教育、福祉、医療領域リーダーをとりあげて、ジェンダー関係の差別の構造を明らかにすることを目的にしている。	
調査時期	1998.12	
調査対象地	東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県	
調査対象	①職業リーダー：教育領域、福祉領域、医療領域の女性リーダー②社会活動リーダー：主要な社会活動グループ・団体の女性リーダー	
調査種別	量	
調査方法	郵送法	
サンプリング（抽出方法）	市販または公表されている団体・職員リストより行った。	
回収結果	①480名発送195名回収、回収率40.6%②100名発送63名回収、回収率63.0%	
調査項目概要	勤務・活動内容・所属団体の内容、組織・リーダーの実態とリーダー観、女性問題に関する意識や行動、暮らし方・学習活動、個人・家族状況	
報告書内の調査票の有無	有	
RIWAC所蔵	有	
閲覧可能場所	国立国会図書館関西館にて報告書所蔵	
備考	-	
PDFファイル	-	

②JILPT へのリンク



Research Institute for Women and Careers
日本女子大学現代女性キャリア研究所

[検索ページへ](#)
[セカンドチャンス事例へ](#)

調査名「調査研究報告書 No. 135 高学歴女性の労働力率の規定要因に関する研究」

[\[戻る\]](#)

JILのホームページで公開されている調査概要をご覧ください。

↓

調査研究報告書 No. 135 高学歴女性の労働力率の規定要因に関する研究
<http://db.jil.go.jp/cgi-bin/jsk012?smode=dtldsp&detail=E2000120017&displayflg=1>

データベースの閲覧・お問い合わせ
 日本女子大学現代女性キャリア研究所
 Copyright © 2011 Japan Women's University, Research Institute for Women's Career. All rights reserved.



調査研究成果データベース	
[検索に戻る]	戻る ボタンを押すと、各データベースへのリンク情報を表示します。 他の調査を閲覧している場合、調査ボタンを押した結果が別のウィンドウに表示されることがあります。 E2000120017
報告書等題名	調査研究報告書 No. 135 高学歴女性の労働力率の規定要因に関する研究
調査研究分野	女性労働問題 労働者意識
実施組織名	日本労働研究機構
研究参加者	女性労働力率の規定要因に関する分析研究会（協坂 明、阿部 正浩、富田 安信、西川 真規子、松繁 寿和、武石 恵美子、早川 芳子、野間 敦子、濱田 知子、酒井 計史）
研究期間開始	1998年4月
研究期間終了	2000年3月
報告書等 -発表年月	2000年8月発表
-発行元	日本労働研究機構
-判型／ページ数	B5判／358
-発表・発表予定の別	発表
-販売の有無	販売
要旨	少子・高齢化の一層の進展が見込まれる中、女性の能力活用は我が国経済社会の活力を維持するためにも重要な課題となっている。我が国の女性労働力率を年齢階級別にみると、他の先進国と異なり、いわゆるM字型カーブを描いている。これを高学歴女性についてみると、第2の山がほとんどみられなかった。 中長期的に労働力供給制約が見込まれる中で、潜在的能力の高い高学歴女性の能力発揮を促すことは喫緊の課題であることから、他の国に比べて労働力率が低い高学歴女性に関し、労働力率の規定要因を分析し、非労働力化の原因を明らかにすることにより、今後の施策の方向を導くこととした。
目次	第1部 概要 第1章 調査研究の趣旨、方法等 1 調査研究の趣旨 2 調査研究の方法 第2部 調査研究の概要 I 第2部 高学歴女性の労働力率を規定する諸要因の分析等 II 第3部 アンケート調査結果等概要 III 第4部 企業ヒアリング調査の概要 第2部 高学歴女性の労働力率の規定要因に関する分析 第1章 大卒女性の就業パターンについて 1 課題 2 「大卒女性」調査の特徴 3 無業の大卒女性の再就職 4 コース別人事制度について 4.1 「大卒女性調査」 5 ファミフル施策と就労継続
[全文情報]	

③SSJDA へのリンク



Research Institute for Women and Careers
日本女子大学現代女性キャリア研究所

[検索ページへ](#)
[セカンドチャンス事例へ](#)

調査名「高学歴女性と仕事に関するアンケート,1998」

[戻る]

上記調査については、SSJDA（東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター）にて、調査概要・調査票・個票データ（個々の調査票の記入内容。マイクロデータ）が公開されています。SSJDAのホームページで公開されている調査概要をご覧ください。

↓

高学歴女性と仕事に関するアンケート,1998
<http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/gaiyo/0181g.html>

データベースの閲覧・お問い合わせ
 日本女子大学現代女性キャリア研究所
 Copyright © 2011 Japan Women's University, Research Institute for Women's Career. All rights reserved.



[概要][有業者票][無業者票][Abstract][検索]	
概要	
調査番号	0181
調査名	高学歴女性と仕事に関するアンケート, 1998
寄託者	労働政策研究・研修機構（寄託時 日本労働研究機構）
利用方法	利用申込先：SSJデータアーカイブ 労働政策研究・研修機構が利用申請を承認したとき利用できる ■教育目的（授業など）の利用：不可 ■学部生の研究目的（卒論など）の利用：不可
調査の概要	少子・高齢化の一層の進展が見込まれる中、女性の能力活用は我が国経済社会の活力を維持するためにも重要な課題となっている。我が国の女性の年齢別労働力率は他の先進諸外国と異なり、いわゆるM字型カーブを描いているが、高学歴女性については、このM字の第2の山が明確でないという特徴を有している。他方、中長期的には労働力供給制約が見込まれる中で、潜在的能力が高い高学歴女性の能力発揮を促すことは喫緊の課題となっている。このため、日本労働研究機構では、労働省の要請を受け、高学歴女性の労働力率を規定する諸要因を分析し、非労働力化の原因を明らかにすることにより、今後の施策の方向を探ることを目的として、1998年～99年にわたり「女性労働力率の規定要因に関する分析研究会」を設置、2種類のアンケート調査及びヒアリング調査を実施した。本調査はそのアンケート調査の一つである。なおもう一つのアンケート調査として「女性と再就職に関するアンケート」を99年に実施している。
調査対象	4年制大学を卒業した女性
データ数	サンプル数：5,000人、有効回収数：有業者票1,484人、無業者票497人（有効回収率：39.6%）
調査時点	1998年11月
調査地域	
標本抽出	文部省、公立大学協会、日本私立大学協会、日本私立大学振興協会、全国私立大学就職指導研究会、大学職業指導研究会の援助により、傘下100校に対して協力を依頼。各大学では、卒業生の内から「22～24歳」「25～29歳」「30～34歳」「35～39歳」「40歳以上」の各年齢層ごとに10人、計50名を、可能な限り有業無業同数になるよう選定。
調査方法	各大学より有業者票と無業者票の2種類を対象者に送付、職業の有無により調査票を選択記入し、郵送で返送してもらう方法を採用。
調査実施者	日本労働研究機構
委託者（経費）	労働省
報告書（論文）	「高学歴女性の労働力率の規定要因に関する研究」『調査研究報告書第・35』、2000年8月、日本労働研究機構
関連論文等	「既婚女性の就労と世帯収入」（SSJ Data Archive Research Paper Series 28）2003年7月、真鍋倫子、東京学芸大学
主要調査事項	＜有業者票＞ アンケート事項：(1)卒業時に考えた働き方。(2)卒業後の実際の働き方：初職選択理由、卒業後の実際の働き方、卒業後の通算の就業年数、正社員としての経験年数、転職経験の有無、転職回数。(3)現在の勤務先（仕事）：就業形態、勤務先の種類、民間企業の従業員規模、産業、従事部門、役職、週平均労働時間、通勤時間、手取り月収、女性が働き続けるための諸制度の有無、コース別雇用管理制度の有無・所属コース、勤続年数。(4)現在の仕事についての感想：現在の仕事や職場の感想(19項目)、勤務先への満足度、今後の勤続意向。(5)卒業後継続就労者へ：継続就労の理由、仕事を辞めようと思った経験の有無・回数・理由・その時の年齢・その問題の解決方法、仕事を辞めなかった理由。(6)結婚・出産・育児・次の転職・介護による退職経験者へ：退職理由、再就業までの年数、再就業の理由。(7)転職経験者へ：初職の退職理由。

④女子大調査

「日本女子大学の卒業生実態調査－第1報 家政学部卒業生の場合－」		[戻る]
調査名OR研究課題名	「日本女子大学の卒業生実態調査－第1報 家政学部卒業生の場合－」	
分野	教育キャリア 生活総合 女子大	
RIWAC管理番号	RJO0023	
調査報告書等成果物	「日本女子大学の卒業生実態調査－第1報 家政学部卒業生の場合－」『日本女子学紀要 家政学部』第49号	
発行年	2002.03	
調査主体（研究代表）	日本女子大学総合研究所研究課題12「日本女子大学家政学部の100年-どのような卒業生を送り出したか-」	
所属（大学名）	沖田富美子、佐々井啓、真橋美智子、塚原典子	
調査目的	本大学家政学部の教育の特色を明らかにし、かつ卒業生の卒業後の生活および意識の動向を調査・分析することにより、建学の精神とその使命が果たされているかを明らかにする	
調査時期	1999.09.～1999.10	
調査対象地	-	
調査対象	家政学部新1回生から40回生までの卒業生16980名の1/4にあたる4245名。卒業生名簿から回生ごとに無作為抽出。	
調査種別	量	
調査方法	質問紙（郵送）	
サンプリング（抽出方法）	4245	
回収結果	回収票1825票、回収率43.0%	
調査項目概要	学科選択動機と資格取得、大学教育と生活との間わり、卒業後の生活、職種・勤務形態の変化、社会活動経験の有無、再教育経験・種類	
報告書内の調査票の有無	-	
RIWAC所蔵	有	
閲覧可能場所	日本女子大学図書館	
備考	* 総合研究所研究課題12「日本女子大学家政学部の100年-どのような卒業生を送り出したか-」（代表江澤郁子）の成果の一部	
PDFファイル	有（PDFファイルを表示）	



PDF ファイルを表示

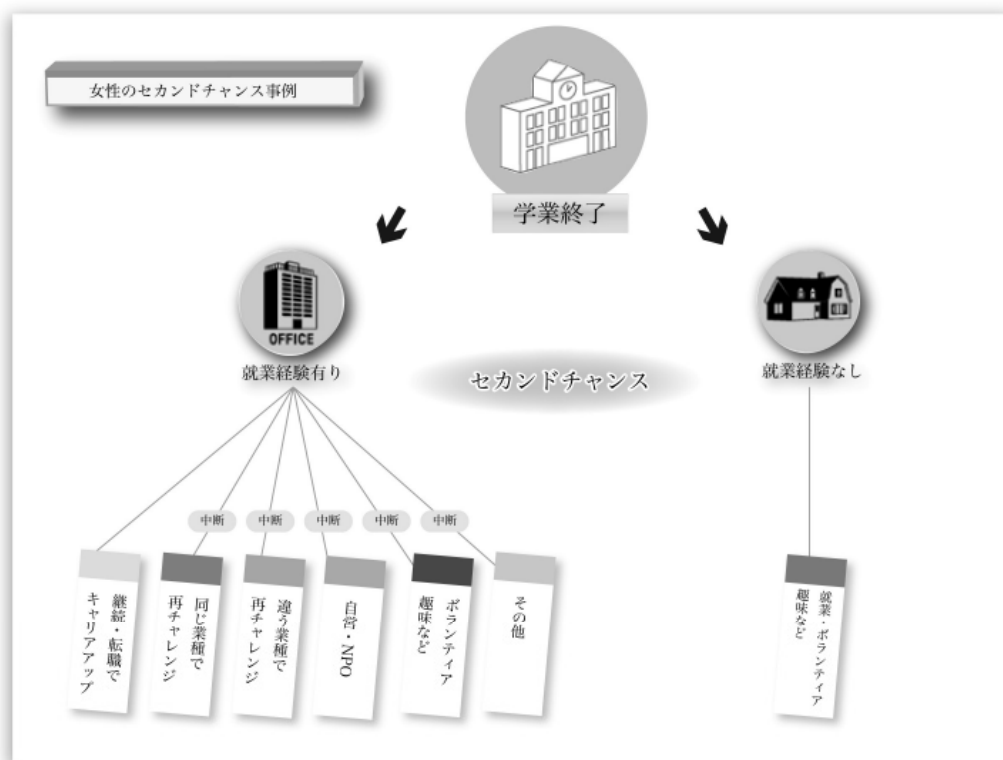
	
RIWAC 管理番号	RJO0023
調査タイトル	「日本女子大学の卒業生実態調査－第1報 家政学部卒業生の場合－」
論文／雑誌名	「日本女子大学の卒業生実態調査－第1報 家政学部卒業生の場合－」『日本女子学紀要 家政学部』第49号
著者	沖田富美子、佐々井啓、真橋美智子、塚原典子
掲載ページ	pp.1-12.
発行年	2002.03
出版社	日本女子大学

(2) セカンドチャンス事例データベースの運用

女性のセカンドチャンス経験事例

2007年12月に全国の男女共同参画センター等へ公募ポスター、チラシを配布し、日本女子大学HPでも「女性のセカンドチャンス」経験事例手記募集を行いました。2008年1月には朝日新聞に公募を掲載。189名の応募者があり、そのうち同意を得られた約130名の事例を公開します。2007年の応募原稿から読み取れる範囲内で判断し、7つのライフコースに分類して掲載しています。

(下図参照)



検索画面

◆キーワード (複数入力の場合、スペースで区切って入力)

◆カテゴリ

- ☐ 継続・転職でキャリアアップ
- ☐ 同じ業種で再チャレンジ
- ☐ 違う業種で再チャレンジ
- ☐ 自営・NPO
- ☐ ボランティア・趣味など (就業経験有り)
- ☐ 就業・ボランティア・趣味など (就業経験なし)
- ☐ その他

◆年代

- ☐ 20代
- ☐ 30代
- ☐ 40代
- ☐ 50代
- ☐ 60代
- ☐ その他

検索 クリア

検索結果一覧

合計 1 ページ中の 1 ページ目です。(レコード数: 10)

No.	カテゴリー	事例タイトル	名前	年代
092	継続・転職でキャリアアップ	人生の転機	Y・H	40代
081	継続・転職でキャリアアップ	私のセカンドチャンス	篠田 ちあ	50代
056	継続・転職でキャリアアップ	私のセカンドチャンス	須賀田 寿子	50代
001	継続・転職でキャリアアップ	夢とは、叶えるもの	鈴木 郁恵	20代
088	継続・転職でキャリアアップ	セカンドチャンス	匿名	30代
010	継続・転職でキャリアアップ	セカンド・チャンス	千村 裕子	60代
083	継続・転職でキャリアアップ	夢をあきらめないで	T・K	50代
097	継続・転職でキャリアアップ	生垣現役をめざして新たな出発	藤原 真子	60代
122	継続・転職でキャリアアップ	ホームレス支援活動に関わって	清水 悦子	60代
080	継続・転職でキャリアアップ	私のセカンドライフ 里山で、夢にチャレンジ!	畑山 静枝	50代

第3章 RIWAC・DA の位置づけ

1. 日本におけるデジタル・アーカイブスの歩み

デジタル・アーカイブスという言葉には様々な意味が付与されている。日本では美術館や博物館の収蔵資料の写真を公開することなどが含まれる¹。ただし、RIWAC・DA は対象を社会調査に限定しているため、ここでは調査データおよび文書情報を扱う狭義の意味でのデジタル・アーカイブスを考えたい。

このような問題意識に立ってデジタル・アーカイブスの歴史を見ると、日本において二つの系譜を踏まえておく必要があるだろう。一つは従来型の歴史資料などを扱うアーカイブス（専門図書館・文書館）が情報機器の進展に伴ってデジタル化に対応し始めたもの、そして、もう一つは現在の問題を分析する社会科学諸学の研究実践の中でデータ・バンク作成の延長線上にデータ・ライブラリーの構築を目指したものである。

具体的に言えば、前者の先駆的存在は法政大学大原社会問題研究所（以下、大原社研）である²。大原社研の創立は戦前に遡るが、デジタルライブラリー化の試みは 1980 年代に始められた³。現在は国立国会図書館や国立公文書館をはじめとして様々な公開が行われている。RIWAC・DA にもっとも近い国立女性教育会館（以下、NWEC）の女性デジタルライブラリーは、女性史研究の伝統上に存在しているという意味において、前者のカテゴリに含めることが出来るだろう⁴。また、後者については 1998 年の SSJDA 誕生が一つの画期と考えられる⁵。それ以前にもデータ・アーカイブスについては 1960 年代から日本世論調査協会の活動⁶や 1990 年代には「社会・意識調査データベース作成プロジェクト」（SORD）の活動があったが⁷、本格的な継続運用には至らなかった。

¹ この点は日本のデジタル・アーカイブスを牽引したデジタルアーカイブ推進協議会（2005 年に解散）の活動が参考になるだろう。デジタルアーカイブ推進協議会のあゆみ、<http://www.dcaj.org/jdaa/explan/history.pdf>（2011 年 2 月 14 日閲覧）、原田隆史「デジタル・アーカイブの現状と問題点」『レコード・マネジメント』No.44、2002 年および鈴木良徳・時実象一「国内大学図書館におけるデジタルアーカイブの現状」『情報知識学会誌』2009 年を参照。

² 大原社会問題研究所のデジタルライブラリー化への模索は「大原デジタルライブラリー《社会・労働関係文献データベース》の歩み」<http://oohara.mt.tama.hosei.ac.jp/kensaku/dblog4.html#tantosha>、に詳しい（2011 年 2 月 10 日閲覧）。

³ 二村一夫「大原社会問題研究所と 43 年間」<http://oohara.mt.tama.hosei.ac.jp/nk/nimurazadankai.html> の「最後に」および二村一夫「多摩移転前後の大原社会問題研究所—1982～1993 年」<http://oohara.mt.tama.hosei.ac.jp/nk/10nenshi.htm> も参照せよ（2011 年 2 月 10 日閲覧）。

⁴ 女性デジタルアーカイブシステム <http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/> を参照（2011 年 2 月 14 日閲覧）。国立女性教育会館「女性アーカイブセンター機能に関する調査研究報告書」2007 年および安達一寿「デジタルアーカイブの現状と国立女性教育会館女性アーカイブ構築」『国立女性教育会館研究ジャーナル』第 12 号、2008 年。

⁵ SSJDA の歴史的意義については谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子「日本人の意識と行動」『日本人の意識と行動』東京大学出版会、2008 年を参照。SSJDA 自体については佐藤博樹・石田浩・池田謙一編『社会調査の公開データ』東京大学出版会、2000 年および SSJDA のホームページ（<http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/>）を参照（2011 年 2 月 14 日閲覧）。

⁶ データライブラリーに関する研究会『データライブラリーのありかたに関する研究』地域社会研究所、1995 年。

⁷ SORD プロジェクトについては新國三千代「社会・意識調査データベース（SORD）プロジェクトの成果と課題そして今後の展望」『社会情報』第 5 巻第 2 号、1996 年、および全国の日本社会学会会員が実施した社会調査のデータベースから北海道の地域限定データベースへの方針転換の経緯については中澤秀雄、西城戸誠、新國三千代、大國充彦、

我々はここで二つの系譜を確認したことによって、二つの異なる示唆を得ることが出来る。ただし、二つの系譜自体は単に歴史的経路を参照したものであり、理論的に分類したわけではない。次に述べる二つの示唆において、RIWAC の試みは全く逆のグループに属することになるが、それは元々の分類の仕方と以下の示唆の次元が異なるためである。

一つ目の示唆は両者の利用者が少しずれていることである。すなわち、後者がアカデミックな研究者の二次分析利用に焦点を定めているのに対し、前者は研究者も利用するものの、より広くマスコミや一般の人のニーズをも対象にしている。もちろん、このように分類することが直ちにどちらかに特化した方がよいことを意味しているわけではない。しかし、RIWAC・DA の意義を考える際には、どこに重点が置かれるかを理解し、その発展性を見定めるためには、一つの有用な補助線となり得るであろう。RIWAC は序ですでに述べたように、単純に研究者の利用だけでなく、広く女性、とりわけ女性教育への貢献を目指しており、この点では前者のカテゴリーに近いと言える。

もう一つの示唆は電子化以前の経験があるか否かである。SSJDA にせよ SORD にせよ、これらのセンターないしプロジェクトは電子化すなわちコンピュータを使ったデータベース利用を前提として成立した。RIWAC も設立時のプロジェクトの一つとして最初からこのプロジェクトを組み込んでおり、この点において後者に属していると言えよう。なぜこうしたことを取り上げるかといえば、デジタル・アーカイブスで論じられる問題点のいくつかは旧来のアーカイブス時代も同じように指摘されていたものと共通しており、現在は技術的にはコンピュータを使わないことが考えられないものの、指摘されている問題が必ずしもデジタル・データを扱うことによって引き起こされたわけではないことを確認するためである。たとえば、調査研究者の間でささやかれる「社会調査は数多く行われていてもその全体像を掴む手段がない」といった嘆きなどはその一つの例である。逆に言えば、デジタルに規定されるか否かという点を踏まえることによって、自分たちの貢献や取り組むべき課題をよりクリアにすることが出来るのである。

2. テスト版 RIWAC・DA の特徴と位置づけ

次に上の研究史を踏まえて RIWAC・DA の特徴を述べたい。前述のとおり、RIWAC・DA は社会調査データベースとセカンドチャンス事例の二つから成り立っている。ここでは便宜上、コンテンツ別の 3 つについてそれぞれの特徴を述べておこう。

(1) 「女性とキャリア」に関する社会調査の調査概要

1) 対象の限定

RIWAC・DA を考える上では SORD プロジェクトが示唆深いので、同プロジェクトに

森田誠、新藤慶「北海道社会調査データベース作成の理念と方針」『社会情報』第 13 巻第 2 号、2004 年を参照。またホームページ <http://su10.sgu.ac.jp/sord/> も参照（2011 年 2 月 14 日閲覧）。

ついて少し確認したい⁸。SORD プロジェクトは 1990 年に立ち上げられ、当初日本社会学会会員の社会調査の調査データを網羅しようという構想でスタートした。そこには社会調査の全体像を鳥瞰する試みが行われてこなかったという問題意識があった。だが、結果的に SORD プロジェクトもこの問題を解決することは出来なかった。網羅的な社会調査のデータベース自体はまだ完成していないのである。

その後、日本社会学会が SORD と同様のデータベースを作ることになり、当初のプロジェクトで目指した方向は学会がより発展させることとし、SORD プロジェクト自体は方針を転換して北海道を対象地とする社会調査に限定した地方分散型データ・アーカイブを目指すことになった。こうして SORD プロジェクトは地域という形で対象を限定したわけだが、SSJDA のような巨大プロジェクトではなく、比較的小規模なデータベースを構築するにあたっては、どうしてもこうした何らかの対象の限定が必要な作業とならざるを得ないだろう。

RIWAC・DA の場合、この限定作業を「女性とキャリア」としたといえる。この分野でもっとも近いのは NWEC が実施するプロジェクトであった。ただし、前述のように NWEC の女性データベースは女性史研究の流れを汲んでおり、「女性」という視点は新しいものの、伝統的な歴史系の専門文書館のあり方を踏まえつつ展開されたものである⁹。我々のプロジェクトはより現代に関心を置いており、国際婦人年の 1975 年以降の時期を対象としている点に一つの特徴がある。

2) 棲み分けと連携

RIWAC の社会調査データベースは NWEC の文献情報データベースと女性デジタルアーカイブス・システムの中間的位置にある。文献情報データベースが調査報告書を含めた図書書誌情報の集合であるのに対し、RIWAC・DA では図書書誌情報よりも詳細な調査についての情報（例：調査方法など）を提供している。ただし、女子大調査を除けば、本文を読むことが出来ないのと、必ずしも RIWAC で収集していないもの含まれている。RIWAC・DA ではこのような弱点を補うために他機関との連携を行っている¹⁰。

RIWAC・DA で行った連携は二種類である。一つは JILPT および SSJDA の調査報告書情報とのリンクである。JILPT の調査研究成果データベースは労働図書館が所蔵しているものを対象としている¹¹。また、SSJDA は寄託を受けた調査についての概要をデータベース化したものである¹²。二つのデータベースは必ずしも女性に関する調査のみではなく、

⁸ 新國、前掲論文および中澤ほか、前掲論文を参照。

⁹ 女性史研究の歩みについては折井美耶子『地域女性史研究入門』ドメス出版、2001 年、久留島典子「女性アーカイブズの役割と可能性」『国立女性教育会館研究ジャーナル』第 12 号、2008 年、および安達、前掲論文を参照。

¹⁰ NWEC が行った「女性関係資・史料の所蔵に関する調査」では機関間の連携が課題として指摘されており、NWEC の諸システムはその課題に応えるものであった（安達、前掲論文、30-32 頁）。

¹¹ 「調査研究成果データベースについて」http://db.jil.go.jp/jil43/exp_seika1.htm（2011 年 2 月 16 日閲覧）。

¹² 「SSJDA (Social Science Japan Data Archive) とは？」<http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/100000/100500/>（2011 年 2 月 16 日閲覧）。

より広い調査を対象としているが、RIWAC・DA はあくまで「女性とキャリア」に関する調査に特化している点に特徴がある。RIWAC・DA では検索結果を一覧表示させるため、異なるデータベースの検索結果を複数のページ（ないしタブ）によって対照する必要がない。

もう一つは、調査報告書を閲覧した場所を記載したため、結果として東京ウィメンズプラザや大原社研、生協総合研究所の機関名が記録されている。これらの諸機関は何れも一般公開を行っており、データベース利用者が直接、足を運べば、そこで閲覧することが可能である。当然ながら、NWEAC をはじめ別の機関でも同じ調査報告書を所蔵していることも多いが、そうした所蔵情報との連携は今後の課題としたい。

(2) 日本女子大学卒業生調査

規模は小さいながらも、調査そのものの希少性、およびデータベースとしての可能性という点で一番意義が大きいのが女子大調査である。その特徴と意義として以下の二点をあげたい。

第一に、日本女子大学では古くから繰り返し卒業生を対象にした調査が行われてきた。しかし、一つ一つの調査が系統だっで行われたわけではなかったため、そのような調査群の全体像を知ることは出来なかった。今回のプロジェクトによって初めて全体像が明らかになったといえる。一般に卒業生を対象とした調査は様々な分野においてその研究上の意義が認められているが、個別大学の中で既に行われた調査の所在を知るためには調査者との人的なつながりなどその大学固有のリソースを活用することが必要になる。この試みはその意味において他にはないものであると同時に、日本女子大学が果たすべき社会的貢献の義務の一端を果たしたと言えるだろう。

第二に、明らかになった 39 件の調査の本文（調査報告書ないし調査を基にした論文）を電子化し、WEB 上でデータベースから閲覧することを可能になった。収集した調査の中にはかつて市販され、図書館や古書市場に流通している単行本の中に収録されたものも含まれているが、リポジトリ化されていない紀要や単発の調査報告書などの閲覧がきわめて難しい種類のものも含まれている。したがって、格段にアクセスしやすくなったこと自体に意義があると考えられる。

ただし、調査原票などの一次データの保存方法や公開方法などについての詳細は今後の検討課題となっている。

(3) セカンドチャンス

セカンドチャンスは既に述べたように全国の女性から寄せられた経験談である。女性学の分野、とりわけ女性史の中では他の歴史研究に比べて相対的にオーラルヒストリーが重視されてきた経緯があり、セカンドチャンスを学問的にその文脈の中に位置付けることも

可能であろう¹³。ただ、セカンドチャンスは一般の方の手記であり、あえて研究利用に限定せずとも、広く様々な方々とその経験をシェアすることが出来る。その一つの可能性として、先輩女性の経験をロール・モデルとして読むことが出来、教育材料としての意義を持っているといえるだろう。

¹³ 折井、前掲書や久留島、前掲論文を参照。

第Ⅱ部

RIWAC・DA にみる

「戦後女性とキャリアにかかわる社会
調査」の特徴

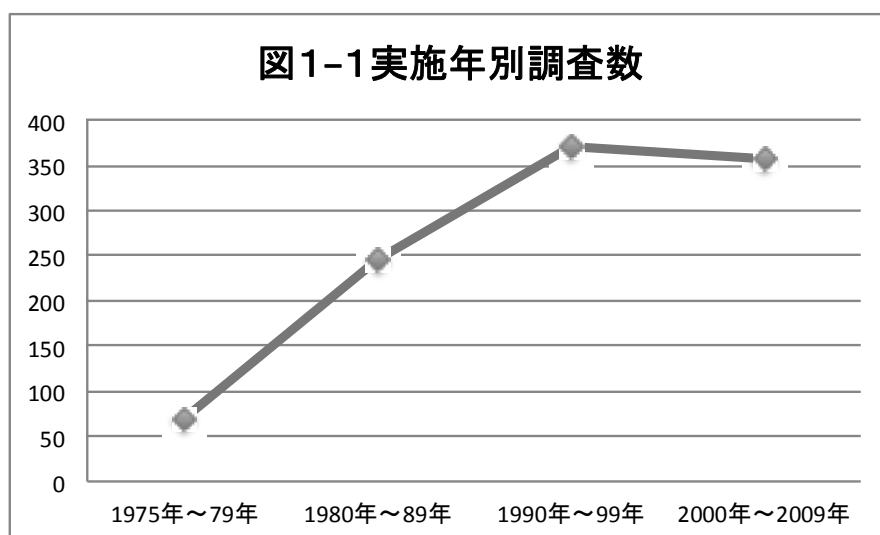
第1章 「女性とキャリア」社会調査の特徴

岩田 正美（人間社会学部社会福祉学科）

第1節 収集調査の全体的特徴

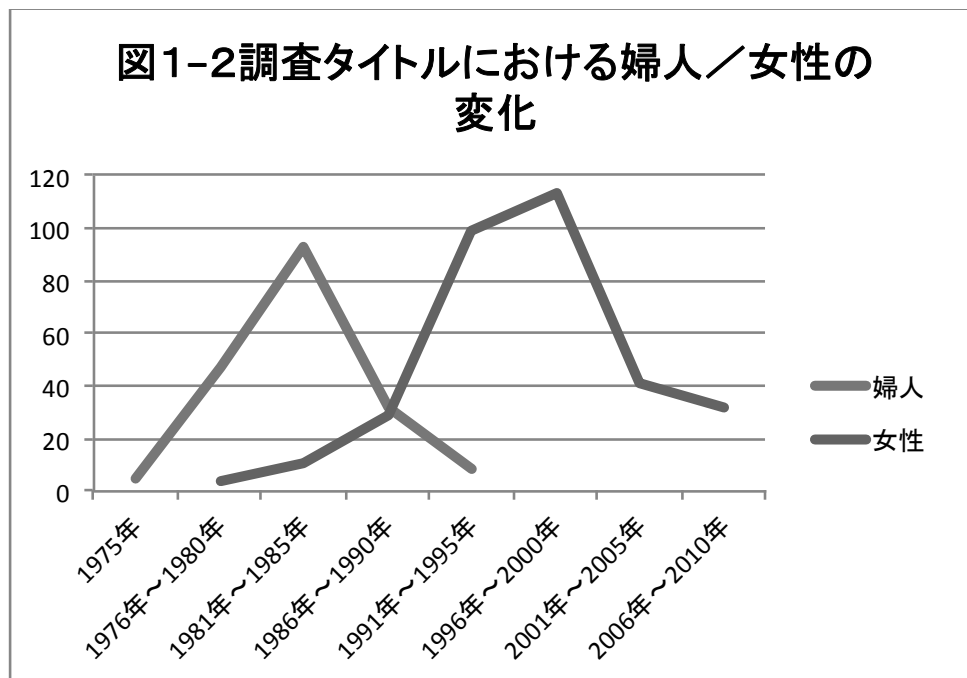
第1部第1章で示したように、本事業でデータベース化した「女性とキャリア」に関する社会調査は、1975年以降現在までの期間で、「女性（婦人）」と「労働」「就業」「就労」「キャリア」「ライフコース」との組みあわせをキーワードとして収集したものであり、2010年度末時点で1277点となった。本章では、2010年10月末段階での1048点を対象として、その特徴を概観してみたい。

まず、実施年別に収集調査を示したのが図1-1である。あくまでここでの収集範囲内ではあるが、1975年以降、「女性とキャリア」に係わる調査実施は右上りに拡大しており、2000年以降はやや横ばいとなっている。



実施年不明は除いてある

このうち、タイトルに婦人または女性という用語が含まれている調査のみを抽出し、その実施年の推移を見てみると、図1-2のようになる。明らかに、1980年代後半を分岐点として、ややクラシックな響きを持つ婦人から、男性女性のうちの女性へと用語法が変化していることが見てとれる。国際婦人年の1975年（国連婦人の10年：1976～1986年）からみると、その10年を経過して、ようやく明瞭になった変化といえよう。

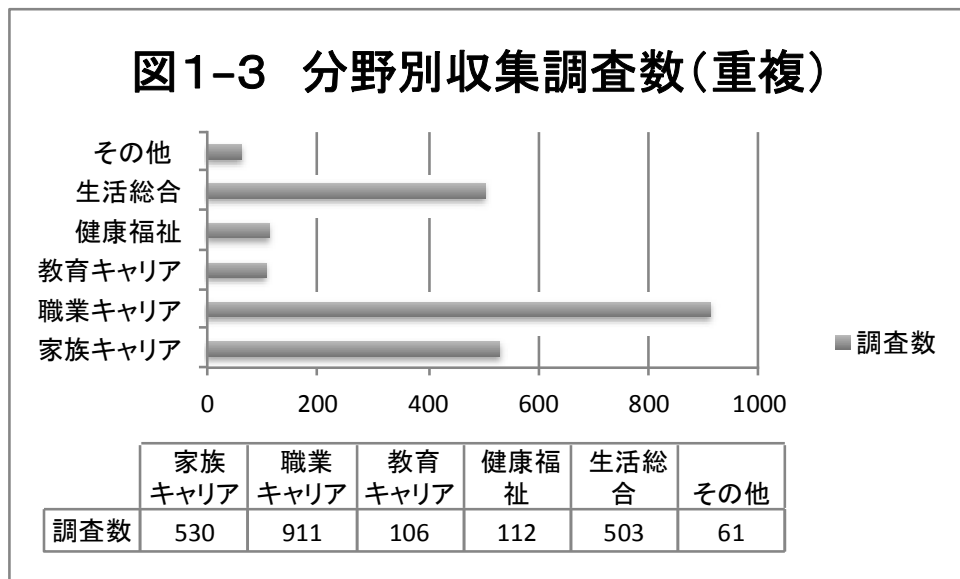


さて、収集調査をタイトルだけでなく調査項目に含まれるテキストから、分野別に分類してその動向を見てみた。分類は以下のようである。

- 1 家族キャリア分野
- 2 職業キャリア分野
- 3 教育キャリア分野
- 4 健康・福祉分野
- 5 生活総合分野
- 6 その他
- 7 日本女子大の女子大調査

この分野別分類のうち、7の日本女子大学卒業生調査を除く6分野別の調査数は図1-3の通りである。ただし、一つの調査が複数の分野にまたがっていることが多く、従ってこの数は重複数である。このような重複が「女性とキャリア」社会調査の一つの特徴といえる。つまり、職業キャリアを取りあげても、女性の場合それ自体がたとえば家族キャリアや生活総合分野の諸要因と関連を持って存在していると理解されており、したがって調査は、複合的なものとならざるを得ないと仮定されていると考えることが出来る。女性の職業はつねに家族との調整の下で、あるいは全体生活との関わりでしか把握できないという問題意識である。

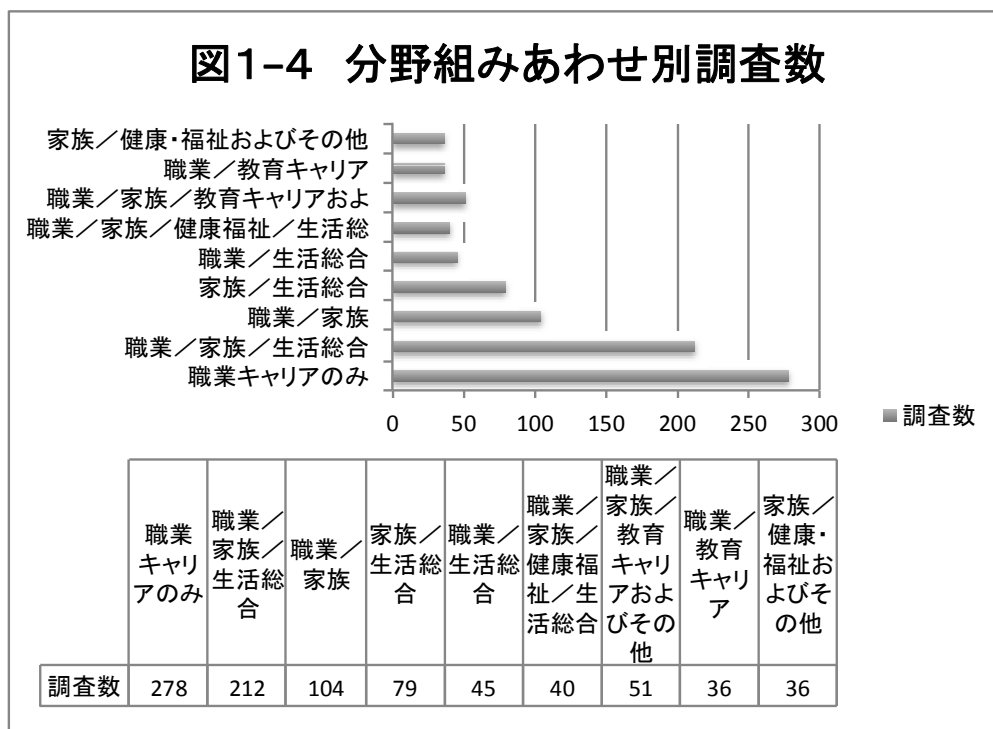
図1-3 分野別収集調査数(重複)



女子大調査は除いてある

今、この重複数から見ると、最も多いのが職業キャリア分野の調査で 911、次いで、家族キャリア分野が 530、生活総合分野が 503、そして健康・福祉分野 112、教育キャリア分野が 105 である。職業キャリア分野が極めて多いのは、キーワードとして、「女性（婦人）」と「労働」「就業」「就労」「キャリア」「ライフコース」を設定したことによるものと思われる。また、「キャリア」という用語が、職業分野に狭く限定して使われていることの影響もあろう。「キャリア・ウーマン」などの用語が、狭く職業女性の代名詞として普及していることの反映でもある。

なお、生活総合分野という区分は、女性の生活を様々な角度から包括的に捉えようとする、いわゆる「生活実態調査」ないしは「生活と意識調査」であり、特に自治体調査にこれが多く含まれている。「〇〇県の女性の生活と意識」というようなものがその典型である。そこで、今度は重複を分野組みあわせによって示してみよう。図 1-4 は、その主なもの（数が多いもの）を示したものである。



女子大調査は除いてある

ここでまず目を引くのは、組みあわせのない職業キャリア分野のみが最も多く 278、次いで職業・家族・生活総合分野の組みあわせが 212、職業と家族キャリアが 104 であることである。最も多い職業キャリア分野のみの社会調査は、いわゆる婦人労働、女性労働の横断的な現場調査を主体としており、たとえば「〇〇における女子パートタイマーの就労条件実態調査」のようなものである。ここでは、組みあわせではなく、女性の就労実態や就労意識それ自体が社会調査の対象とされている。だが、同時に職業と家族、あるいはこれに生活総合分野が組み合わされるものは、合計すれば職業キャリアのみ調査よりずっと多い。家族、生活総合、健康福祉の組みあわせ合計は 412 調査になり、職業のみの 278 調査の約 1.5 倍である。言い換えれば、女性の職業キャリアは、就労問題として調査されるだけでなく、むしろ家族キャリアとの関わりで、あるいは生活総合的な把握とともになされざるを得ない。つまり、「仕事と家族」、「仕事と生活」というセットで、社会調査が取り組まれてきたのが「女性とキャリア」社会調査の特徴であることが、ここでも確認される。

第 2 節 長期的視点を持ったキャリア調査 (1)

ところで、「キャリア」という用語は本来「経路」「経歴」「軌道」といった長期性やそこでの選択といったニュアンスを含んでいる。そこで、収集調査の中で、こうした長期視点をもった調査に特に焦点をあててみたい。今、総合的なライフコース調査を除いて、職業

キャリアと他のキャリアとの組みあわせで長期視点を持った調査に限定すると、そうした調査は案外少ない。またそれらの特徴は、数としては多くはなかった「教育キャリア」と「職業キャリア」「家族キャリア」などの組みあわせのものが主流である。また、その内容から見ると、主に次の3つに分類できる。

1. 女性の職業キャリア発達やその類型を他のキャリアも視野に入れて取りあげた調査
→学校卒業後の職業（家族・生活）キャリア
2. 特定専門職のキャリア実態についての調査
3. 職場内におけるキャリア形成に関わる調査

第1は女性の職業キャリアの発達や類型に焦点をあてた調査で、代表的な調査例を表1-1に示してみた。ここから明らかなように、大半は大学卒業後の女性のキャリア発達を追ったものである。No3はめずらしく高校卒業女性の追跡調査である。卒業直前の学生生徒へのキャリア選択についての調査は、これ以外にも多くある。たとえば「初期キャリア」というタイトルで行われた調査の多くがそれである。

表1-1 キャリア形成・発達に関する調査

1	婦人の職業生活歴の類型と職業的発達に関する調査	職業研究所 (大羽綾子)	1971~ 1975	東京①婦人の職業相談の来談者②女子雇用者
2	大学卒業女子の職業経歴と職業意識に関する研究:昭和35年3月卒業生についての事例調査結果	職業研究所	1976	東京所在の10大学の中から、大卒後15年を経過した女性への質問紙郵送調査。817名抽出。237名回答。
3	女子卒業生進路追跡調査 1995年3月	上野高校女子教育問題研究会	1994	都立上野高校女子卒業生のうち、20~42期(24~45歳)の2693人 郵送によるアンケート調査
4	女性のライフコースに関する調査	平尾啓子	1995.5~1995.5	名古屋市の小学4、5年生の母親。クラス担任を通じたアンケート調査。
5	「大学卒業後の生活・意識と大学評価に関する調査」	日本女子大学 村松幹子・小林多寿子	①1996.11 ②1997.03~1997.04	【①質問紙調査】1978年および1981年卒業の日本女子大学卒業生の中から無作為抽出した1052名 【②インタビュー調査】質問紙調査対象者のうち17名
6	「大学卒業後の生活・意識と大学評価に関する調査」	日本女子大学代表 牧野暢男	1997.02.~1997.08	日本女子大学を含む私立4年制の女子大学2校、共学大学3校を、1978年3月および1981年3月に卒業生した女性 量・質
7	①大卒女性の就業実態と意識に関するアンケート調査②大卒女性の就業継続に関する聞き取り調査	福岡県男女共同参画センターあすばる(株式会社西日本リサーチセンター)	①2003.10~2003.11②2003.11~2004.01	福岡 アンケート1000名聞き取り19名有効票2058票(女子大学998票、共学大学1060票)、回収率48.2
8	「日本女子大学卒業生のライフコースと現代女性の生き方」	日本女子大学 小林多寿子・村松幹子	2006.08.~2006.09	1997年インタビュー対象者パネル調査(新生53回、56回を対象とした1996質問紙回答者のうち首都圏在住者)
9	均等法パイオニア女性は今:女性就労パターンに関する時系列的研究	東京女性財団(実施機関:中央調査社、執筆:西村純一、神尾真知子、鈴木淳子)	1993.10~1993.11	第一次調査『女性の就労パターンに関する時系列的研究報告』の追跡調査。一次調査で回答のあった936人中、592人。郵送調査
10	大卒女性のキャリアパターンと就業環境	財団法人 東京女性財団(森ます美、木下武男、遠藤公嗣)	1998.11~1998.12	1988年度版を第1次とする5年ごとの時系列的研究。首都圏の大学卒業生。郵送留置法による質問紙調査およびインタビュー
11	女性の高学歴化に伴う晩婚化と職業キャリアの関連性についての研究	日本女子大学 岩木秀夫	2001.1および2001.12	首都圏四年制大学を卒業した女性(28~38歳)合計回収票は1993票 郵送法による。

しかし、それらはキャリア選択の意識調査に過ぎない。キャリア変遷の実態を追跡したものは、調査手法の困難もあってか、数は多くない。またこの種類の調査の主流が学校卒業後のキャリアを追う調査であるのは、1) 教育キャリアと職業キャリアの関連への注目、2) 日本のように卒業年コーホートがほぼ出生コーホートと重なる社会では、容易に同一

年齢集団の女性のキャリア選択や類型を観察することが出来る、3) 学校の卒業生名簿などが利用できる、などから調査がやりやすいためであろう。また調査手法は質問紙による量的調査とインタビューの組みあわせが多い。

大学卒業後の追跡型調査の嚆矢は、職業研究所・婦人雇用研究室が 50 年 11 月～12 月に実施した「大学卒業女子の職業と生活に関する調査-昭和 35 年 3 月卒業生にみる事例研究」である。これは大卒後 15 年を経過した女性を、東京の 10 大学の 817 名の卒業生から抽出し、郵送自計式で行った質問紙調査で、237 名から回答をえている。卒業時の意思は 86.9%が就職（そのうち半数はできるだけ長く働く）としており、希望職は研究職、教育職その他専門を生かせるものであったが、現実には事務職が半分強となっている。また卒後 7～8 年を過ぎた昭和 42～43 年には就業者は当初の 40%に減少しており、離職理由は結婚、出産、育児をあげているものが多く、仕事／職場への不満がこれにつぐ。中断のない人は 15%程度である。男性に比べ離職復職が繰り返されるのが特徴であり、就業移動により最高 15 年間に 7 回もの転職のケース見られたという。結論として、大卒女子の職業能力とはいったい何かと疑問を投げかけつつ、就業分野を広げていく研究と努力が必要としている。

このような複数の大学卒業者を追跡調査したものとしては、No6, No7, No11 などがある。また No5 はインタビュー調査（ライフストーリー）を含んだものである。本学の女子大調査については、別に分析しているが、必ずしも調査のねらいが長期キャリアの実態を把握するということが明記されているわけではなく、むしろ大学の理念や教育がその後の生活にどのような意味をもっていったのかを把握しようとしている。しかし、結果から見れば長期キャリアの軌跡として読み直すことも可能であろう。

第 3 節 長期的視点を持ったキャリア調査 (2) -大羽綾子の職業生活歴分析

このような大学卒業後の追跡型調査とは異なった調査としては、No1, No4, No9 の三つがある。とりわけ、No1 の調査は、今回調査収集枠では最も早い時期に行われたもので、「女性とキャリア」に関する社会調査の先駆的なものとして位置づけられる。また、この調査では職業キャリア発達を、人生の発達（年齢に応じた）の時期順に配した主要な人生段階に分割できるとする理論に基づいて、人が年齢相応に成熟し、個を確立して、引退していく過程と位置づけた上で、女性の個の確立にとっても職業生活における成熟が極めて重要であることを強調している。このようなキャリアの見方は今日でも重要なものであり、あらためて学校教育におけるキャリア教育としても見直されているが、女性のキャリアはまだ両立問題として狭く捉えられる傾向がある。その意味で本調査の仮説や結論は、今日においてもなお貴重なものといえる。そこで以下ではやや詳しくこの調査を要約してみたい。

本調査は、1) 東京 YWCA で職業相談を担当していた大羽綾子の取り扱った 1971～75 年のケース約 400 のうち、237 の分析、2) 勤務中の 294 人+夜間看護学生 86 人、合計

380 人（有効票は 212）へのアンケート調査、3）2）の自由記述分析の三つからなっており、1976 年に職業総合研究所（雇用促進事業団職業研究所）職研資料シリーズ婦人雇用の一つとして公刊されている。

ここで「婦人の職業生活歴と職業的発達に関する研究」とは、主として女性の生活歴における職業歴の特徴が、その職業発達に影響を与えているであろうという想定の下に（1）その職業生活の類型の実態を明らかにし、（2）職業生活歴と職業態度との関係を分析して、（3）女性の職業的発達のプロセスの諸特徴を明らかにしようという狙いを持っており、その点では他の追跡型研究と大きな違いはない。だが、大羽は「職業的発達」という概念を、今日でもキャリア研究の基礎理論の一つとして名高いドナルド・E.スーパ（Super, D.E）の職業的発達区分、すなわち、1）探索期 2）確立期 3）維持期 4）下降期というような、人生の発達（年齢に応じた）の時期順に配した主要な人生段階に分割できるという理論¹を提示した上で、このようなことが女性に当てはまるか？と問いかける。おそらく男性は年齢段階に沿った連続的発達曲線上に職業的発達がありうるが、女性は「不連続」であるにちがいない。とくに結婚や出産が職業成熟の上でどのような関わりをもつか、プラスなのかマイナスなのか？こうしたことを明らかにするために女性の職業歴＋生活歴の実態を典型的に分析し、「それぞれの類型における職業発達の軌道をととづけ、成熟度を測る探索子を見つけ出そうとする初歩的試み」がこの調査の主旨であると述べている²。

この調査は、社会調査の手法としては必ずしも洗練されたものではなく、YWCA での相談事例の分析が中心である。相談者は、20 代の未婚者が中心であるが、60 代までの他の年代も存在し、学生から現職を持つ女性まで幅広い。共通点は職業相談に来所しているということで、その意味で女性一般の職業生活の発達を観察するのに適した対象かどうかは疑問の余地はあろう。またここで作成された職業生活歴の類型区分も、事例分析、質問紙調査分析によって区分が異なるなど、読みにくさがある。しかし、それにもかかわらず、この先駆調査の意義は、先のスーパの職業発達の区分を、女性の実態から類型化しなおし、女性の人生と個の確立問題を問うたところにある。

事例分析から大庭の作成した「婦人の職業生活歴の類型」は以下のものである。

A 【探索期】学卒後、就職 2～5 年ぐらい。初職について不満を持ち職業転換を模索 20 代が主。

B 【不適応・模索】学卒後 10 年以上職業生活（別の箇所では永年勤続後人生の転換、職業の転換を模索？）独身の自分の将来に不安を持ち転職を模索。昇格の希望がないので転職と技術習得を求める。

C 【再就職模索】学卒・就職・結婚・出産により退職。子供の手が離れたので再就職し

¹ D.E.スーパ『職業生活の心理学—職業経歴と職業的発達』、日本職業指導学会（翻訳）誠心書房、1960 年。

² 職研資料シリーズ婦人雇用-15、「婦人の職業的生活歴の類型と職業的発達に関する調査」p.3.

たい。

D【就職模索】学卒・家事または家業従事あるいは家業を手伝っているが、これとは別の職業上の技術を身につけたい。

E【中年後新就職模索】これは少ない40歳以降子供の手が離れた、暇なので、ていさいのよい、きれいな仕事がしたい。

F【職業と家庭の両立模索】就職・婚約または結婚を契機として、職業と家庭の両立ができる職業を探す。あるいは結婚話によって退職したが破談で次ぎに就職と資格取得を模索

G【再就職模索】学卒・就職（または未就職）・疾病のため退職したが、それが回復したため、大学の専門を生かして再就職したい

H【職業選択を模索】学生・未就職。結婚してもできる仕事を探す

相談事例の対象者の幅が広いこともあって、A~Hまでの類型は多様で複雑であり、時代的背景もあって、DやEのような類型が区分されている。また最後のH型の学生の相談については、「女子の大学卒の就職の世話を大学ではほとんどやっていない関係もあって、大学在学生のこの種の就職前の相談は、かなり多い」³と述べている。それはともあれ、A~Hの分布は、Aの【模索期】が最も多く36.4%、次いで学生のHが6.0%、B【不適応・模索期】が15.2%、C【再就職模索期】13.4%となり、D,8.7% G,4.3%、F,3.5%、E,2.6%と続いている。職業相談所の事例ということもあってか、今日思われているような再就職模索や両立模索よりも、初職に不満を持ち、転職したいというタイプが主であることは興味深いところである。

大羽はそれぞれの代表事例をあげて、さらに詳しく分析しているが、その結果、女性労働力のM字カーブは、人口統計学的な観察にすぎない。個々人の職業生活歴は、もっと「起伏多く、複雑で」あって、その職業歴を左右する要因は、(1) 本人の個人的条件、(2) 家庭環境条件、(3) 職場や仕事の側の条件に目を向けることが必要であると指摘している⁴。また特に(2)については、本人の職業発達が無成熟の場合は、家庭事情に左右されやすく、しかし、職業的発達が確立している場合は再就職も具体的になる、と、単純な両立ではなく、女性の職業的発達がキーポイントとなっていることを示唆していることは重要である。

質問紙調査は、現在勤務中の女性294人+夜間看護学生86人、合計380人（有効票は212）について行われたが、ここでは、「職業に対する態度」に焦点をあてて分析している。大羽は、発達という概念は一種の価値概念であり、職業的発達を何によって分析するかは、パーソナリティのテストと同じ様に、非常に困難で複雑な課題である、とした上で、ここでは、「やりがい感」、「困難に直面した時の自立的解決」、および「移動希望」についての質問から分析しようとした。ここでの類型は、移動を基軸とした以下のイーニの4つであ

³ 前掲 p.20.

⁴ 前掲 p.20.

り、それぞれの分布も%で示した。なお未就業 6.6%は除いている。

- イ 定型型：仕事も勤め先も変わったことがない。 32.1%
- ロ 職場定着型：仕事は変わったが勤め先は変わったことがない。 11.8%
- ハ 仕事安定型： 勤め先は変わったが、仕事はかわったことがない。 25.9%
- ニ 流動型： 仕事も勤め先も変わった。 23.6%

この結果については、男性と比べてやや移動性が高いこと、しかし職域／職種による影響や年齢による影響、また配偶関係の影響を受ける。未婚者ではニの流動型が多く、既婚者では定型型、特に子供のある場合は定型型になり、「云い換えれば、職場に定着し、仕事に定着して、安定した職業生活の型は、子どものあるものに多いことを示している」⁵としているが、これは原因・結果を逆に読み取ることも出来るかもしれない。

またこの類型とキャリア全体との関連については 定型型がもっとも M 字カーブのパターンをとりやすいが、M のピークが 40 代となるのは、ロのタイプで、安定した職業生活の確立があると指摘されている。この点で流動的な類型は、自立心、やりがい感、満足度などにおいて劣り、従って、また移動の可能性を抱えているという。

この二つの分析の結論として、大羽は次の 7 つを挙げている⁶。

1. 職業生活歴は家族関係や家族労働力としての地位などが重要なモメントとなる。
2. したがって職業に対する婦人の態度も、その条件に影響され、それが就職転職離職などを模索する行動となって現れ、職業に関する限り、婦人の行動は「他立的な傾向が強い」。
3. 男子のような年齢に沿った発達段階はとらず、複雑な経過。
4. 多くの場合、職業諸条件にたいして、主体的な態度で適応し、職業的成熟に達する前に離職してしまうので、40 代でも葛藤が経験されている。
育児や家事の自信があっても、「他立的な、かばわれた家庭環境の中では」これを客観的に試される経験を持てなかったために、新規学卒求職者に近い心理状況におかれる。職業人としての成熟があるところまで到達してから家庭に入った場合と、そうでないばあいとは、その後の職業生活への適応が相当異なるものと見られる。
5. 独身者でも、20 代に結婚指向が強いためと、職場の悪条件が関係し合って、職業確立期になっても必要な職業的成熟が開発されないきらいがある。
6. 「技能習得」では、単純な一つの技能習得だけでなく、その周辺にある他の技能や知識についての情報を吸収する機会の少ないことが、後の職業生活の発展に大きなマイナ

⁵ 前掲 p. 53

⁶ 前掲 pp. 62-63

スになっている、

7. 主体的な発想の転換が必要

第4節 長期的視点を持ったキャリア調査 (3)

特定専門キャリアについての調査には以下のようなものがある。

表1-2 特定専門職のキャリアに関する調査

1	デザイナーの働き方とキャリア；女性と専門職	東京都立労働研究所	1994. 12 1995. 1 東京	～ 職業研究所
2	婦人研究者のライフサイクルアンケート調査	お茶の水女子大学・ジェンダー研究所	1982-1984	男女研究者5000人
3	看護婦の就業行動とキャリア葛藤に関する研究	遠藤英子、小玉正博、竹内千恵子	1995. 07 1995. 10	～ 臨床看護師478名、看護系教員82名(四年生大学、短期大学、看護専門学校を含む)、保健婦242名、養護教諭140名、企業看護婦64名
4	女性ソーシャルワーカーのキャリアとライフコースに関する調査研究	鈴木真理子(埼玉県立大学)	2006. 12	女性ソーシャルワーカー
5	看護管理者のライフコース/キャリア発達に関する研究	草刈淳(千葉大学)	1991. 2	全国国公立大学病院の看護部長および副看護部長を対象とする。
6	専門職(税理士)における婦人の就業と生活に関する調査研究報告書	氏原正治郎	1982. 5～1982. 6	全国 婦人の税理士資格取得者質問紙

これらは、No1の調査の副題からもわかるように、「女性と専門職」という切り口から女性のライフコースやキャリア発達を見ようとしたものである。いずれも、女性の高学歴化の一つの帰結として専門職への就業が増えていっても、それを長期に維持していくこ

との困難な実態を把握しようとしており、女性の問題であると同時に、専門職能団体の問題でもあるという特徴がある。

No3,No5 の看護師師や看護管理職は、先の大羽の質問紙調査の対象でもあり、早くから女性の専門職として発達した分野である。それだけにその「キャリア葛藤」が問題にされざるをえないといえよう。

キャリアを、職場内での形成・発達の問題として取りあげた調査としては、以下がある。

表1-3 職場内キャリア形成に関する調査

1	婦人の管理・監督職に関する調査：キャリア形成に関する面接調査	愛知県婦人労働サービスセンター婦人に関する職場適応研究会委員	1982.01 1982.02	名古屋市 質的調査
2	女性従業員のキャリア形成意識とサポート制度の実態に関する調査	財団法人 中部産業・労働政策研究会（委託・日本労働研究機構）	1991.5～1991.9	全国 量的調査と聞き取り調査
3	大卒社員の初期キャリア管理に関する調査研究報告書 — 大卒社員の採用・配属・異動・定着 —	日本労働研究機構	1991～1992	従業員300人以上起業へのアンケート調査
4	勤続5年以上の女性労働者のキャリア形成と人事処遇の運用実態に関する調査	連合総合生活開発研究所	1995	量的調査
5	管理職のキャリア形成についてのアンケート	21世紀職業財団雇用均等業務部	2003	量的調査

先の大羽の調査でも明らかにされたように、女性のキャリアの軌跡は、職業キャリアの成熟確立がある程度なしえたかどうかで大きく変わってくる。また、女性の転職希望は、必ずしも家庭環境の問題だけでなく、職場環境への不満が作用している面も少なくない。職場内における女性のキャリア形成の実態とそれへのサポートの問題は、この意味で女性のキャリア全体に大きな意味をもっている。

表1-3のNo2「女性従業員のキャリア形成意識とサポート体制の実態に関する調査」は、多くの企業が女性活用に関心を示すようになったものの、実際には女性活用の進み具

合は全体に遅い、との問題意識から、中部産業・労働政策研究会が、主として愛知県下の企業を対象として、日本労働研究機構に委託して行った調査である⁷。同研究会の中に労使代表と研究者からなる専門委員会を設置し、4つのアンケート調査と企業・職場ヒアリング調査を1991年5月から9月にかけて実施した。労使の協力を得たため、回収率は極めて高く、1) 働いている女性 98.2% (2,518人) へのアンケート、2) 働いている男性へのアンケート 95.3% (1,122人)、3) 職業を持っていない女性へのアンケート 89.8% (554人)、4) 企業労使へのアンケート 83.8% (93社) の結果となった。以下では、この調査の中で1) を要約しつつ、キャリア調査としての特徴を示してみよう。

4つの調査のうち女性へのアンケート調査の対象はすべて働いている女性であるが、この調査の中では、職業や家事への意識を聞いており、それによってライフコースに対する意識のタイプを次の4つに分けている（わからない 7.4%を除く）

不就業型 0.2%,
結婚退職型 10.2%,
出産退職型 9.4%,
就業継続型 18.0%
再就職型 54.9%

これを学歴別にみると、高学歴の女性ほど就業意識が高い結果となっているが、この意識は、勤続年数と関連しているという。たとえば大卒でも勤続3年未満では就業継続型 18.9%にすぎず、43.2%が再就業型、そして 22.2%が結婚・出産退職型である。ところが勤続が長くなるにつれ就業型が急激に増えていく。これらの傾向は中卒をのぞいたすべての学歴でみられる。つまり、就業継続によって、大羽の言う職業キャリアの確立や成熟がみられるということであろう。むろん、この報告では、このような人生における職業を介しての人格的発達というような視角はなく、女性のキャリア発達＝キャリアウーマンというような把握であるが。

さらに、本調査は、女性の就業意識への「常識」について、いくつかの反論を行っている。まず、女性は就業意識が低く、勤続年数も短いなどを理由とする差別的な見方に対しては、1) 72.9%が生涯にわたる職業生活をライフコース（就業継続と再就職）として望ましいと考えている。2) 41.2%がキャリア拡大に積極的で、これは男性に比べれば低いものの、必ずしも女性の就業意識が低いとはいえない。3) 人事異動・ローテーションに積極的に対応する姿勢がみられ、女性は異動を嫌うという「常識」については、就業継続型意識の女性の間では異動を肯定するものは半数を越える。再就職型や出産退職型でも4割以上が異動に肯定的である。また、異動に肯定的でない女性たちが異動に消極的なわけでは

⁷ 「女性従業員のキャリア形成意識とサポート制度の実態に関する調査」（日本労働研究機構調査報告書 No.21、1992年3月）。

なく、多くは「どちらともいえない」と迷っている、としている。

だが、就業意欲の高さは必ずしも仕事における満足につながらない。働き続けたいからこそ不満を感じる人が多く存在している。それでは、不満は何に由来するのか。仕事が男女同等あるいはほぼ同等な職場に働く女性と補助的な職場に働く女性について、仕事満足度を比べて見ると事務・技術・販売職の女性については、結婚退職型ライフコース意識を除いて、男女同等な職場に働く女性の満足度が、補助的仕事の職場に比べて断然高い。反対に補助的仕事の職場で働く女性の間では、不満が満足を大きく上回るという。

また、昇進・昇格における男女の著しい違いは、就業意欲に関係なく圧倒的多数の女性によって意識されているという。企業社会は女性に差別的だと認識するものが、キャリア志向の強い女性ほど多い。

そこで、問題はこうしてこのような女性活用のための制度や慣行の改善になる。これに役立つものとして、フレックスタイム、育児休業、再雇用制度、また現業職女性の間で半日有給休暇が上げられ、高いニーズがあるとされている。特にキャリア志向の強い女性の間でこれらサポート制度に対するニーズが高いという。だが、これらの制度を「利用して働く」とする女性の割合は、育児休業の場合で4割、再雇用制度になると3分の1を占めるに過ぎない。とくに再雇用制度については、「分からない」がキャリア志向の高い女性の間ではほぼ半数を占めた。これはキャリア志向が強いほど、数年のブランクの後の復帰に不安を持っているのではないかと報告書は分析している。それだけに制度を整備する際、サポート制度の利用によるキャリア中断の影響が出来る限り小さくてすむような工夫が求められるというのがこの調査の結論である。

本調査からも見出すことが出来るように、女性労働力の活用はますます大声で叫ばれているが、それを現実化することを阻む慣行や制度がある。この調査は、従来の女性の就業意識についての「常識」を超えた、あるいは超えようとしている女性従業員が大きな割合を占めるようになったという事実を踏まえ、閉鎖的・差別的な制度や慣行を改善することが、こんにちの企業の大きな課題であることを、労使の協力で明らかにした意義は大きい。だが、この調査は、意識に焦点が置かれ、ライフコース類型も、その「意識」の類型に過ぎない。意識と現実が就業年数によって変わっていくという重要な指摘があるにも関わらず、意識のレベルにおける「常識」と「現実」の差が問題にされている。

また、あくまで職業意識の高い女性の就業継続や仕事満足が阻まれている状況に焦点があり、それらの女性こそが、ここでの職場内キャリア形成サポートのターゲットとなるべきであることが強調されている。それは、大羽のいう人生の各段階での人間の成長を促していくものとしての、あるいはそこで育まれる1人の職業人としての確立が女性の個人としての独立に与える影響までをも包含したキャリア概念と比較すると、キャリア形成の捉え方がやや表面的な感じを受けるのは否めない。だが、ますます多様化し複雑化する雇用形態との関わりも含めて、職場内のキャリア形成とそのサポートについての実態把握は、より深いキャリア概念の枠組みを使って、全ての女性のキャリアをサポートするという観

点からなされることが重要なものとなろう。

第2章 家族キャリア項目からみた家族へのまなざしの変化

永井 暁子（人間社会学部社会福祉学科）

はじめに

調査はその結果が物語るものが魅力的であるだけでなく、その調査の設計をみることで調査主体の意図をうかがい知ることができる。本稿ではやや邪道であるが、調査内容や調査結果、その評価について分析するのではなく、主に何を調査しようとしたかに焦点をあて、そこから家族や家族機能が何を期待していたのかを考察していきたい。

第1節 家族キャリア分野データの概況

家族キャリアデータとして分類されたのは、成果物に「結婚」、「出産」、「子育て」、「看護」、「介護」、「家庭責任」、「家庭内役割分担」、「転居」などの文言が用いられているものである。

今回収集した全データ 1,048 件中、家族キャリア分野データを含むものは 530 件であった。調査方法が明確ではない 5 件も総数には含まれているが、530 件のうち、量的調査が多くを占め、質的調査を同時に実施した 40 件も含めると 498 件にのぼる。なかでも、ランダムサンプリング・郵送による質問紙調査が多い。一方、質的調査は 27 件にとどまっている。

家族キャリアデータを含む調査の収集数を年代別にみると、1975-1979 年 41 件、1980-1989 年 139 件、1990-1999 年 153 件、2000-2009 年 197 件である。そのうち、自治体による調査は約 300 件と圧倒的に多くを占めている。本稿では、総数のうち多くを占める自治体調査に限定して分析を進める。

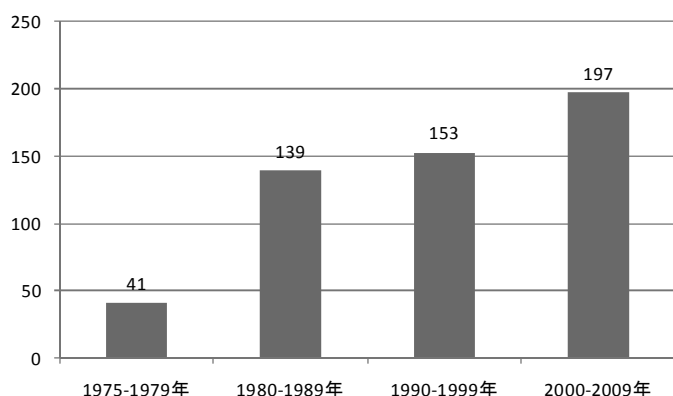


図1 家族キャリア項目を含む回収調査数

第2節 収集した自治体調査から見られる調査の変遷

まず、調査報告書タイトルの単語をみてみよう。「婦人」は1993年まで使用され117件、それ以降は主に「女性」の使用にかわる。これは、1997年に労働省婦人局を女性局に、都道府県婦人少年実は女性少年室に変更されたことと関連しているだろう。

「意識」225件、「意識調査」122件、「保育」7件、「母子」13件であり、「介護」は1991年から登場し10件、「男女共同参画」は1992年から登場し50件、特に2000年以降に多く40件にのぼる。「ワーク・ライフ・バランス」は1998年から登場し4件である。成果物や調査目的で目立つ単語として「少子化」があげられる。「少子化」は1997年に登場し15件である。

次に、調査内容に多い項目をみてみよう。年代を問わず共通して多い項目は「男女の（夫婦の）役割分担」、「役割分業観」、「社会参加」である。また、「子どものしつけ」や「教育」も多くはないが、どの年代にも登場する。以下、それぞれの年代に特徴的な調査項目とその年代の時代背景について記述する。

1. 1970年代

年代別にやや特徴のある項目についてみてみよう。たとえば、1970年代後半には「家庭内の差別」、「就労における差別」、「家庭における差別」、「家事についての考え方」「家事労働の評価」、「財産」、「家計管理権」、「主婦業の評価」、「財産管理」、「法律や財産」、「財産管理」など家庭内外の女性差別が注視されている。

1970年代の社会情勢について代表的出来事の一部を取り上げよう。1972年に日特金属工業事件で「有夫の女子・27歳以上の女子整理基準に基づく指名解雇は違法であり無効」の判決があり、女性に寿退社を強制することの違法性を社会に知らしめた。1975年は周知のとおり、国際婦人年であり、この前後に様々な女性団体の活動が活発化する。1978年には、余暇開発センターの『レジャー白書』で主婦の家事労働は月6万円相当と発表した。この発表の背景には、家事労働論争や家事労働の経済評価を問う裁判があったからだと思う。1997年の経済企画庁による無償労働の貨幣評価に比べてかなり早い時期である。

高度成長が終わり低成長期、安定期に入った時代であり、日本社会は余暇開発へ関心を向け、自由時間の提起がなされる。また、子どもが親に対して暴力をふるう家庭内暴力へも関心が向けられ、親子関係にも関心が向けられるようになる。

2. 1980年代

1980年代に特徴的な調査項目は「生活時間」である。1980年代後半になると、「男女観」、「男女の特性」、「結婚観・離婚観」、「夫婦観」があがってくる。1970年代後半に余暇開発や自由時間に寄せられた関心は、80年代に調査項目として「生活時間」を生起させたのではないだろうか。さらに80年代は男女観や結婚観が揺らいだ時期でもある。

1980年には配偶者の法定相続分1/3から1/2に変更され、1985年には男女雇用機会均

等法が成立し、女性差別撤廃条約が批准され、妻の年金権が認められた。

しかし、1983 年に公表された総理府の調査では、夫婦役割分業観に賛成している者は 71.1%、子どものしつけにおいて「男は男らしく、女は女らしく」に賛成している者は過去最高となるなど、家事労働への正当な評価、それに伴う配偶者の財産権や相続権の主張というリベラルな主張と共存する形で、ジェンダーの固定化がすすんだ時代でもあった。

1984 年に共働き女性が専業主婦を上回っている。ただし、女性の働き方の理想はパートタイムであるとする意識も強く、家事労働の責任を全うできる範囲で可能な就業状態のみが受け入れられていたといえよう。

1984 年の『厚生白書』では、サブタイトルを「人生 80 年時代の生活と健康を考える」とし、長寿社会とそれに伴うライフコースの設計について喚起されている。このことから、個人の多様なライフコースに、あるいはライフコースの希望について、関心が寄せられてきたことがうかがい知れる。

1987 年には日・米・西独の父子関係国際比較調査が実施され、日本の父親が仕事中心で子育てに時間を割かないことが問題視された。また、この年はアグネス論争が社会の大きな関心事となり、これまで子育てと仕事の両立について考えることがなかった人たちも含めて、多くの人たちが子育てと仕事の両立の課題としての認識が広まった。

この時代は熟年離婚など離婚への関心が高まり、また、離婚における積極的破綻主義が採用されるなど結婚生活の継続が必ずしも簡単なことではないことが広く知られるようになる。さらに、ジェンダーの概念が登場し女性学の分野が切り開かれるなど女性が抱える問題に接近するスキームは徐々に揃ってくるのである。また、いじめへの関心も高まりつつあった。

3. 1990 年代

1990 年代は、「育児分担」、「父親の育児」、「姓」、「老後の生活」が特徴的な項目としてあがっている。1990 年は丙午の年よりも出生率が低かった「1.57 ショック」が報じられた年であり、同年には『結婚しないかもしれない症候群』がベストセラーとなっている。

1993 年にはパートタイム労働法、エンゼルプラン、女性に対する暴力撤廃宣言がなされ、翌 1994 年には、子どもの権利条約に批准し、国際家族年を迎えている。1996 年には選択的夫婦別姓導入が提案され(後に廃案)、男女共同参画 2000 年プランが示された。また、セクシュアル・ハラスメント裁判は全国的な広がりを見せ始めてきた。1998 年に日本 DV 防止・情報センター設立、旧姓使用裁判が和解にいたるなど女性を巡る法律的な支援が行われるようになってきた時代である。

さらに、1990 年のゴールドプランの導入は日本型福祉国家からの転換が期待された時代である。しかしこれは地域、自治体による温度差はあった。

また、90 年代は晩婚化への関心から、男性に対する花婿講座、男性改造講座が開かれる。しかし、これは残念ながら結果としては男性のマイナーチェンジに過ぎず、社会のジェン

ダー構造に影響を及ぼすものではなかった。さらに、不登校への関心が強くなったのもこの頃である。

4. 2000年代

2000年頃には「未婚者の結婚意向」、「DV」、「女性への暴力」が調査項目として挙げられている。これは2001年のDV防止法成立と関連しているだろう。さらにフェミニズム、ジェンダー、男女共同参画へのバックラッシュがつづき、90年代に動きかけた方向性は一転するのである。

一方、未婚化の急激な進行は政府、自治体の強い関心事となった。「未婚者の結婚意向」に関する調査は、自治体が最も「知ろうとして」行った調査であるかもしれない。

表1 時代別調査項目と社会情勢

	各時代に特徴的な調査項目	社会情勢
1975	家庭内の差別、家事労働評価、就労における差別、家庭における差別、家事についての考え方、家事労働の評価、主婦業の評価、財産管理、家計管理権、財産管理、財産に関する法律	1972:日特金属工業事件で「有夫の女子・27歳以上の女子整理基準に基づく指名解雇は違法であり無効」の判決
		1975:国際婦人年
		1978:余暇開発センター「レジャー白書」で主婦の家事労働は月6万円相当と発表
		家事労働論争、家事労働の経済評価を問う裁判
		余暇開発への関心、自由時間の提起、家庭内暴力への関心
1980	生活時間	1980:配偶者の法定相続分1/3から1/2に
	男女観、男女の特性、結婚観・離婚観、夫婦観、理想のライフコース	1983:総理府調査夫婦役割分業観71.1%、子どものしつけ「男は男らしく、女は女らしく」過去最高
		1984:共働き女性が専業主婦を上回る、「厚生白書」人生80年時代の生活と健康を考える
		1985:男女雇用機会均等法、女性差別撤廃条約批准、妻の年金権
		1987:日・米・西独の父子関係国際比較調査で日本の父親問題視、アグネス論争
		1989:厚生省ゴールドプラン策定
1990	育児分担、父親の育児、姓、老後の生活	離婚、ジェンダー、いじめへの関心、離婚における積極的破綻主義の採用
		1990:1.57ショック、『結婚しないかもしれない症候群』
		1993:パートタイム労働法、エンゼルプラン、女性に対する暴力撤廃宣言
		1994:子どもの権利条約批准、国際家族年
		1996:選択的夫婦別姓導入の提案(後、廃案)、男女共同参画2000年プラン
		1997:労働省婦人局を女性局に、都道府県婦人少年実は女性少年室に変更
		セクシュアル・ハラスメント裁判
		不登校への関心
		1998:日本DV防止・情報センター設立、旧姓使用裁判和解
		晩婚化への関心:花婿講座、男性改造講座
2000	未婚者の結婚意向、DV、女性への暴力	2001:DV防止法成立
		フェミニズム、ジェンダー、男女共同参画へのバックラッシュ
		未婚化への関心
2010		

出所:社会情勢の項目に関しては井上輝子・江原由美子編(2005)『女性のデータブック 第4版』有斐閣、久武綾子・戒能民江・若尾典子・吉田あけみ(1997)『家族データブック』有斐閣を参考にした。

第3節 自治体調査の調査項目の特徴

収集できた調査の範囲から言えることではあるが、家族キャリアに関する項目を含む調査の特徴は、夫婦間の役割分担や分業意識が中心的なテーマである。これは今回の分析対象を1975年以降に絞ったからでもある。たとえば、1950年代の役割分担とは三世代家族を前提とする分担で、家事に関しては嫁と妻、あるいは娘との分担などである。1970年代以降、夫婦家族や夫婦家族のライフスタイルが浸透し、新たな夫婦家族の生活（それへの移行）を問う項目が中心となっている。また、意識調査が中心で、生活実態に迫るもの少ない。

その時々の方策や時事問題と関連した調査が多いが事後的なものが多い。しかも、政策施行後に行われているようだ。自治体で行われた調査の中のいくつかの項目は政府が従前に行われた調査の後追いになっている。

おわりに

調査項目から調査主体の期待する家族や家族機能について考察してみた。1970年代には家族に関するリベラルな主張とそれに反する現実を描きたかったのだろうか、1980年代にはリベラルな主張と併存するジェンダー固定的な家族を、1990年代は「1.57 ショック」の背景として考えられていた晩婚化を阻止するべくマイナーチェンジした男性により築かれる家族像を描いてきたのではないだろうか。つまり、従来の家族2000年代に入ってようやくこれまでの家族とは異なることに戸惑い、従来の家族イメージから離れ調査から未婚者の実態を把握しようとしているようにみえる。

すべての調査について、調査から何かを得ようとするのではなく既存のイメージの枠から離れないと言っているつもりはない。おそらく、家族については特有なことであるのかもしれない。いいかえると、特に家族に関する調査についてこのような固定観念の影響を受けるのではないかと考えられるのである。

ここまで大雑把に自治体による調査をみてきただけなので十分に確認できていないが、これらの調査結果を自治体がどの程度利用できているのかが疑問として残る。第3節で述べたように、その時々の方策の後追いの調査項目、時事問題に関連する情報収集は、自治体の方策にどのような影響をもたらしたのだろうか。この調査結果を得て作成した政策はあるのだろうか。この点については、今後精査する必要があるだろう。

第3章 多様な女性労働

大沢真知子（人間社会学部現代社会学科）

首藤 若菜（家政経済学部家政経済学科）

はじめに

テスト版 RIWAC・DA（以下、単に RIWAC・DA）では全 1048 件中「職業キャリア」を含む調査が 911 件と最多になっている（データは 2010 年 10 月末時点の作成途中のもの）。このうち単独に「職業キャリア」だけを対象に行われているのは 279 件であり、3 分の 2 以上は他の分野とあわせて調査が行われている。女性のキャリアを広い視野から捉えるにあたって、労働だけではなく家庭生活などとあわせて考える必要があることを確認できるといえるだろう。

本章では前半に「女性労働」の変化を中心にしながら年代ごとに論点を整理し、1975 年から 2000 年代までの流れを概観する。そこでは女性労働の変化が家族の変化や高学歴化などの「家族キャリア」や「教育キャリア」の動向とパラレルに起こったことが改めて確認される。また、女性労働では RIWAC・DA の収集対象時期である 1975 年以前から縁辺的な労働以外の働き方として看護師などの専門資格のある職業が注目されてきたが、均等法の施行以降は企業内でキャリアを積む働き方も着実に増えてきている。後半ではこのような専門職を労働市場ごとの典型的パターンをあらわす調査を取り上げて紹介する。

第1節 日本の女性労働はどのように変化したのか

1. 1970 年代後半

日本の女性労働にとって、1975 年は重要な転換点といえる。女性労働力に占める雇用者の割合が自営業や家族従業者の割合を上回った年であり、また、合計特殊出生率が減少に転じた年でもある。

この二つの事象は、実は相互に関連して生じている。雇用部門では、仕事をしながら子育てをすることが難しい。また、家内生産よりも雇用部門の方が生産性も高い。女性の就業機会が家内生産部門から雇用部門に拡大していくにつれて、仕事と育児をどう両立させたらいいのかが大きなテーマとなってくる。また、仕事と育児を同時におこなうことができないことが、出生率の低下につながっていく。

『雇用調整のなかの主婦の就業動態—都市と農村の実態調査』（雇用職業総合研究所、1976 年）はこのような構造変化のなかで主婦がどのように日本の経済に取り込まれ、どのような機能を担ったのかということを実態調査したものである。既婚女性が雇用市場に進出するにつれて、育児の問題が重要な課題となることから、70 年代後半の社会調査には、このテーマにからんで『乳幼児をもつ保育労働者の実態に関する調査：川崎市における 100 人の実態』（職業研究所、1975 年）、『大工業地帯における保育園児をも母親の職業とその

背景』(雇用職業総合研究所、1977 年)がある。

さらに、女性の高学歴化も進み、企業に雇用される独身に女性もふえている。そのために、労働省婦人局では、全国の 30 人以上規模の民営事業所 500 社を抽出し、大規模な女子労働者の雇用管理調査を実施している(『女子の雇用管理に関する実態調査結果報告書』(労働省婦人少年局、1975 年))。また、1978 年には同省が『婦人労働特別実態調査(事業所調査)昭和 51 年』を実施、就業実態を調査している。

大卒の女性の職業意識を調査した研究も実施されている。職業研究所では『職業選択行動に関する調査-4 年制大学女子卒業予定者を中心として-』(1979 年)を実施、男子学生と比較した女子学生の職業意識を調査している。

加えて、この時期の社会調査から浮かんでくるのは、女性の就業機会がおもに専門技術職に集中していることである。たとえば、技術者(『女子技術者の職業生活』(雇用職業総合研究所、1978 年)や『女子技術者の雇用管理』(職業研究所、1977 年))、看護師(『日本看護協会調査報告会員実態調査 No.6』(日本看護協会、1978 年))、女性医師(『日本女医の実態調査報告』(日本女医会 1977 年))、公務員(『国交労連第 5 回総合調査』(国交労連、1978 年))などが、これらの専門的な職業につく女性労働者の実態調査をおこなっている。

国際的に見た日本の女性労働の特徴の一つは、製造業で働く既婚女性が多いこと。労働省婦人局では『製造業生産工程における女子の就業状況に関する調査』(1975 年)を実施している。このような背景には男性の若年労働力不足があったと考えられる。高校への進学率が高まり、中学を卒業して製造業に就職する若者が減少したのである。その労働力不足を補うために、既婚女性を採用するとともに、技術革新をおこなって生産工程を変更している。

他方で、伝統的な女性労働者の保護に関する調査も実施されている。『女子保護の概況—昭和 51 年—』は、労働省婦人少年局による大規模な女性労働者の保護に関する調査であり、労働基準法上の保護が実施されているのかを調べるための、母性保護に関する調査がなされている。

1970 年代の特徴は以下のようなものといえるだろう。まず、働く既婚女性の多くが、製造業の生産工程に従事し、景気の調整弁となっている。そのため、女性労働者には能力活用よりも保護が重視される傾向が観察されている。その一方で一般的に専門技術職に従事する女性職における女性労働者の研究が多い。

2. 1980 年代前半

女性の仕事がブルーカラーからホワイトカラーの仕事に転換しはじめるのが 80 年代前半である。『銀行・流通業にみる OA のインパクト』(人間能力開発センター、1983 年)は、OA 化の進展、CD・テラー端末機の導入状況を調査研究するとともに、オフィスのオートメーション化が女性労働者にどのような影響を与えるのかについて分析している。

同様の調査は、『OA・情報化の女性労働者への影響調査』（全日本電機機器労働組合連合会、1984年）においてもおこなわれている。同調査は電機労連が「MEガイドライン」の「婦人労働者対策」策定の一貫として、OA化、情報化にともなう女性労働者への影響をあきらかにするために、組合の女性労働者を対象としておこなった調査である。

『80年代の経済発展と女性—産業構造転換期における女性潜在能力の開発』（総合開発研究機構、1982年）では経済の構造変化とともに、女性の能力を発揮するための環境整備をするために、何が阻害要因になっているのかを調査分析している。

また、女性のキャリアの形成に関する研究としては、愛知県婦人労働サービスセンターの『婦人の管理・監督職に関する調査：地位形成の条件』（1982年）が出現する。同調査の中心となった若林満はその後、『婦人の管理・監督職に関する調査—キャリア形成に関する面接調査—』（1983年）など同様の調査を積み重ね、女性のキャリア研究におけるパイオニア的な存在になる。

女性の職場進出と家族形成は相互に関連して変化する。それを調査する新しい研究が労働政策研究・研修機構の『職業移動と経歴調査（第2回女子調査）』（1983年）である。1975年調査に続く2回目の調査であるが、従来の1時点にクロスセクションのデータでは把握しきれない、経済の構造変化にともなう女性のライフヒストリーの変化を分析することができる。なお、第3回調査が1991年に行われている。

『昭和59年度家族周期と女子の就業行動に関する人口学的調査』（厚生省人口問題研究所、1985年）では、結婚・出産期に相当するステージと出生完結後のステージにおいて女性の雇用労働力が増加していることを指摘し、このような既婚女性の労働力の増加という形で女性の就業機会が増大するのは歴史上初めての経験であり、その要因を分析し、将来に動きを予測することが重要であるとしている。

『女性の職場進出と家族機能の変化に関する調査研究』（雇用職業総合研究所、1985年）では、婦人の職場進出が続き、いまや主婦の3人に1人が家庭の外ではたらく雇用者であると指摘している。このような変化が家庭機能にどのような影響を及ぼしているのかを事例調査している。

1980年代前半の社会調査をみると、1970年代から継続しておこなわれている実態調査に加えて、女性のキャリアの形成や能力開発、さらには、結婚しても雇用セクターでキャリアを継続する女性の研究、それが家族形成に与える研究など、新たな女性労働者の変化に照準を当てた研究がみられる。1986年の男女雇用機会均等法の成立に先立って、女性労働者が質的に大きく変化していることが読み取れる点には注目しておきたい。

3. 1980年代後半

この時期の社会調査をみると、キャリアを形成する女性に関する調査とともに、パートタイム労働や派遣労働に従事する既婚女性の実態調査が多いのが特徴である。

女性の職域がホワイトカラー職に拡大したことを受けておこなわれた調査としては『ホ

ワイト・カラー・女性の増大にともなう労働・経営組織の変容と労使関係の将来に関する特別研究』（日本労働協会、1987年）がある。

また、女性労働者の戦力化に関する調査研究としては、『企業における女子の戦力化・活用に関する調査結果報告書』（雇用職業総合研究所、1987年）、『変動過程における女子労働市場の総合的研究』（日本女子大学家政学部、1989年）、『働く女性の能力活用研究会報告書』（財団法人女性職業財団、1989年）などがある。

他方、パートタイム就労に関する調査については1980年代前半から継続している。具体的には『生協パートタイマー実態調査』（日本生活共同組合連合会、1987年）、『東京都婦人労働事情調査①事業所調査②女子パートタイマー調査』（東京都、1987年）、『福岡県勤労婦人実態調査結果①勤労婦人調査②離職婦人調査③事業所調査④女子パートタイマー調査』（福岡県労働部労働福祉課、1987年）、『女子の就労に関する調査研究報告書—パートタイマー、男女雇用機会均等法を中心として』（兵庫県立労働経済研究所、1988年）、『昭和62年女子雇用管理結果報告書—パートタイム労働者等の退職金等に関する実態調査』（労働省婦人局、1988年）、『女子パートタイム労働実態調査』（高知県商工労働部労政訓練課、1989年）などがある。

また、1985年に派遣法が成立すると、女性の派遣労働者が急速に増加する。そうした実態を調査したものとして『人材派遣業（事務処理）の女子労働者の仕事と生活に関する調査研究報告書』（雇用職業総合研究所、1986年）、『民営職業紹介事業における事業者及び求職者に関する調査＜マネキン＞』（社団法人全国民営職業紹介事業協会、1988年）、『民営職業紹介事業における事業者及び求職者に関する調査＜看護婦・家政婦＞』（社団法人全国民営職業紹介事業協会、1988年）がある。

以上みてきたように、1980年代後半の社会調査は、オフィスのOA化による派遣労働者の増加や、第三次産業で働く主婦のパート就労に大きな光が当てられているところに特徴がある。ここでは1970年代にみられたように、雇用調整の安全弁として使われる縁辺労働者としての労働者ではない。働きがいや生きがいのために、家計補助的に働く労働者であり、この所得で生活しているわけではないということが前提とされていた。ここに日本の主婦パートの原型がみられるのである。

4. 1990年代前半

1980年代の後半に発生したバブル経済の影響で1990年代のはじめには若年労働力不足が深刻化する点が特徴である。これにともなって女性や高齢者の活用に関する調査が多くみられる。『労働力不足対策に関する研究』（社団法人日本機械工業連合会、1993年）などは典型的な例である（なお、この調査は翌年に第二回調査が行われている）。また、『労働力化の可能性と限界 女性編』（リクルートリサーチ、1992年）では既婚女性の労働参加を規定する要因に関する調査がおこなわれている。その一方で、『労働力不足時代における女性・高齢者の活用施策を探る Vol.1』（財団法人 日本生産性本部、1992年）では企業の

アンケート調査とヒアリングを実施し、女性と高齢者に焦点を当てて、彼女たちの活用のために人事管理制度をどのように整備すべきかを研究調査している。

もうひとつの特徴は、均等法が施行され、ある程度の時間が経過したこともあり、均等法の影響に関する社会調査もふえていることである。たとえば、『均等法パイオニア女性はいまー女性就労パターンに関する時系列的研究』（東京女性財団、1994 年）、『平成 5 年度東京の女性労働事情（コース別雇用管理等企業における女性雇用管理に関する調査）』（東京都労働経済局労政部、1994 年）、『総合職女性の就業実態調査結果報告書』（財団法人 21 世紀職業財団、1994 年）などである。

こうした中、大卒の女性のキャリア形成に関する調査研究が出現し始める。『大卒社員の初期キャリア管理に関する調査研究報告書』（日本労働研究機構、1993 年）や『大卒女性の職業選択行動と職業生活・女性労働研究』（東京都立労働研究所、1995 年）では、卒業時の経済状況の違いが大卒女性の職業生活にどのような影響を与えたのかを分析している。

さらに興味深いのは『キャリア志向の女性の再就職支援対策に関する調査報告書』（ニッセイ基礎研究所、1995 年）では、再就職を希望する女性に対して十分に門戸が開放されていないことが問題であるとし、「従来の家計補助的な再就職パターンをイメージした支援ではなく、人的資源の有効活用という視点からの支援」が必要であるとしている。

企業のなかでキャリアを積み上げる女性が増加し始めたのと、同時に 1990 年代に入ると共働き世帯数が片働き世帯数を上回る。それを反映して『共働き世帯のライフスタイルと疲労・ストレス』（東京都立労働研究所、1994 年）では働く女性のストレスの増加の状況が調査からあきらかになっている。

また、1992 年の育児休業法の施行にともなって実施された『平成 5 年度女子雇用管理基本調査結果報告書』（労働省婦人局、1994 年）では、企業における育児や介護休業制度、さらには女性再雇用制度の実施状況についての調査がされている。

1990 年代に入ると、高学歴の女性の職場進出の増大に加えて、女性の能力活用をいかにすすめるのかといった観点からの調査が非常に多くなってくるのが特徴である。そして、そうした動向を踏まえて、出生率の低下にともなう若年労働力不足にどう対応するかが意識され始めていることがわかる。

5. 1990 年代後半

均等法施行から 10 年が経って、どのような変化がみられるのか。行政だけでなく、労働組合でも、それを検証するための調査がおこなわれている。『10 年目を迎えた均等法事前調査 95 年 8 月実施』（日本労働組合総連合会、1996 年）、『勤続 5 年以上の女性労働者のキャリア形成と人事処遇の運用実態に関する調査』（連合総合生活開発研究所、1996 年）では、意欲のある女性にはかなり広範囲な機会が与えられるようになったが、運用面ではまだ男女で大きな隔たりがあることが指摘されている。『男女雇用機会均等法・労働基準法に関連する調査』（ゼンセン同盟、1996 年）は職場の問題点を明確にするために調査を実

施している。

1990年代後半では、キャリア形成に関する調査がふえている。バブルの崩壊とともに、雇用が不安定になり、若年労働者の離職や転職もふえてくる。『若年労働者のキャリアと学習歴に関する調査』（連合総合生活開発研究所、1996年）では、若年就業希望者と求人側とのミスマッチに着目し、それを解消するための生涯学習社会を展望している。

『大卒女性のキャリアパターンと就業環境』（東京女性財団、1999年）は大卒女性に焦点を絞って、就業継続の促進要因と阻害要因をあきらかにしている。この調査は第一次調査『女性の就労パターンに関する時系列的研究報告』（東京都生活文化局、1990年）および先ほどあげた『均等法パイオニア女性はいまー女性就労パターンに関する時系列的研究』（東京女性財団、1994年）の第二次調査を受けて、第三次調査として「同一対象に対する調査を企画したが、就職当初から10年あまりの経過は生活の変化に伴う転居等により調査に必要な一定数の協力者の所在を確認することが困難になったため」再設計せざるを得なかった。

興味深いのはこの時期になると、「典型的家族像」の変化をテーマに、家族の多様化や家族の個人化に即した就業形態や各種制度の見直しを提言する研究もみられるようになることである。『家庭の未来』（住友生命総合研究所、1998年）、『家族の多様化に関する調査報告研究所』（兵庫県長寿社会研究機構、1998年）は、家族の形態や家族に対するひとびとの考え方が急速に変化していることを指摘している。

このように女性のキャリアパターンがますます多様化する中で、注意しておきたいのは、労働力に占める非正規労働者の割合が急速に増加していること、かつ、その傾向が女性においてより顕著にみられるという経済変化がみられることである。こうした中で80年代から注目されていた働き方についても堅実な調査が継続されている。たとえば『パートタイマーの実態調査』（東京都労働経済局、1998年）ではパートタイム労働者の雇用の安定と労働条件の改善をはかるための基礎データが収集されている。また、『放送関係派遣事業実態調査報告』（全国放送関連派遣事業協会放送関連派遣事業雇用管理等研究委員会、1998年）にみられるように、各事業所で派遣労働を採用が広がっていることがわかる。こうした動向を受けて、1999年の派遣法が改正されて、派遣労働の活用が基本的に自由化されることになる。

また、情報通信技術の発達によって新しい働き方が模索されるようになった。『情報通信機器の活用による在宅就業の実態と課題』（日本労働研究機構、1998年）、『女性の就業に対するテレワークの可能性』（国土庁大都市圏整備局東京近郊における女性の新たな就業形態に関する調査委員会、1998年）では女性の就業機会を拡大するためテレワークの可能性について研究調査している。

男性職に女性の参入がふえていることをうかがわせるような調査もふえてくる。『「男女混合職化」に関する報告書』（21世紀職業財団、1998年）では従来男性に限定されていた職業分野に女性がどのように進出しているのかをケーススタディーによって調査研究して

いる。『建設業女性労働者雇用改善研究会報告書』（労働省職業安定局建設・港湾対策室、1997年）では、建設業界で働く女性労働者に焦点をあて、建設現場で女性労働者の活用を進めるための条件整備のあり方について検討している。『トラック運送業における女性ドライバー活用のための調査研究』（全日本トラック協会、1996年）では、若年労働力不足が深刻化しているトラック運送業で女性ドライバーを活用するためには、どのような課題があるのかについて調査している。『女性技術者の育成・活用に関する調査・研究報告書』（日本女性技術者フォーラム、1996年）、『科学技術系女性人材育成のための調査研究』（日本婦人科学者の会、1996年）では、男性が中心であった分野にどうしたら女性の参入をもっと活発化させることができるのかについてアンケート調査を実施している。

この他にも、従来とは異なる調査研究として女性の起業に関する調査がみられる。『女性の起業と支援ネットワークに関するアンケート調査』（福岡県女性総合センターあすばる、1999年）では、新たに起業しようとする女性やすでに起業している女性の成功・拡大を促進し、女性の経済的エンパワーメントのための資料を作成している。『女性・高齢者起業家支援に関わる調査研究報告書』（第一総合研究所、1999年）では、1998年末のNPO法の施行にともない、NPOなどの事業体がおかれている個別の問題を調査している。

以上、1990年代の後半に入ると、一部の女性はもはや基幹労働者 **core labor force** であり、女性のキャリア形成をいかに支援し、能力を活用するかについて多くの研究調査がなされている。そのことは男女混合職の研究など、雇用される女性の職域も大幅に拡大していることから読み取れるだろう。また、女性の再就職に関する関心も女性のキャリア形成の延長線上で論じられるようになる。その一方で、就業形態や雇用形態が急速に多様化しており、働き方から起業支援まで、その施策の幅が多岐にわたってきていることがわかる。

6. 2000年以降

男女の雇用の『均等』から『平等』へ、社会調査の関心も変化しつつある。1999年の均等法の改正では、雇用管理上のあらゆる性差別を禁止し、一見差別とはいえないものでもそのことが間接的に女性の雇用機会を狭めるような事柄についても違法とする、踏み込んだ（雇用の平等を意識した）改正がおこなわれている。『職場の男女平等に関するアンケート調査』（全日本ゴム労連、2003年）や『東京都男女雇用平等参画状況調査結果報告書』（東京都産業労働局、2008年）には平等の視点が強く反映されている。

1990年代後半から女性の能力活用が語られてきたが、2000年代になると経営戦略としての女性活用という問題意識の調査も現れてくる。『企業の女性活用と経營業績との関係に関する調査 2003』（21世紀職業財団、2004年）では、この問題と正面から取り組み、女性の能力をうまく活用している企業のほうが、企業業績が良好である事を実証している。また、『女性管理職の育成と登用に関するアンケート 2005』（21世紀職業財団、2005年）は、企業における女性役員や管理職の育成や登用に関するアンケート調査を実施し、女性

の能力活用をいかにすすめるかについて考察している。

女性の高学歴化が進むなかで、日本は高学歴の女性の能力を十分に活用して（できて）いない。結婚や出産で就業を中断した高学歴女性の再就職率は他の学歴の女性よりも低い『高学歴女性の労働力率の規定要因に関する研究』（日本労働研究機構、2000年）、『高学歴女性と仕事に関するアンケート』（日本労働研究機構、2000年）、『大卒者の採用状況および総合職女性の就業実態調査』（21世紀職業財団、2000年）、『少子化と高学歴女性のキャリアブレイク』（生活経済政策研究所、2000年）、『聖心女子大学の学生生活に関する調査』（鶴田敦子、2009年）では、なぜ高学歴女性は中年期に非労働力化しやすいのかを分析している。また、『女性の高学歴化にともなう晩婚化と職業キャリアの関連性についての研究』（岩木秀夫、2003年）では、女性のキャリア面での自立が晩婚化につながっていると指摘されている。

2000年代後半には、『女性のライフプランニング支援に関する調査』（内閣府男女共同参画局、2007年）、『再就職に関する調査』（21世紀職業財団、2008年）、『子育て後の女性の再就職課題とその解決』（労働政策研究・研修機構、2008年）、『結婚・出産・育児期の退職と再就職』（労働政策研究・研修機構、2009年）、『わが国の労働市場における各種制約と再就業に与える影響に関する調査報告書』（UFJ総合研究所、2005年）など女性の再就職の実態に関する調査研究が多く確認できる。

2000年代になってその数が目立って多くなるのが、雇用形態の多様化に関する実態調査である。1980年代は、女性の非正規というパートタイム就労であったが、2000年になると、非典型労働という名称がつかわれるようになり、臨時労働者や契約社員など、雇用形態の多様化が、調査に反映されるようになっていく。具体的に挙げれば、『非典型雇用労働者調査』（リクルートワークス研究所、2001年）、『派遣労働に関する実態調査2002』（東京都産業労働局、2003年）、『職場における多様な労働者の活用実態に関する調査』（労働政策研究・研修機構、2003年）、『女性の在宅・SOHOワーカーの実態に関する事例ヒアリング調査』（労働政策研究・研修機構、2005年）、『パートタイマーに関する実態調査』（東京都産業労働局、2006年）などである。

多くの社会調査が、正社員と非正社員は異質なものとして取り扱い、非正社員の調査のなかに正社員をふくめることはなかったが、非正規労働者の数がふえるにしたがって、正社員もふくめて多様な働き方と位置づけられるようになってくる。

『ワークスタイルの多様化と生活設計に関する調査』（生命保険文化センター、2001年）『職場における多様な労働者の活用実態に関する調査』（労働政策研究・研修機構、2003年）、『日本人の働き方総合調査結果：多様な働き方に関するデータ』（労働政策研究・研修機構、2006年）、『企業内の多様化する労働力に対応した雇用管理のあり方に関する調査結果』（雇用・能力開発機構、日本経団連国際協力センター、2006年）では、多様な労働力をどうマネッジしていくのかについて研究している。

さらに、『短時間正社員の可能性について』（東京都産業労働局、2003年）では、正規の

雇用契約のなかに多様な働き方を生み出す可能性を探っている。1970年代パートタイマーが縁辺労働力と定義され、1980年代では夫の扶養のもとで補助的にはたらく主婦がそう定義づけられた。背後には、夫の雇用の安定と、世帯主としての年功賃金が支払われているという前提があった。それが21世紀になって崩壊したことが、女性労働者の働き方や両立支援に大きな影響を与えているとおもわれる。

2000年代の後半からは、ワークライフバランスの研究が見られるようになる。『男女の働き方と仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に関する調査 2006』（内閣府男女共同参画局、2006年）、『ワーク・ライフ・バランスと男女共同参画に関する調査』（ウィメンズネット青森、2008年）、『仕事と生活の両立』（労働政策研究・研修機構、2006年）、『法律家の仕事と家庭のバランスに関する調査』（中村真由美、2009年）、『女性医師の仕事と家庭のバランスに関する調査』（中村真由美、2009年）などがそうである。

すべてのひとが結婚し、男性が正規職について定年を迎えるまで安定した収入が得られる時代ではなくなっただけ、共働きが不可欠な状況が出現している。仕事と家庭をいかに両立させていくのかに関するテーマの社会調査が数多く実施されている。

また、雇用保障の責任が企業から個人へと変化している。そのために、個人がどのようにキャリアを形成していくのか、それをどう支援するのかに関する調査が2000年代後半に出てくる。それらに関する研究では、『個人のキャリアと職業能力形成』（労働政策研究・研修機構、2005年）、『現代日本人の視点別キャリア分析』（労働政策研究・研修機構、2006年）、『相談機関におけるキャリア支援プログラムの実施調査』（労働政策研究・研修機構、2009年）、『若年男女のキャリア形成規定要因』（鈴木淳子、1999年）、『成人前期女性のキャリア形成と生涯学習の役割：日英蘭の比較研究より』（矢口悦子、2006年）などがある。

雇用慣行の崩壊と雇用の柔軟化は、若者の労働市場を激変させた。学歴間格差が拡大し、高卒の若年労働者の雇用に大きなマイナスの影響を与えている。このような問題関心からは『若年者就業行動・意識と少子高齢社会に関連に関する実証研究』（東大社研高卒パネル調査、2005年）、『フリーター調査報告書』（大阪大学人間科学研究科 理論社会学研究分野、2005年）、『若者の仕事生活実態調査報告書』（ベネッセコーポレーション、2006年）、『高専女子卒業生に関する就労状況等調査報告書』（内田由理子、2009年）などの調査が注目される。

21世紀になって、女性の能力活用に企業がより積極的になり、育児休業や介護休業法により、家族のケアと仕事の両立が可能な環境を整える努力がみられるようになるなかで、家族に頼れない人や、家族に助ける力がないひとが増加している。『日本人の働き方とセーフティーネットに関する研究』（労働政策研究・研修機構、2006年）では、この点に関する議論をしている。

家族の多様化にともなって、一人親世帯が増加している。母子世帯に関する研究は数多くされているが、その支援が就労支援に移行してきていることを示唆する研究としては『母子家庭の母への就業支援に関する研究』（労働政策研究・研修機構、2008年）がある。

以上見てきたように、経済のグローバル化のなかで、日本の労働市場が急速に変容し、日本的雇用慣行が崩壊し始めているために、2000年からの社会調査は、これら社会の構造変化を反映したものになっている。

第2節 多様な女性労働の実態

従来、女性労働は、新規学卒で入職後、結婚または出産で労働市場から退出し、子育てが一段落した頃に労働市場に非正規労働者として再び参入するという、いわゆるM字型雇用を特徴とすると考えられてきた。男性は長期雇用を前提に、長期にわたる企業内教育を受け、高い技能を身につけていくのに対し、女性は短期勤続を前提に、単純で補助的な労働に従事し、男女は相互に補完的な役割を果たしてきた。

だが当然のことながら、労働市場のなかにはそうではない女性も存在していた。たとえば、企業横断的に通用する専門的なスキルを有する女性たちは、たとえ結婚や出産でいったん離職しても、資格や専門的なスキルを使って再び正規社員として仕事に戻る可能性がある。前項でみたとおり、このような二つのタイプの雇用は1980年代から明確に確認することができる。

また、女性が多く、労働組合の活動が活発な職場では、早い段階から女性従業員を対象とした育児休業制度や育児時間制度、介護休業制度など家庭と仕事との両立を支援する施策が取られてきた。そうした職場では、以前から相対的に長期にわたって勤続する女性も少なくなかった。こうした職場でも、男女の間で職務分離や賃金・昇進格差は生じていたものの、だが長く勤め続けた女性たちは、ある程度の技能を身につけ、平均的な女性よりは相対的に高い賃金を獲得しているケースも報告されている。

本節ではRIWAC・DAにおいて女性労働の多様化が確認される1980年代後半から1990年代にかけておこなわれた報告書のなかから、短期勤続を前提にした女性労働の実態とは異なる領域に焦点をあてた研究をとりあげ、その内容を紹介する。まず企業横断的な技能を有して働くケースとして、看護師、デザイナー、システムエンジニアおよびプログラマーの3職種に関する調査に焦点をあてたい。看護師とデザイナーは、資格職種であるかどうかという違いはあるが、両者とも専門職種としての労働市場が確立しており、企業内の人材育成には馴染まない職種である。システムエンジニア・プログラマーなどのソフトウェア技術者は、「技術者」という名前がつきながらも、その職務内容の幅が広く、研究・開発を中心とする知識労働から、単純で未熟練労働までを含む。技能水準が大きく異なる職務が未分化のまま、ソフトウェア技術者として一括りにされてきたことには留意する必要がある。そして、後に詳しく述べるが、1980年代以降に急増した女性の技術者は、主に低技能職種に集中しており、専門職種としての労働市場が確立しているとは言い難いことがわかった。だが、男性を中心にソフトウェア技術者は企業横断的な労働市場が成立している側面もあり、本稿では専門職として取扱うこととした。そして最後に、昔から女性が相対的に多く、仕事と家庭との両立支援が早くから整備されてきた職場として百貨店での女

性労働を紹介する。

1. 専門的なスキルを有して働く女性たち

(1) 看護師として働く女性

女性が多く働く専門的職業として代表的なケースが、看護師である。専門職で働く女性の研究のなかでも、看護師の研究は群を抜いて研究蓄積が多いと言えよう。たとえば、RIWAC・DA をみると、看護師の労働実態調査としては、日本看護協会が実施してきた『日本看護協会調査研究報告』がある。この調査は、1975 年以降だけでも、1978 年、1982 年、1986 年、1991 年におこなわれており、勤務状況、労働条件、家族の協力、仕事や職場についての意識と、職業継続意識、育児期の就業継続措置などを調べており、それらの変遷をおうことができる。その他『離職ナースの就業意向調査』（日本看護協会、1991 年）では、看護学校の卒業を対象に、退職理由や再就職を希望する場合に勤務条件などを聞いている。その他にも『看護婦の就業行動とキャリア葛藤に関する研究』（遠藤英子他、1996 年）や『看護管理者のライフコース／キャリア発達に関する研究』（草刈淳子、1990 年）などの調査がおこなわれてきた。これらの調査からは、看護師が高度な技能を身につけ、平均女性よりは高い賃金を獲得していながらも、平均勤続年数は必ずしも長いとは言えず、離職率の高さが問題ともなっていることがうかがえる。だが、若年期に深夜勤務、長時間労働を特徴とする総合病院に勤め、結婚出産後に、夜勤のない診療所などへ再就職するケースも多く、職場を変えつつも看護師として働き続ける女性は少なくない。

(2) デザイナーとして働く女性

『デザイナーの働き方とキャリアー女性と専門職―』（東京都立労働研究所、1996 年）では、デザイナーの仕事内容、キャリア形成の仕組み、デザイナー型労働市場の構造、女性の働きやすさの現状を明らかにしている。調査内容は、デザイン事務所を対象とする事業所調査と、デザイナーを対象とする個人調査、そしてデザイン事務所とデザイナーを対象とした事例調査である。

本報告書のアンケート調査によれば、デザイン事務所の平均従業員規模は 8 人と、経営規模が小さいところが多い。従業員（正規従業員）のうち約 6 割がデザイナーであり、デザイナーの 4 割強が女性である。平均年齢は 33.7 歳（女性 29.2 歳）、平均勤続年数 8.7 歳（女性 6.0 歳）である。事業分野ごとに人材育成のあり方が異なっており、プロダクトとパッケージデザインを取り扱う分野では、比較的企業内で技能が養成されている傾向にあるのに対し、エディトリアルとグラフィックデザインの分野では、転職を繰り返しながら技能を形成しているようである。そのため、とくに後者におけるデザイナーの採用は、中途採用への依存が大きく、デザイナーのなかで転職はかなり一般化している（デザイナーの 71% が転職経験者である）。デザイナーへのアンケート調査によれば、デザイナーとしての能力の約 7 割が他社でも通用すると考えている。

平均して一人前のデザイナーになるには 5.7 年、プロジェクトリーダークラスになるには 9 年の経験が必要とされ、二十歳前後で働き始めると、20 代半ばで一人前のデザイナーになり、30 歳頃にプロジェクトリーダークラスへ成長していく、というのが一般的なキャリア・パターンとなる。同時に、デザイナーの能力格差は、比較的早い段階（経験 3-4 年目）から現れると認識されており、デザイナーとしての能力向上は経験 10 年前後で停滞を迎えると考えている人が多い。30 歳前後がデザイナーのキャリアの分岐点となり、その後独立自営をしたり、営業・管理部門へ転職するケースも少なくない。実際に賃金水準の格差も大きい。各デザイン事務所の賃金制度をみると、アシスタントの段階は、仕事の成果や専門能力とともに、年齢や勤続年数といった年功的な要素がある程度考慮される。しかし、一人前になると、仕事の成果と専門能力といった専門業務における業績が唯一の評価基準であり、さらにプロジェクトリーダーになると、それに加えて管理的な能力が重視される。

デザイン市場は、業務量の変動が大きいことを特徴としており、デザイナーの働き方は労働時間が長く、不規則である。だが同時に仕事の手順や勤務時間、仕事の場所において、デザイナーはかなりの裁量をもっている。

以上のような特徴をもつデザイナーを、本報告書では「女性にとって働きやすい職場」と総括している。意識調査に基づき女性自身がそう考えていることを示すとともに、実際に多くの女性デザイナーが活躍しており、平均年齢も相対的に高く、長期に継続就業していることをその根拠としている。それが可能となる理由は、流動性の高い横断的労働市場の構造にある。デザイナーの能力養成が、一つの企業内で育成される企業特殊的なものではないことが、統計的差別を生じにくくさせ、男女区分けなく働く環境を成立させているようである。実際に、デザイン事務所は、デザイナーの仕事の第一の特徴として「男女を区別しない」(73%) ことをあげている。男女を区分しないことは、女性の職業意識を高め、就業継続へのインセンティブとなっている。

ただ、デザイナーの仕事は長時間労働、不規則勤務であるため、それらは、結婚や出産後の継続就業を難しくする点でもある。しかし報告書によれば、1 年程度のキャリアの中断は「市場知識」や「商品知識」などにおいて、マイナスに影響するが、他方で「協調性」や「後輩の指導育成能力」の面では、プラスに影響を及ぼすと考えられている。1 年程度の中断であれば影響があまり大きくないという結果は、注目に値する。

(3) システムエンジニア、プログラマーとして働く女性

一般的に専門職と認識されている職種でも、これらのように就労継続する女性が相対的に多く存在する職場ばかりではない。対照的なケースとして、システムエンジニアやプログラマーで働く女性を対象とした調査を紹介したい（『女子情報処理技術者の就労実態—SE・プログラマーを中心として—』東京都立労働研究所、1989 年）。この調査では、ソフトウェア技術者として働く女性の就労実態と意識、そして人材育成の過程、昇進、転職経

験などの労働移動の実態を明らかにしている。企業と従業員に対するアンケート調査を実施するとともに、3社の企業とそこで働く女性従業員に面接調査をおこなっている。

これらの調査の結果、労働条件、労働移動の実態、教育訓練過程と年数、職業意識などの点からみて、女子システムエンジニア、プログラマーともに専門職として確立されていないことを明らかにしている。男性は専門学校卒や大卒の技術者が多いのに対して、女性は高卒の技術者も存在しており、男性と女性とでは採用段階の学歴が異なる。職務内容においては、女性は、男性のソフトウェア技術者の周縁的な仕事を受けもつことが多く、技能スキルは決して高いとは言えない。大卒の女性技術者も一部には存在しているものの、勤続年数が短いために、単純作業を主体する業務内容の域を出ていない。ソフトウェア技術者のキャリア形成過程をみると、3-4年はプログラマーとして単純作業に従事し、その後初めてシステムエンジニアとなる。だが、大卒女性はシステムエンジニアとなる時期が、結婚・出産年齢にあたることが多く、就業継続者が少ないという。その背景には、就業時間が不規則で、残業時間が一定時期に集中することがある。同時に、技術革新のスピードが早いと、出産育児などを理由とした4-5年のキャリアの中断は、技能の陳腐化が招き、同じ職種への復帰は極めて難しい。

システムエンジニア、プログラマーのこうした実態は、今日の女性労働の問題とかなりの程度重なり合う。長時間労働とそれを理由とした高い離職率、そして統計的差別に基づくキャリア形成からの排除という問題である。だが、デザイナーや看護師の調査研究からわかることは、労働時間が長かったり、不規則であったりしても、男女区分なく働ける環境があることや、高い職業意識を持っていること、また専門職として横断的な労働市場が確立されていることといった条件があれば、女性の就業継続者が増加する可能性があることが示されている。

2. 百貨店で働く女性たち

(1) 1980年代後半の状況

百貨店は、伝統的に女性労働力を多く抱えてきた職場である。『百貨店女子従業員の就業実態と意識』（東京都立労働研究所、1991年）では、女性の正規従業員とパートタイマーの就業実態と職業意識を調査した。本研究プロジェクトでは、都内を中心とした18社25店舗の百貨店で働く正規従業員（551人）とパートタイマー（531人）にアンケート調査を実施し、複数の店舗で聞き取り調査をおこなった。

当時の百貨店の労働力構成は、まさにM字型雇用を示していた。女性の正規従業員は、20代をピークとし、30歳以降は急激に減少し、他方パートは30代が増え始め、40歳代が際立って高くなっている。すなわち若年期に正社員で働き、30代に結婚・出産で離職、その後40代でパートとして働くM字型就労である。ただしそうしたなかでも、30-40歳代で働く正規従業員が、正規従業員全体の25%近く存在しており、この比率は決して少なくない。勤続年数をみると、正規従業員は、5年未満が37.8%、5年~10年未満が34.8%、

10 年以上が 27.0%である。5 年未満という短期勤続者が最も多いが、10 年以上の勤続者も 3 割近くいる。パートの勤続年数についても、5 年未満が 47.4%で、5 年以上が 51.6%である。半数を 5 年以上が占めることは注目に値する。とくに就業時間が長いほど勤続年数が長い比率が高まる傾向が確認されており、週の労働時間が 30-35 時間未満では 73.0%が 5 年以上勤続している。

本報告書では、正規従業員およびパートの女性たちに対し、どのようにキャリア育成がなされているのかをみるために、職務内容、配置転換の回数、昇進の状況を聞いている。まず、正規従業員の女性について述べると、彼女らの 66.6%が役職のない「一般層」であり、この層の 42%が配置転換の経験がまったくない。ただし年齢別にみると、30 歳代になると、64.0%が何らかの役職についており、その多くが最下位役職である「グループリーダ」である。「グループリーダ」になると、8 割弱が異動を経験している。40 歳代になると、「グループリーダ」が減少し、少数であるが、「主任」、「係長」が誕生している。その一方で、逆に「一般層」が 47.7%と増加する。この調査では、男性の異動の回数や昇進の程度を調べていないため、こうした配転回数や昇進スピードが早いのか遅いのかは判断しにくい。少なくとも 40 歳代の半数が「一般層」にいる事実は、この世代が 20 代、30 代の時に十分な教育訓練を受けてきたとは考えにくい。だが 30 歳代においては状況が異なることから、正規従業員女性の教育体制および昇進体系が、均等法の影響などもあり 1980 年代に整備されてきたと推測できる。

正規従業員の女性は、主に販売職として売場の直接的な責任を担うように育成されている。①対面販売業務から始まり、次第にそれらに伴う②直接的な管理業務を任されるようになる。勤続 3 年を過ぎると徐々に③仕入、予算・売り上げ管理も担当し、さらに④教育関係、部下管理などより高度な管理業務に従事するようになる。正規従業員女性の 4 割台が、仕入れ、売り上げ管理、教育アドバイスなどの管理的な仕事にも従事しており、女性の職務の幅の広さがうかがえる。

パートタイム労働者は、大多数が週 5 日勤務・週 35 時間未満の就業形態であるが、全体の 2 割は、正規従業員なみの週 5~6 日、週 35 時間以上の勤務をしている。週 35 時間未満のパートとそれ以上のパートでは、残業の有無で明確な違いがあり、後者では正規従業員よりは短時間であるものの、残業をする者が多い。パートの職務は、①対面販売業務と②直接的な管理業務が中心であるが、正規従業員並みの週 35 時間以上勤務している者の場合、勤続 5 年を超えると③仕入、予算・売り上げ管理や④教育関係、部下管理の職務にも参入するようになる。そしてパートでも「グループリーダ」に昇進している者が 1.7%とわずかながら存在する。だが、全体としてみると、やはりパートは正社員と比較し、異動の回数、幅が少なく、昇進・昇格における違いは明瞭といえよう。そのため、本報告書では、正規従業員並みの就業時間勤務しているパートの問題を指摘している。彼女らの 4 割強が正規従業員への登用を求めていることを取り上げ、労務管理の見直し提言している。

(2) 1990 年代以降の状況

上記の報告書は、1980 年代後半の百貨店の女性労働の実態だが、その後、1990 年代に百貨店の労務管理は大きく変容した。筆者が 2010 年におこなった都内にある大手百貨店 2 社への聞き取り調査によれば、百貨店業界は、1990 年代の長引く不景気により売り上げが落ち込み、人件費の削減へと舵をきる。両社ともに、1990 年代半ばから正規従業員の採用を抑制しはじめ、同時に非正規採用を拡大してきた。だが従来の労務管理制度のままで、非正規社員を増加させたことにより、現場の販売力が低下し、さらなる売り上げの低下をもたらした。

そこで、両社ともに 90 年代後半から 2000 年代初めにかけて、正規従業員とパート社員との中間的な社員層を作り出している。その労働者層は、上記の報告書で取り上げられているフルタイム・パートの働き方に近い。この社員層は、主に販売業務に特化した職務を担い、その範囲内では昇進・昇格もする。この層には、男性の参入も可能だが、ほとんどが女性によって占められている。初任給の賃金水準は、従来の高卒・短大卒の正規社員と同等であり、有期雇用である点が正規社員との労働条件上の大きな違いである。企業は、この層の採用を加速的に増やし、彼女らに販売現場の中心的な役割を担わせ、同時にそれまでおこなわれていた高卒・短大卒女性の正規社員の採用を廃止し、大卒の正規従業員にはより高度な管理業務に特化させる形で労務管理の立て直しを進めている。

すなわち、パート社員も短時間パートからフルタイム・パートまで多様に存在していたが、従来はパート社員として一括りに労務管理をしており、その結果、パート社員の「活用」が十分にすすんでいなかった。今日では、正規従業員に近い形で働くパート社員については、短時間のパート社員の労務管理体系から切り離し、職務の幅を広げ、異なる賃金・昇進体系が適用されるように変化している。

終わりに

本章でも多くの調査を紹介した職業雇用総合研究所（旧職業研究所）は 1987 年に『女子労働の新時代』（東京大学出版会）という、それまでの調査を総括するような研究書を世に送り出している。その巻末に婦人雇用調査研究委員会という当時の女性労働を研究していた錚々たるメンバー、浅倉むつ子、氏原正治郎、小林巧、斉藤一、佐野陽子、袖井孝子、広田寿子、松島静雄による研究会が収録されている。そこでは同時代に起こりつつある女性労働の多様化、女性の職域拡大、家族の変化、高学歴化などが既に議論されていた。そして、総括報告の中で氏原はそれまで男性の労働水準に女性の労働水準を引き上げるキャッチアップを目標とする傾向があったように思えるが、処遇の変化が男女ともに影響を与えることを指摘し、男性の働き方の多様化の可能性についても言及していた。この内容はまさに 2000 年代のワークライフバランスで論じられた内容を先取りしていたといえるだろう。

『女子労働の新時代』から 20 年以上経った時点の RIWAC・DA で収集した調査データ

を見ると、ここで述べられた論点はその後、深化したといえるだろう。職業キャリアという面からみると、まず、雇用形態や就業形態の多様化に対応する形で、様々な射程の調査が行われて来た。さらに、1990年代には本章の後半で論じたように、専門職の高いスキルをもったキャリアの女性が、企業に雇用される中にも見出されるようになり、そうした女性のキャリア・ラダーについての調査が行われている。

冒頭で確認したように、女性の職業キャリアは女性が家族責任を負ってきたことから、多くの場合、家族キャリアと切り離して考えることが出来なかった。もちろん、家族の在り方が変化してきたとはいえ、現在もそのような視点は相変わらず重要である。しかし、その一方で、女性労働が多様化することで、逆説的に論点を切り分けた「職業キャリア」に関する調査の重要性が高まっているといえる。同時に、そのように個別の論点を深める作業と並行して、他の分野の調査を含めた全体図の中で「職業キャリア」がどのような位置にあるか、常に問い続けていく必要があるだろう。

第1節 大沢真知子

第2節 首藤 若菜

第4章 教育キャリア分野について—社会文化的ネットワーク分析を加えて

尾中 文哉（人間社会学部現代社会学科）

はじめに 教育キャリア分野データの概況について

このデータアーカイブでは、「教育キャリア」という分野を設定し、進学、卒業など多少とも「学校」に関わるものをここに分類している。

それによると、収集した全データ 1,048 件のうちの教育分野データを含むものは 122 件である。年代別収集数は、1975-79 年 8 件、1980-89 年 18 件、1990-99 年 42 件、2000-2009 年 53 件である。

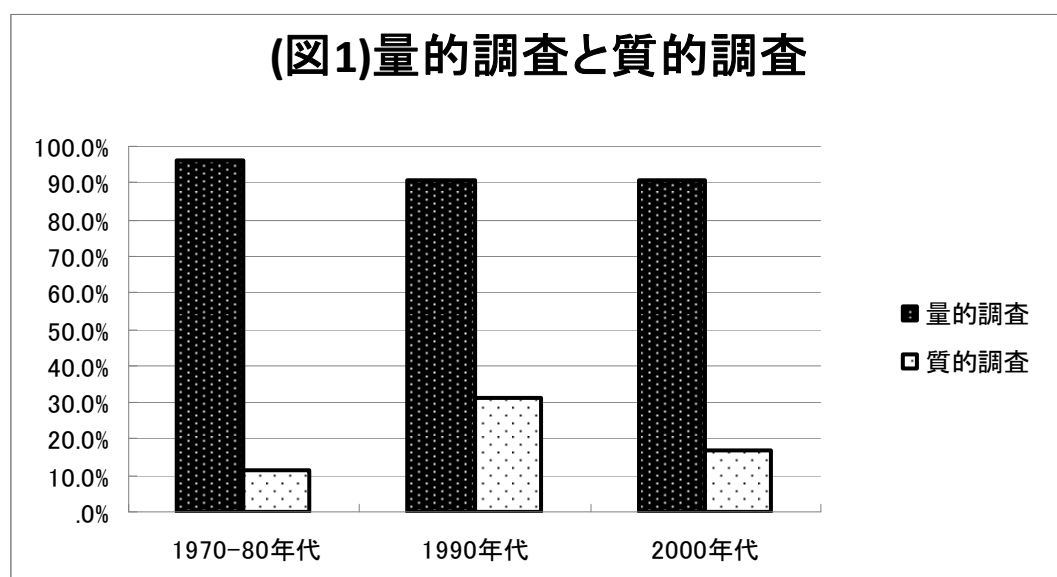
調査方法は、量的調査が 111 件（うち質的調査を同時実施したもの 16 件を含む）、質的調査のみのものが 10 件である。

以下では、このデータについて、調査の変遷傾向をまとめてみた。データの数が 122 件と少なかったため、データを絞り込むことはせず、全体の傾向をとらえようとしたものである。また、同じ理由により、1975-79 年と 1980-89 年をまとめて 1970-80 年代として取り扱う。

第1節 調査の全体的変遷

1. 調査方法について

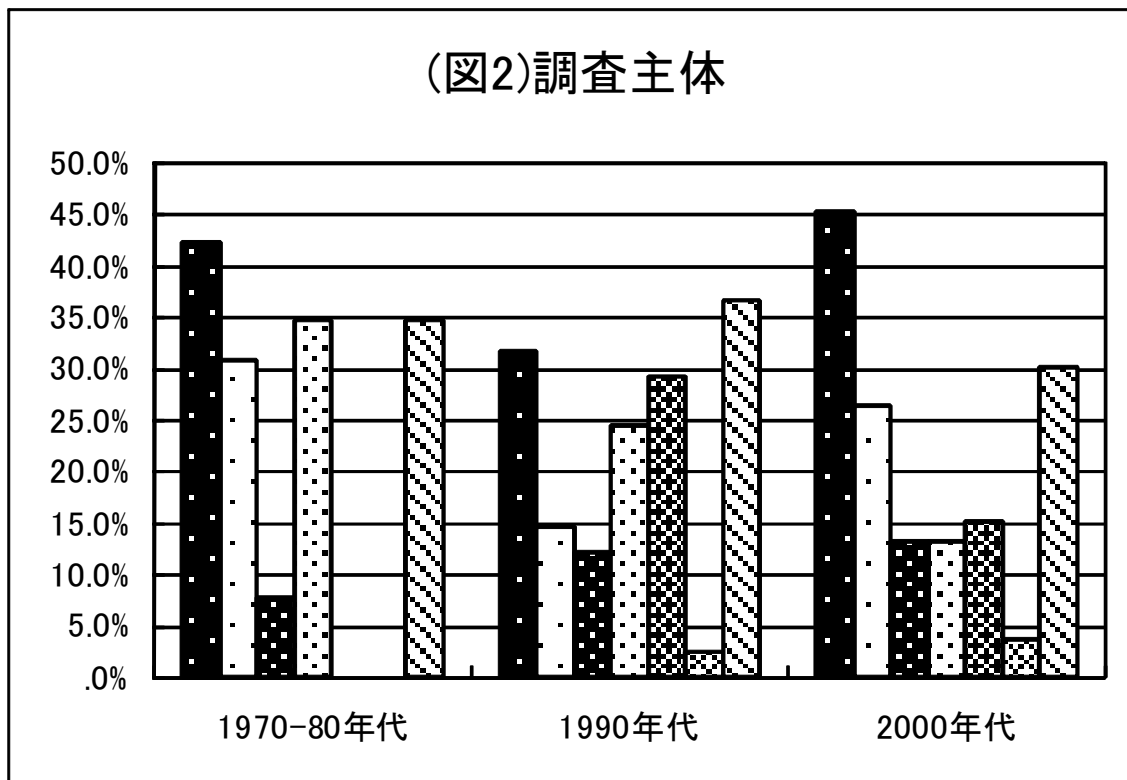
まず、調査方法についてであるが、下図に示されるように、量的調査は一貫して 90%を越え、標準的な調査方法であり続けているが、質的調査については、若干の変化がある。



つまり、90年代に増大して 30%を越えたが、00年代になると再び減少して 20%を下回っているという変化である。

2. 調査主体について

調査主体に関しては、複数の特徴づけも可能なようにコード化を行ったが、それによると、次のような変遷がみられた。

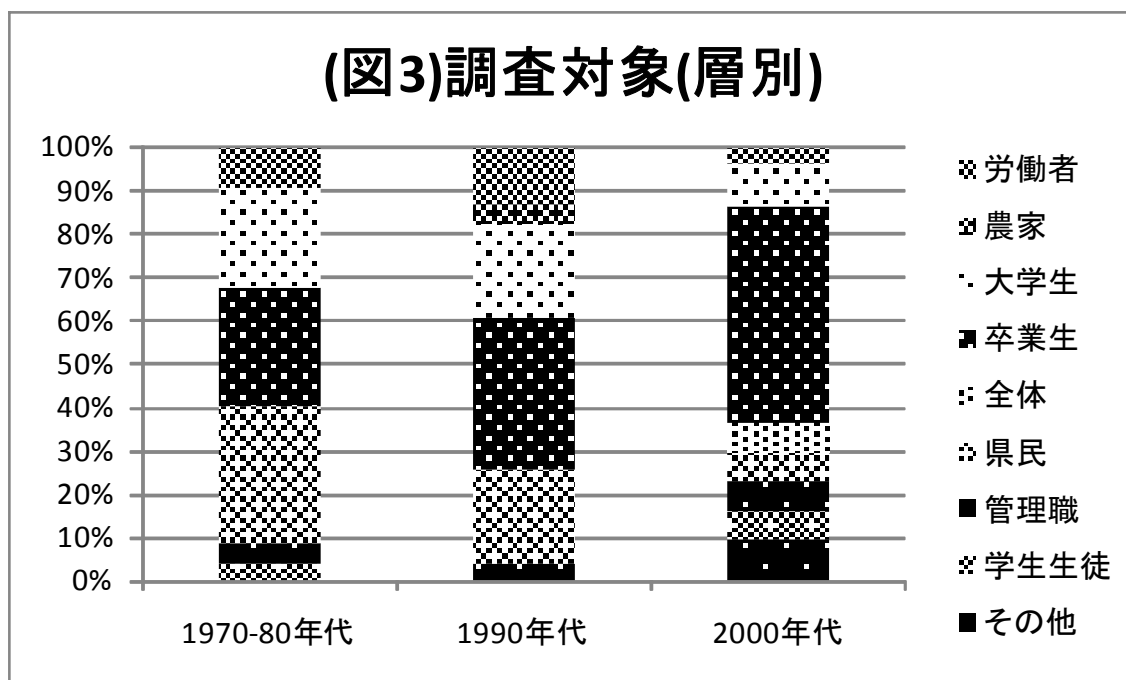


すなわち、1970-80年代に主として大学、政府、自治体、研究所の4者で担っていたものが、1990年代になると、大学や政府や自治体の比重が下がり、女性団体の比率が増えると同時に業界団体という新たな担い手があらわれる。2000年代になると今度は業界団体の役割は若干縮小し、大学や政府の役割が再び増大する、というものである。自治体の役割は継続的に縮小に向かっている。

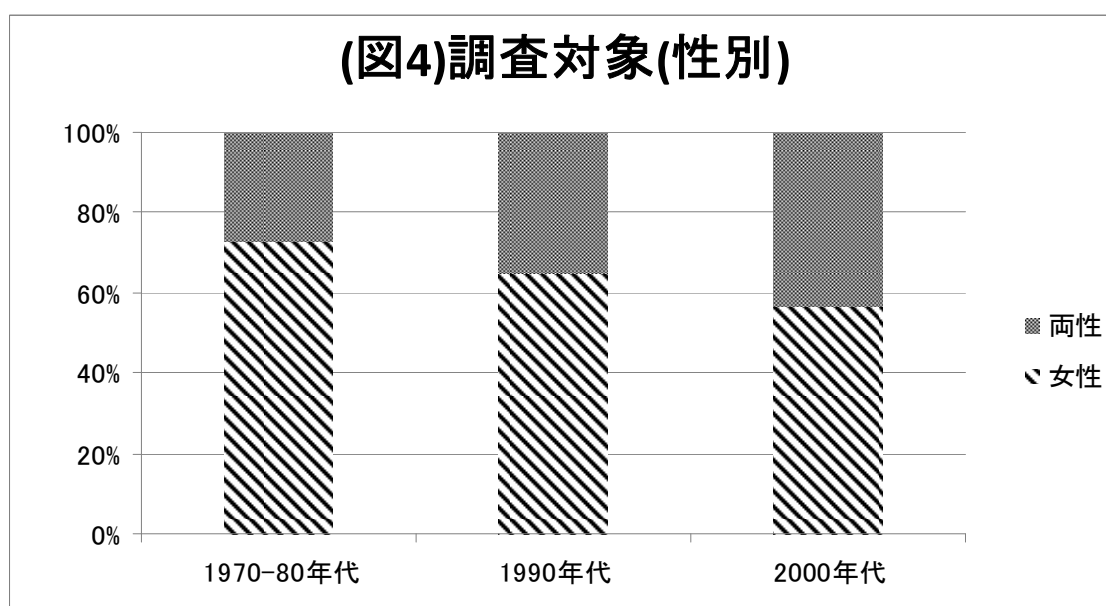
3. 調査対象者について

調査対象者に関しては、次のような傾向がみられる(ただし不明なものは考慮から除いている)。

まず、層別に関しては、1990年代までは、大学生、卒業生、県民が重要であったが、2000年代になると大学生と県民が減少し、卒業生対象の調査の割合が増大する。県民対象の調査が減少する背景には、調査主体から自治体が退いていくことがあると考えられる。



次に調査対象者の性別に関しては次のような傾向がみられる(ただし不明なものは図から除いている)。

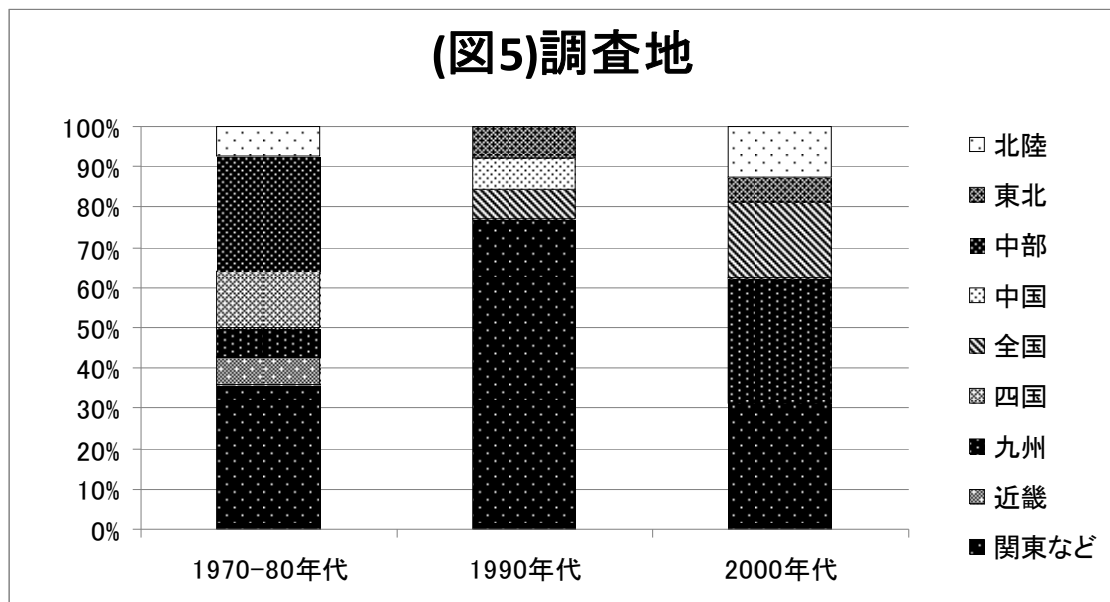


すなわち、70-80年代には女性のみを対象とした調査が多かったものの、年代が下るにつれ、両性を対象とする調査の中で、女性の教育キャリアを考える傾向が強くなってきたということである。

4. 調査地について

調査地については、次のような傾向がみられる(ただし、「記載なし」と「不明」は除い

ている)。1970-80年代については、中部など首都圏以外を中心とした調査が多かったが、1990年代になると首都圏を中心とした調査が圧倒的になり、2000年代になると今度はまた九州北陸など首都圏以外を中心とした調査が増え、それと並行して全国調査の割合も増えた、という変遷である。



第2節 調査課題のテキスト分析

次に、データベースに登録された「調査名 OR 研究課題名」について、テキスト分析を加えてみよう。その方法は、あらかじめ設定されたカテゴリを含んでいるかどうかのカウントである。それぞれのカテゴリは、そのカテゴリ名そのまゝの用語を含んでいるかどうかによりカウントされる¹。

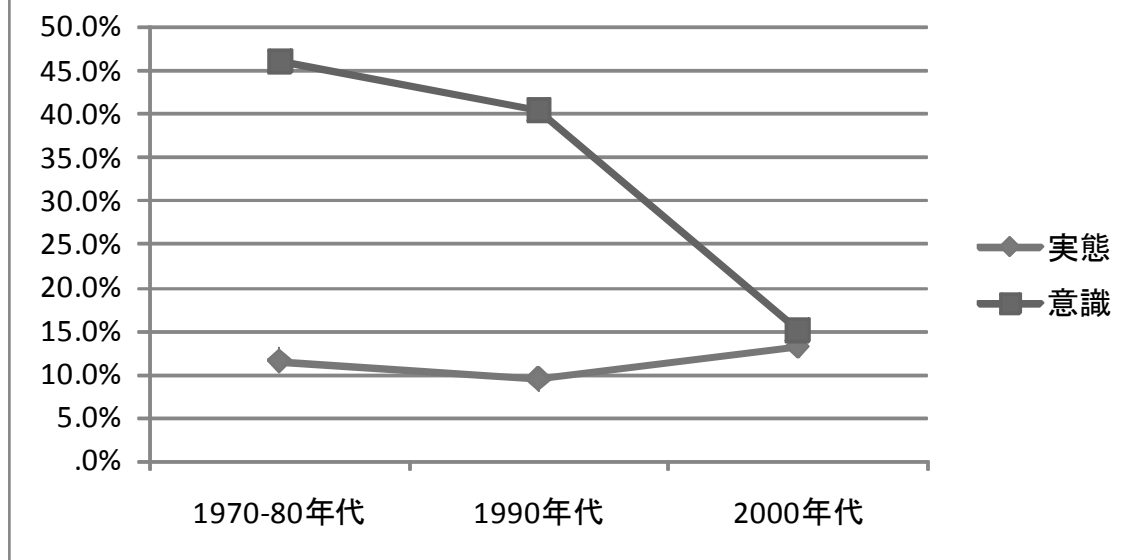
このようになされたテキスト分析に基づいて、いくつかの変遷を指摘することができる。

1. 「意識」と「実態」

まず、「実態」と「意識」という用語については、次のような変遷がみられる。

¹ ただし、ここでは、「家族」カテゴリについてのみ、複数の用語すなわち「家族」と「家庭生活」をともにカウントしている。

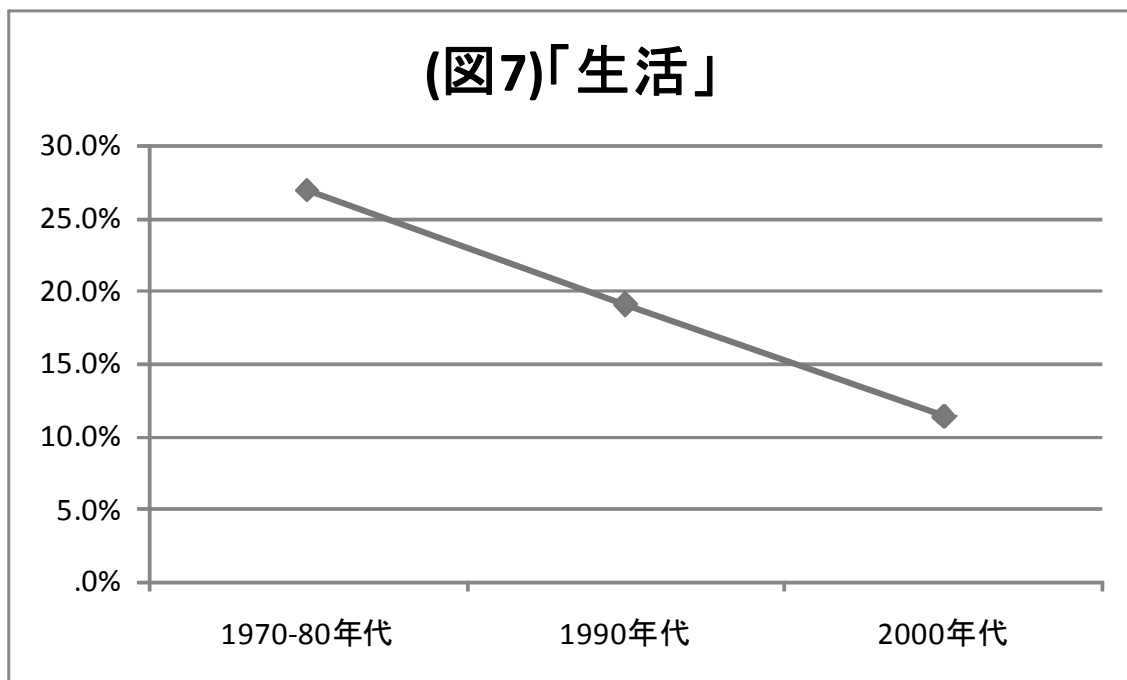
(図6)「実態」と「意識」



すなわち、1990年代までは「意識」というものが調査課題として非常に人気があったが、2000年代になってそれが急速に衰え、反対に「実態」のカウントが若干増えたことにより、「意識」と「実態」が課題の中で拮抗するようになったことである。

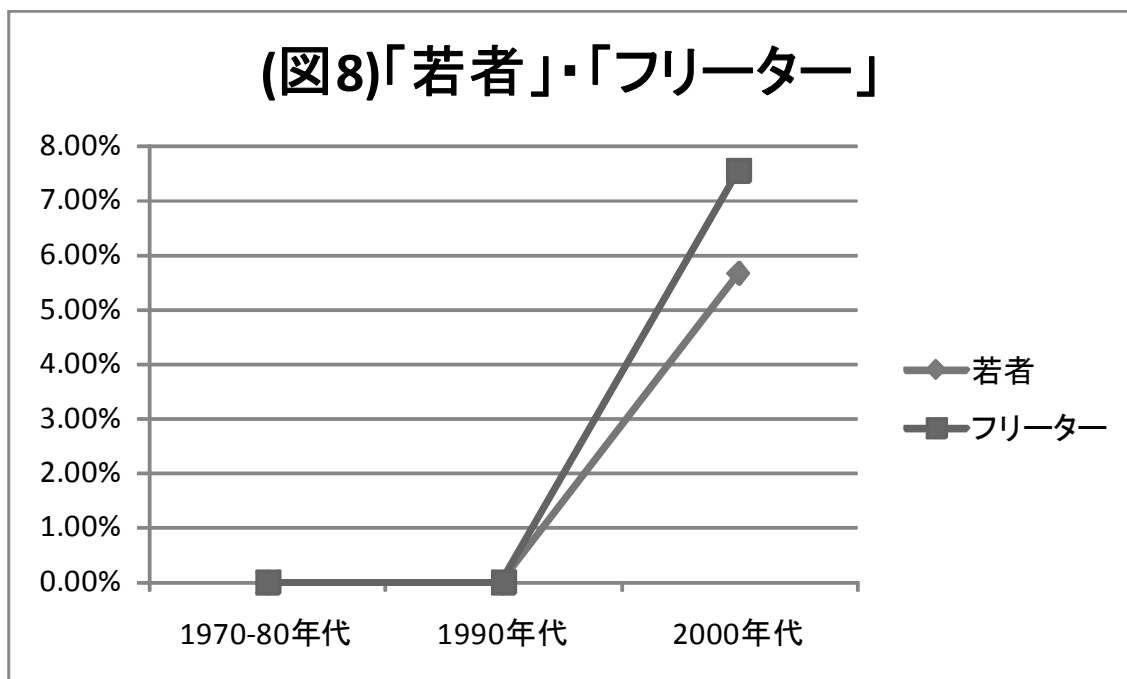
2. 「生活」

次に「生活」である。「生活」という用語は、1970-80年代には人気のある研究課題であったが、その出現頻度は年を追うごとに低下し、2000年代には10%ほどにすぎなくなっている。



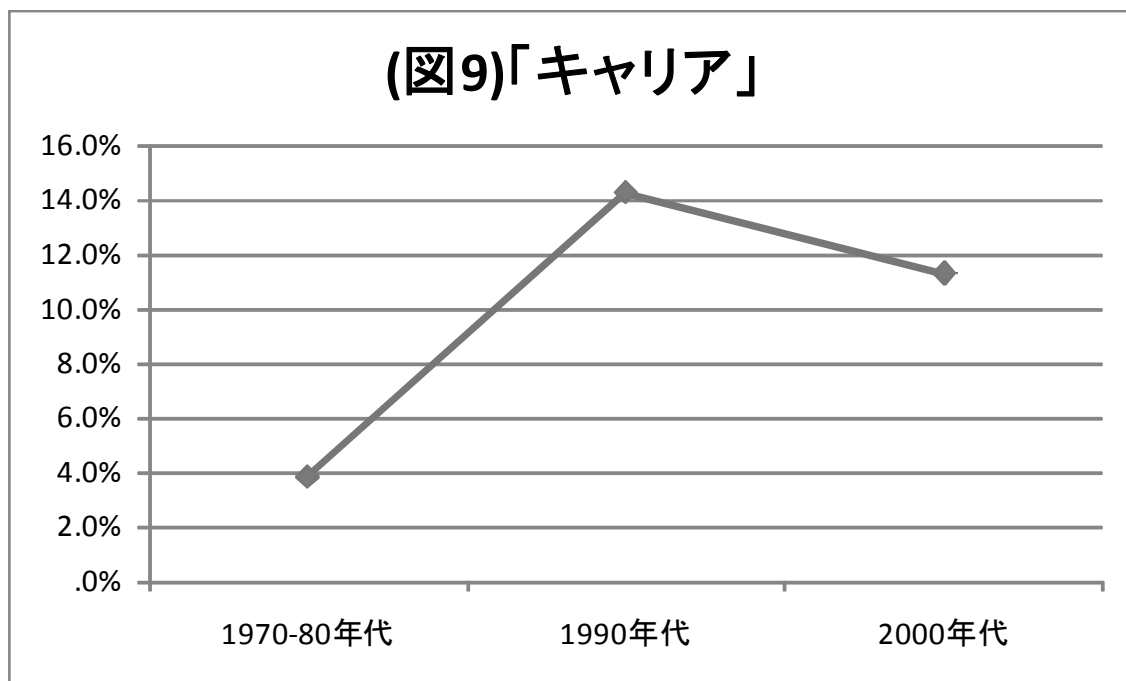
3. 「若者」・「フリーター」

反対に、ある種の用語は、1990年代までまったくみられず、2000年代になって急にあらわれるというものもある。それはたとえば、「若者」「フリーター」である。



4. 「キャリア」

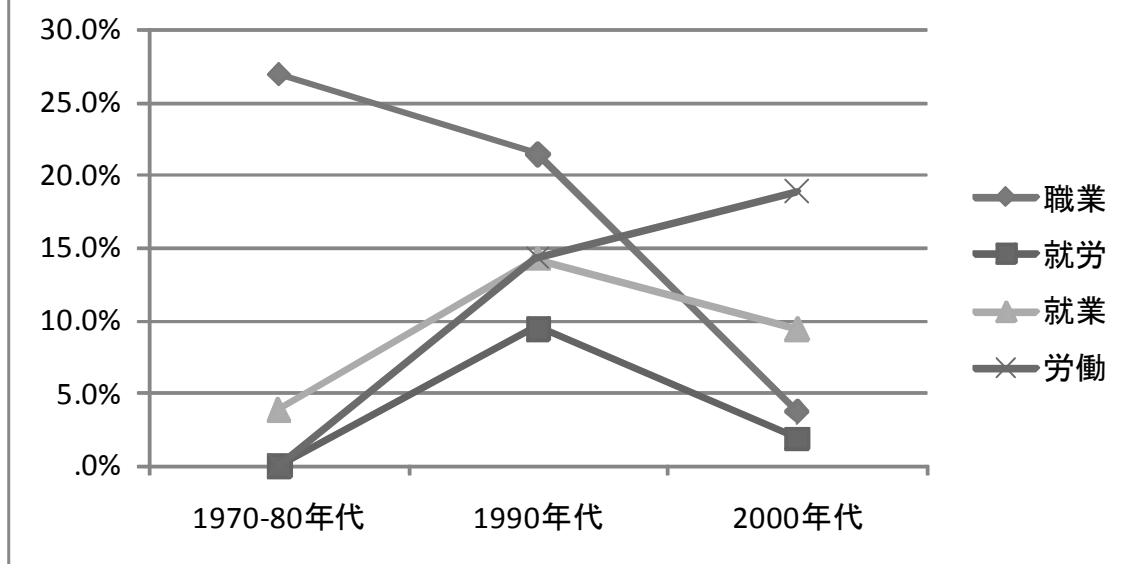
「キャリア」という用語は、いわばその中間に位置するものといえる。つまり、1970-80年代にはあまりなかったが、1990年代に急増し、2000年代には逆に減少に転ずるというものである。



5. 「働く」ことについての用語

最後に、「働く」ことについての用語の傾向をみてみよう。すると、1970-80年代に一般的であったのは「職業」という用語であることがわかる。1990年代においてもまだそれが主流であるが、そこに「就労」「就業」「労働」という用語が加わり、用いられるようになる。さらに2000年代になると、その中で「労働」という用語が抜きんでて多く用いられるようになる。

(図10)「職業」「就労」「就業」「労働」



第3節 全体的な変化

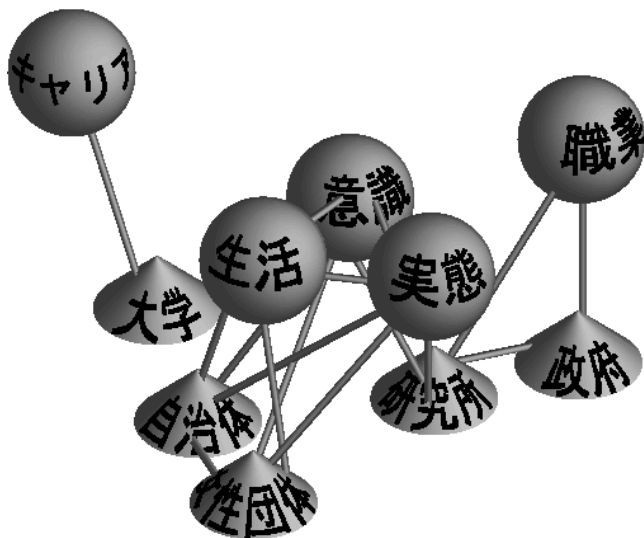
次に、以上のような変化を全体的にまとめて描いてみよう。そのためにここでは、筆者が提案している「社会文化的ネットワーク分析」の手法を活用する。これは、簡単にいえば、複数の文化項目と複数のアクター項目の間の関係を、ネットワーク論の考え方をを用いて記述する方法である(詳しくは、[尾中・大川・白鳥 2009][Onaka 2010]参照²⁾)。

ここでは「教育キャリア」調査に関する用語を「文化項目」ノードと考え、同じく調査主体を「アクター項目」ノードと考える。「文化項目」については「2.」のカテゴリ分析の結果を活用し、「アクター項目」に関しては「1.」の調査主体のデータを活用する。

1. 1970-80年代について

それによると、まず、1970-80年代については、研究所・自治体・女性団体による「生活」を掲げる調査が相対的に盛んで、政府は「職業」、大学は「キャリア」を掲げる調査が特徴的である。

²⁾ (尾中・大川・白鳥 2009)で暫定的に「文化的ネットワーク分析」と呼んでいたものを、(Onaka 2010)および本稿では「社会文化的ネットワーク分析」と呼んでいる。



(図 11) 1970-80 年代における「教育キャリア」調査の社会文化的ネットワーク分析図

2. 1990 年代

次に 1990 年になると、業界団体という新しい主体が、「労働」「実態」を特徴とする調査を開始し、大学・自治体・研究所・政府の調査は、「職業」「生活」「意識」を特徴とするようになる。「キャリア」という用語は、1970-80 年代と異なり、女性団体との関係が強まる。

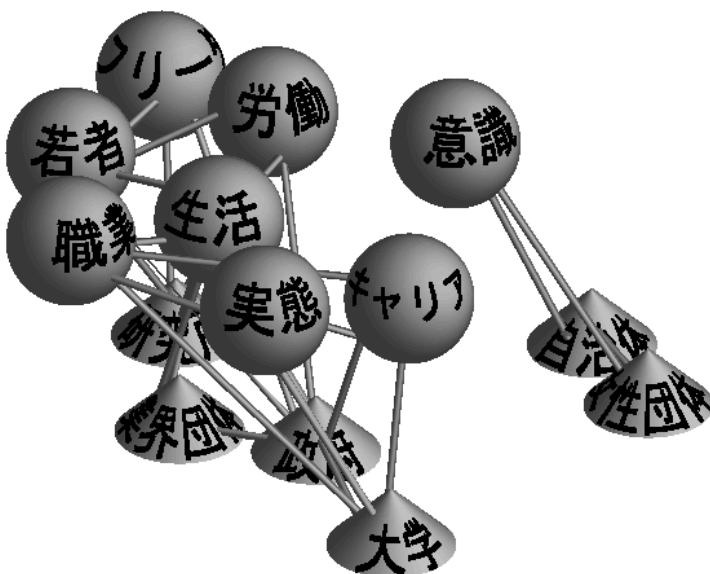


(図 12) 1990 年代における「教育キャリア」調査の社会文化的ネットワーク分析図

3. 2000 年代

さらに、2000 年代になると、政府・研究所・業界団体が「労働」「職業」「生活」「実態」カテゴリを特徴とする調査を行うようになり、「若者」「フリーター」というカテゴリもこ

こととの関係が深い。また、「キャリア」という用語は再び大学との関係を強める。「意識」というカテゴリは、自治体および女性団体との関係が強まる。



(図 13) 2000 年代における「教育キャリア」調査の社会文化的ネットワーク分析図

まとめ

以上のように分析してみると、1970 年代から 2000 年代にかけて、「教育キャリア」に関する調査は、大きな変容をとげてきたといつてよい。変化の傾向は枚挙にいとまがないが、あえて選ぶとするならば次の諸点であろう。

- ・まず、「生活」に着目する調査の変化である。当初はこの用語はそれだけで看板となるようなものであり、自治体や女性団体といったリベラルな主体たちのキーワードであった。しかし年代とともにその重要性を減じてきている。

- ・次に、「キャリア」という概念の位置づけの変転である。当初、大学という主体と関連の深かったこの用語は、1990 年代に女性団体の強い関心を引き付けた(「キャリア」のカウント数増大もこのことと関係しているだろう)が、2000 年代になると再び「大学」との関連を強める、ということである。

- ・三つ目に、調査の主軸となる主体の移り変わりである。1970-80 年代には自治体・女性団体・研究所などが主軸をなしており、大学は周辺の位置に置かれていた。1990 年代には大学が自治体・研究所・政府などと調査の主軸を構成していた。2000 年代になると政府・研究所・業界団体あたりが調査の主軸を構成し、「若者」「労働」「実態」をキーワードとする若者調査を実施するようになった。この時期には大学は再び周辺の位置を占めるようになってきている。「質的調査」が 1990 年代に一時的に盛んとなり 2000 年代になると減少に転ずるようになる(「1-1.」)、両性を対象とした調査が増える(「1-3.」)、1990 年代に首都圏の調査が一時的に増える(「1-4.」)といった変化も、おそらくこの移り変わりと関係している。

「戦後日本の女性とキャリアにかかわる社会調査」全体や他の分野と同様に、「教育キャリア」に関する調査も、こうした布置連関の歴史的変化に左右されているのである。この変化は、経営学、経済学、社会学、教育学、心理学その他の学問的な動向や政治的、社会的ないし文化的動向と深く関連していると考えられるが、その道筋を明らかにする作業は、今後取り組まれるべき興味深い課題として残されている。また、本稿では、各調査の属性や「調査名 OR 研究課題名」など表面的なもののみを取り扱ったが、それらの調査趣旨、得られたデータ、なされた考察が湛える意味世界の奥深くに分け入っていく作業は、まだ手をつけられたばかりである。

《参考文献》

- Onaka, F., 2010, "A Network Analysis of Local Cultures in Two Thai Villages",
*International Sociological Association, XII ISA World Congress of Sociology:
Sociology on the Move, Goteborg, Sweden, 11-17 July, 2010, Conference
Abstracts Prepared in Cooperation with CSA Sociological Abstracts*, p.350.
- 尾中文哉・大川清丈・白鳥義彦, 2009, 「試験関連記事の文化的ネットワーク分析—新聞記事を比較する(1)—」 日本教育社会学会編『日本教育社会学会大会発表要旨集録』61、pp.151-152、
[http://ci.nii.ac.jp/els/110007635059.pdf?id=ART0009453794&type=pdf&lang=jp&host=cinii&order_no=&ppv_type=0&lang_sw=&no=1298256388&cp=](2011年2月28日閲覧)。

第5章 生活総合キャリア分野について

堀越 栄子(家政学部家政経済学科)

天野 晴子(家政学部家政経済学科)

高増 雅子(家政学部家政経済学科)

第1節 生活総合キャリア調査の全体的傾向

1. 生活総合キャリア調査数の調査年による比較

アーカイブスで収集された生活総合キャリア調査の総数は、506件で、一番多く調査が実施されたのが2005年32件、続いて1995年29件であった。図1のグラフからもみられるが、調査件数は1968年から緩やかに増加傾向にあったが、2006年からはやや調査件数が減少している。

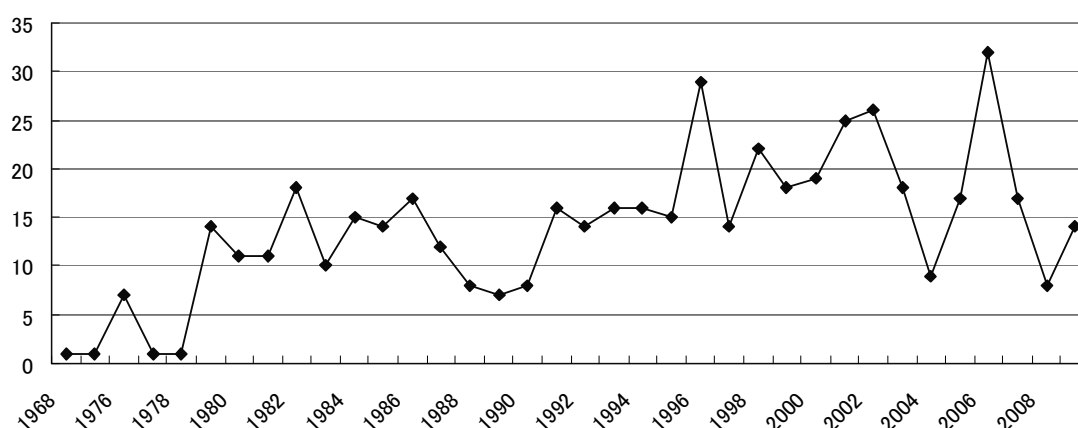


図1 生活総合キャリア調査数の調査年別比較

2. 調査の対象者について

図2にみるように、アーカイブスで収集された生活総合キャリア調査の対象者は20歳以上の男女を対象とした調査が一番多く138件、続いて20歳以上の女性74件、大学卒業者が35件であった。調査実施別でみると、対象者を男女、または女性とした調査は減少傾向にあり、労働(企業、雇用労働者、パートタイマー職員、組合員、女性労働者等)や、学業(大学卒業者、留学生等)、子育て(保護者、母子世帯・父子世帯等)、調査対象者を絞った調査が増加傾向にある。

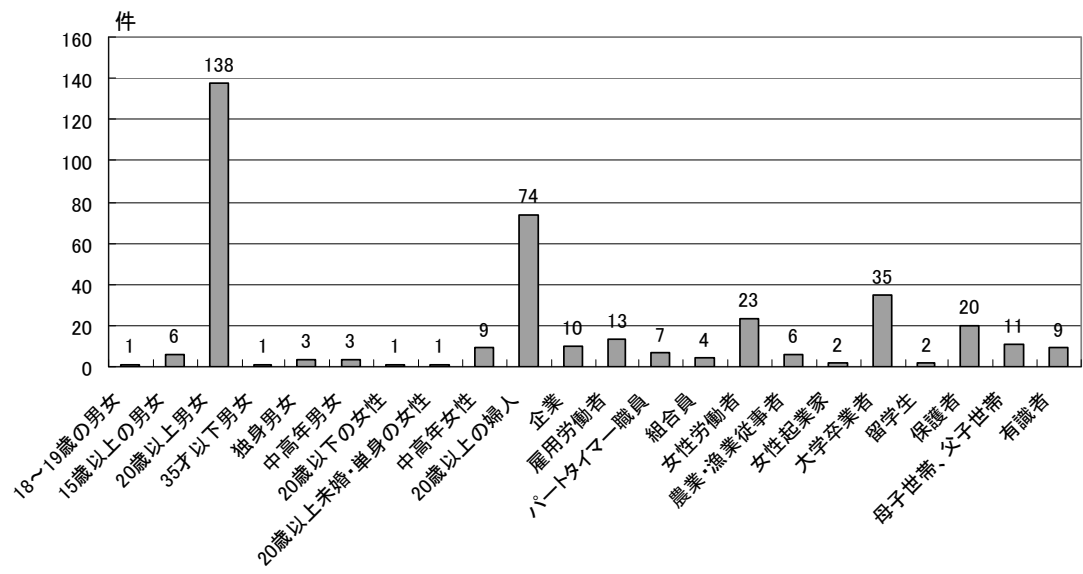


図2 対象者別調査件数

表1 発行年と調査対象のクロス表

数値：件数

	男女				女性				労働				学業		子育て		その他		合計				
	18～19歳 の男女	20歳以上 35才以下 の男女	35才以上 の男女	独身男女	中高年男女	20歳以下 未婚・単身 の女性	20歳以上 中高年女 性	20歳以上 の婦人	企業	雇用労働 者	パートタイ マ＝職員	組合員	女性労働 者	農業・漁業・ 従事者	女性起業 家	大学卒業 者	留学生	保護者		母子世帯・ 父子世帯	有識者	不明	
1968	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	
1975	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	2	7	
1976	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
1977	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	
1978	0	0	1	0	0	0	1	9	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	14	
1979	0	0	1	0	0	1	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	11	
1980	0	0	2	0	0	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	11	
1981	0	0	2	0	0	0	0	10	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	2	1	1	18	
1982	0	0	2	0	0	0	0	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	1	10	
1983	0	0	1	0	0	0	0	3	4	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	2	2	15	
1984	0	0	3	0	0	0	0	4	0	0	0	0	2	0	0	3	0	0	0	0	2	14	
1985	0	0	4	0	0	0	0	1	5	0	0	0	2	1	0	0	0	0	1	1	2	17	
1986	0	0	5	0	0	0	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	12	
1987	0	0	0	0	0	0	1	2	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	8	
1988	0	0	2	0	0	0	0	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	7	
1989	0	1	4	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	8	
1990	0	0	6	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	16	
1991	0	0	6	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	3	14	
1992	0	0	5	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	6	16	
1993	0	0	5	0	0	0	0	1	2	0	0	0	1	0	0	3	0	0	0	0	3	16	
1994	0	1	4	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	5	15	
1995	0	1	9	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	2	0	0	1	2	10	29	
1996	0	1	6	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3	14	
1997	0	0	5	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	1	11	22	
1998	0	0	6	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	8	18	
1999	0	0	8	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	2	0	3	0	0	2	19	
2000	0	1	9	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	11	25	
2001	1	0	13	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	9	26	
2002	0	0	3	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	6	0	0	1	0	5	18	
2003	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	3	9	
2004	0	0	7	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	1	2	0	0	4	17	
2005	0	1	12	0	1	0	0	1	0	1	0	0	3	1	1	3	0	3	0	0	5	32	
2006	0	0	2	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	1	1	0	0	8	17	
2007	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	4	8	
2008	0	0	0	0	0	0	0	2	1	2	0	1	0	1	0	2	0	3	0	0	2	14	
2009	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	5	
計	1	6	138	1	3	1	1	9	74	10	13	7	4	23	6	2	35	2	20	11	9	124	506

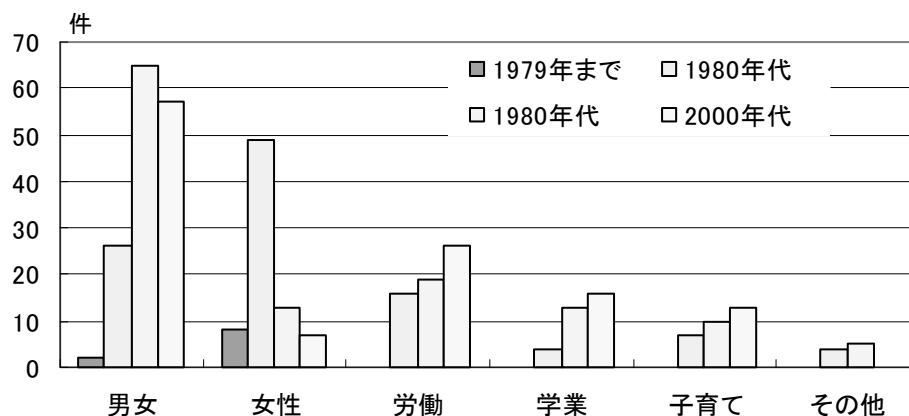


図3 調査実施年別対象者の比較

3. 調査対象地域について

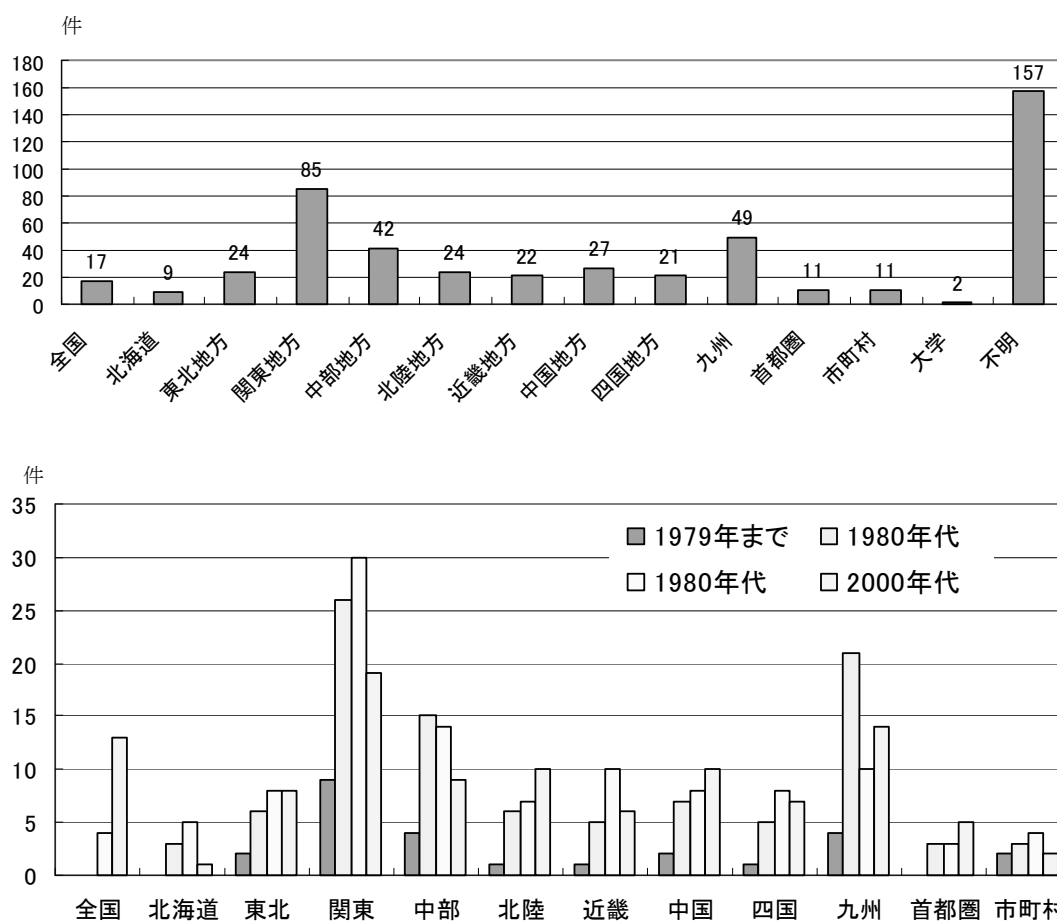


図4 調査実施年別調査実施地域の比較

調査対象地域の記載がなかった調査が全体の 31.2%(157 件)と多くみられたが、一番多くみられたのが都道府県単位で行われている調査であった。その中でも、一番多く実施されていたのが東京都で 38 件、つづいて福岡県 18 件、静岡県 13 件、埼玉県 12 件であった。やはり、地方別でみると関東地方が一番多く実施されており、続いて九州地方、中部地方であった。全国を対象とした調査は予想していたよりも少なく 17 件であった。首都圏、市町村を単位とした調査はそれぞれ 11 件であった。

表 2 (1) 発行年と調査対象のクロス表

発行年	全国	北海道					東北					関東					中部					北陸				
		北海道	岩手県	山形県	秋田県	福島県	青森県	茨城県	東京都	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	神奈川県	岐阜県	愛知県	三重県	山梨県	滋賀県	静岡県	長野県	新潟県	石川県	富山県	福井県	
-	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
1968	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
1975	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
1976	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
1977	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
1978	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	
1979	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	
1980	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	
1981	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
1982	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	1	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	
1983	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	
1984	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
1985	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
1986	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	
1987	0	0	0	0	0	1	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
1988	0	0	0	0	1	0	0	1	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
1989	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
1990	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	
1991	0	0	1	0	0	0	2	0	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
1992	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
1993	0	1	0	0	0	0	1	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
1994	0	0	0	1	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	
1995	1	0	1	0	0	0	0	0	2	1	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	
1996	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	
1997	0	2	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
1998	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	
1999	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	3	0	
2000	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	
2001	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2	0	0	0	0	0	
2002	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	
2003	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
2004	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	2	0	0	
2005	2	0	0	1	0	0	0	1	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	
2006	4	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
2007	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2008	3	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2009	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	
合計	17	9	5	4	1	3	11	5	38	6	4	12	11	9	3	9	6	2	3	13	6	4	7	12	1	

表 2 (2) 発行年と調査対象のクロス表

発行年	近畿					中国					四国					九州					その他				合計		
	京都府	奈良県	大阪府	兵庫県	和歌山県	岡山県	広島県	鳥取県	島根県	山口県	愛媛県	香川県	徳島県	高知県	宮崎県	福岡県	熊本県	佐賀県	鹿児島県	大分県	長崎県	沖縄県	首都圏	市町村		大学	不明
-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
1968	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
1975	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3	7
1976	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
1977	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
1978	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	1	14
1979	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	11
1980	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	11
1981	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	1	0	0	0	0	1	2	1	0	1	18
1982	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	10
1983	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	1	0	0	3	15
1984	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	5	14
1985	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3	17
1986	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	2	12
1987	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	8
1988	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	7
1989	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	8
1990	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	4	16
1991	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	14
1992	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	7	16
1993	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	6	16
1994	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	15
1995	0	1	1	0	1	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	12	29
1996	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	3	14
1997	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	12	22
1998	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	10	18
1999	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	3	0	0	3	19
2000	0	0	0	0	0	1	0	1	2	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	11	25
2001	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	9	26
2002	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	18
2003	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	9
2004	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	4	17
2005	0	0	1	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	5	1	1	0	0	0	0	1	1	0	7	32
2006	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	17
2007	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	8
2008	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	4	14
2009	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	5
合計	2	5	7	2	6	6	6	1	6	7	10	1	4	6	6	18	8	3	3	5	3	3	11	11	2	157	506

調査対象地域を調査実施年の変化でみると、全国調査 1980 年代まで、北海道と首都圏調査は 1970 年代まで実施されていなかった。調査実施が増加傾向にあるのは、全国調査と、北陸地方や中国地方、首都圏を対象とした調査がやや増加傾向にある。

4. 調査種別変化について

アーカイブスで収集された生活総合キャリア調査を調査種別にみると、質的調査 18 件 (3.0%)、量的調査 447 件 (88.3%)、質・量調査 37 件 (7.3%)、不明 4 件で、圧倒的に量的調査が多くなっている。

調査実施年でみると、量的調査はやや減少傾向にあり、質的調査や質・量調査は 1992 年頃からゆるやかな増加傾向にある。

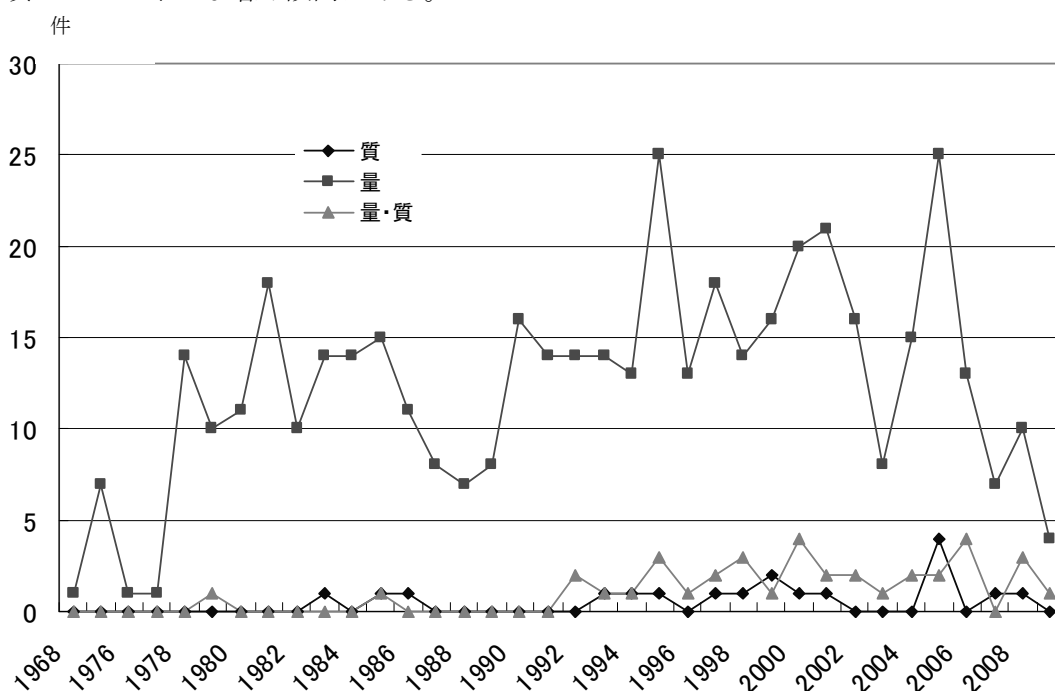


図 5 調査種類別調査実施年変化

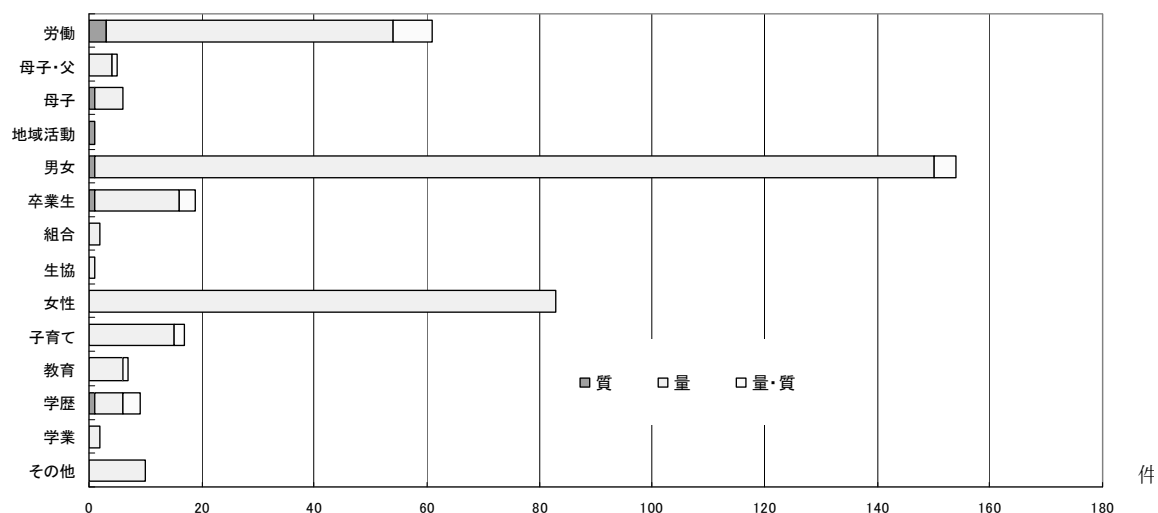


図6 対象者別調査種類の比較

対象者別に調査種類を比較すると、女性や組合、生協を対象とした調査はすべて量的調査であり、質的調査が多く行われているのは、地域活動や母子家庭の調査であった。また、量的調査と質的調査を一緒に行っているのは学歴や教育、子育て、母子・父子世帯を対象にした調査に多くみられた。

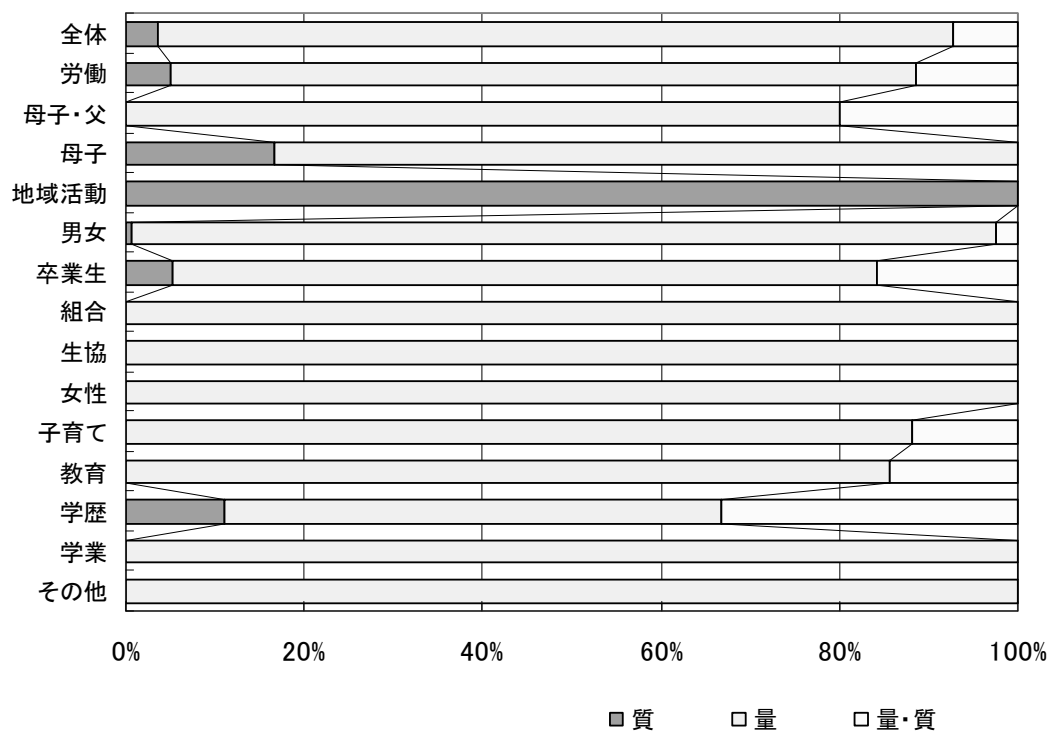


図7 対象者別調査種類の割合

また、表 3 にみられるように、調査種類と調査方法とをクロスすると、量的調査では郵送法が一番多く 162 件、つづいて留置調査 137 件であった。しかし、それぞれの調査実施担当者により調査方法の解釈の違い等もあり、分別は難しい。近年の調査にみられることとしては、電子メールを用いた調査の実施やグループインタビュー調査等がみられた。

表 3 調査種別と調査方法のクロス表

数:件数

調査種別	個人面接聴取法	グループインタビュー	パネル調査	自記入式アンケート方式	留置調査	郵送法調査	郵送法、電子メール法	郵送法・訪問面接調査	不明	合計
－	1	0	0	0	0	1	0	1	1	4
質	8	1	0	0	0	0	0	0	9	18
量	59	0	1	49	137	162	1	4	100	447
量・質	4	1	0	3	1	2	1	10	16	37
合計	72	2	1	52	138	165	2	15	126	506

5. 調査のサンプル数について

アーカイブスで収集された生活総合キャリア調査のサンプル数(標本数)をみると、100 人未満の調査が 17 件(3.4%)、100~500 人未満が 35 件(6.9%)、500~1,000 人未満 104 件(20.6%)、1,000~2,000 人未満 152 件(30.0%)、2,000~3,000 人未満(7.9%)、3,000~10,000 人未満 14 件(2.8%)、10,000 人以上 1 件(0.2%)で、1,000~2,000 人未満の調査が全体の約 1/3 であった。

対象者別でサンプル数をみると、女性や男女、子育てを対象とした調査は、1,000~2,000 人未満の調査が中心となっているが、労働を対象とした調査では 500~1,000 人未満の調査が最も多かった。

表 4 対象別調査のサンプル数の比較

数：件数

対象 \ 標本数	100未満	100～500未満	500～1000未満	1000～2000未満	2000～3000未満	3000～10000未満	10000以上	不明	合計
学業	0	0	1	1	0	0	0	0	2
学歴	2	1	2	1	2	0	0	1	9
教育	1	1	2	0	2	1	0	0	7
子育て	0	4	4	4	2	1	0	2	17
女性	0	2	28	42	3	5	0	3	83
生協	0	0	0	1	0	0	0	0	1
組合	0	0	0	0	0	2	0	0	2
卒業者	0	0	1	1	1	0	0	0	3
卒業生	1	4	5	6	0	0	0	0	16
男女	2	7	39	81	19	2	0	4	154
地域活動	1	0	0	0	0	0	0	0	1
母子	1	0	0	1	1	0	0	3	6
母子・父	0	0	0	0	0	3	0	2	5
労働	8	11	17	14	10	0	1	3	64
その他	0	4	5	0	0	0	0	1	10
不明	1	1	0	0	0	0	0	124	126
合計	17	35	104	152	40	14	1	143	506

また、図 8 の調査実施年別にサンプル数の変化をみると、1,000～2,000 人未満の調査、2,000～3,000 人未満の調査は2000年代になって減少しているのに対し、100 人未満の調査、100～500 人未満の調査は年々増加傾向にある。

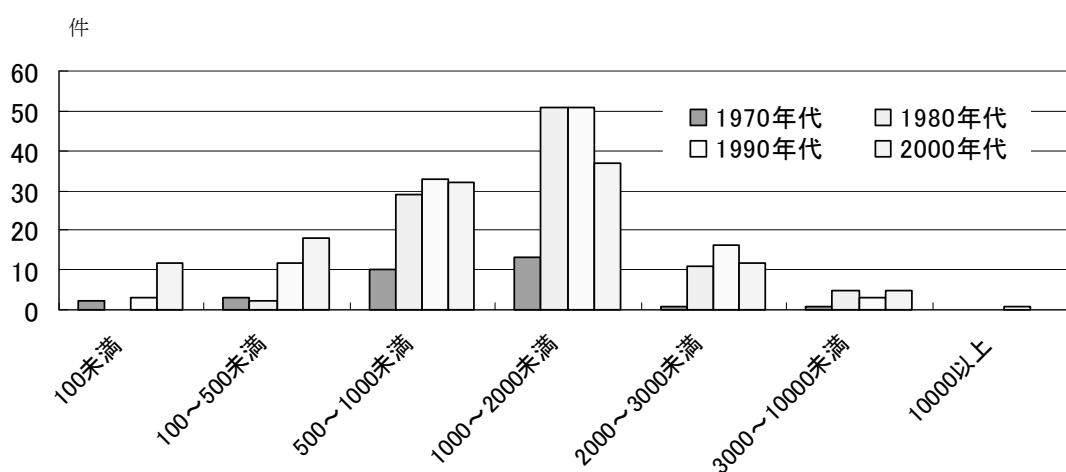


図 8 調査実施年別にサンプル数の変化

表 5 実施年別サンプル数の変化

数値：件数

標本数 発行年	100未満	100～500 未満	500～1000 未満	1000～ 2000未満	2000～ 3000未満	2000～ 10000未満	10000以上	合計
1968	0	0	0	1	0	0	0	1
1975	2	1	2	0	0	0	0	5
1976	0	1	0	0	0	0	0	1
1977	0	0	0	0	0	0	0	0
1978	0	0	6	6	0	1	0	13
1979	0	1	2	6	1	0	0	10
1980	0	0	4	6	0	0	0	10
1981	0	0	5	10	1	0	0	16
1982	0	0	2	4	1	1	0	8
1983	0	0	3	6	1	2	0	12
1984	0	0	2	6	2	0	0	10
1985	0	2	6	5	0	0	0	13
1986	0	0	2	5	1	1	0	9
1987	0	0	3	2	2	0	0	7
1988	0	0	1	3	1	1	0	6
1989	0	0	1	4	2	0	0	7
1990	0	3	5	3	1	0	1	13
1991	0	0	1	7	2	1	0	11
1992	0	1	2	6	0	0	0	9
1993	1	0	4	5	1	1	0	12
1994	0	2	2	4	2	0	0	10
1995	1	1	8	5	3	1	0	19
1996	0	2	3	5	1	0	0	11
1997	0	1	1	5	2	0	0	9
1998	0	0	2	6	1	0	0	9
1999	1	2	5	5	3	0	0	16
2000	0	0	6	7	0	0	0	13
2001	1	1	3	8	4	0	0	17
2002	0	4	3	5	0	1	0	13
2003	0	0	2	2	2	0	0	6
2004	2	3	2	4	2	0	0	13
2005	4	4	9	7	2	1	0	27
2006	2	2	3	0	1	1	0	9
2007	1	0	1	1	1	0	0	4
2008	2	3	2	2	0	1	0	10
2009	0	1	1	1	0	1	0	4
合計	17	35	104	152	40	14	1	363

図9の調査種別にサンプル数をみると、質的調査は100人未満の調査しかなく、質的調査及び質・量調査は100～500人未満の調査が中心で、調査対象人数が多い調査にはあまり見られなかった。

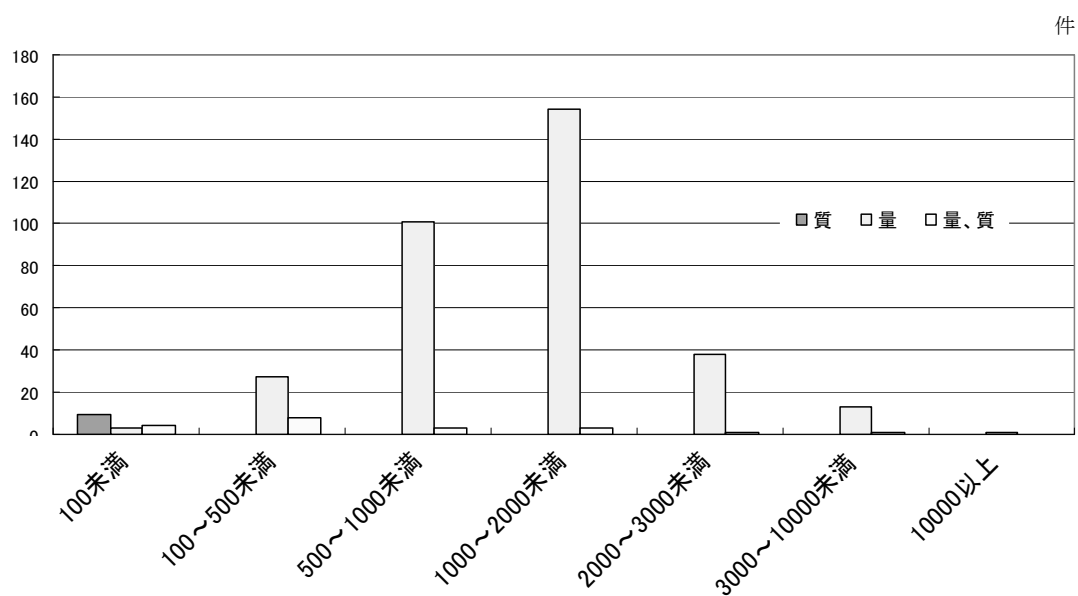


図9 調査種別サンプル数の比較

6. 調査主体(研究代表)について

表 6 調査主体と実施件数

調査主体	件数
内閣府	3
県	36
企画調整部	23
労働経済局	59
商工労働部	7
総務部	24
厚生部	3
民生部	12
社会部	12
情報連絡室	2
県民生活局	17
生活環境部	37
生活福祉部	24
生活文化部	25
女性青少年課	6
農林部農業指導課	1
県民部女性政策課	11
婦人関係行政推進会議	11
男女共同参画センター	13
生命保険文化センター	7
女性総合センター	9
女性財団	15
長寿社会研究機構	2
日本労働研究機構	8
研究所	32
連合	4
大学	18
会社	1
学会	4
団体	29
個人	43
不明	4
合計	506

調査主体は、おもに行政の各部署に多く見られる。一番多い調査主体は、県単位の労働経済局 59 件であった。続いて、個人 43 件、生活環境部 37 件、県 36 件、研究所 32 件であった。

7. 研究目的について

表 7 研究目的のカテゴリ

カテゴリ	要素の個数	レコード数	選択%
意識	2	245	51.0
女性	35	244	50.8
就業	120	171	35.6
男女共同参画社会	28	136	28.3
社会	32	138	28.1
ライフスタイル	37	102	21.3
家族	28	97	20.2
婦人問題	15	62	12.9
子供	24	59	12.3
県政	25	59	12.3
介護	13	54	11.3
教育	19	51	10.6
地位向上	1	8	1.7

アーカイブスで収集された生活総合キャリア調査の研究目的について、SPSS のテキスト分析をもちいて、分析を行った。その分析結果が、表 7 である。各研究目的の文章から、多く書かれていたカテゴリを抽出した。「意識」をはじめ、13 個のカテゴリを抽出した。一番、多くの研究目的の文章に使われていた「意識」は全体の調査の 51.0%から選択されており、「女性」は 50.8%、「就業」は 35.6%から選択されていた。

カテゴリ Web 機能を用いて、分析対象のカテゴリとの共起関係を表示したのが、下記の図 10・11 である。カテゴリの「意識」を中心にネットワークができており、各カテゴリを中継して「ライフスタイル」、「女性」、「婦人問題」というカテゴリにつながっていた。



図 10 ネットワークレイアウト

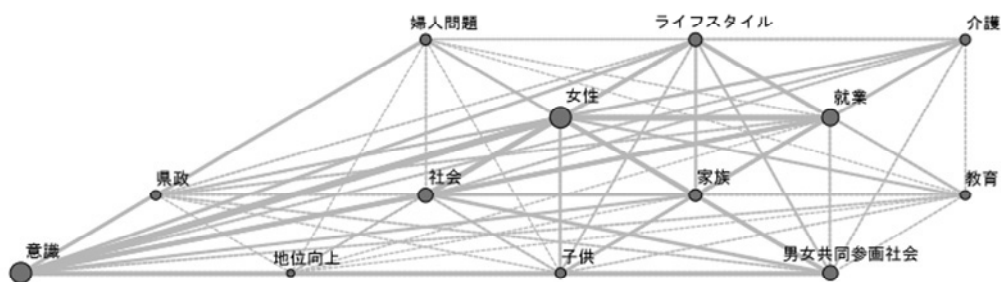


図 11 グリッドネットワーク

調査目的から抽出したカテゴリと、調査対象者、調査種別、調査実施年代、調査標本数について、クロス集計を行った。

表 8 のカテゴリと対象者のクロス表では、調査対象者の労働に対しては、「就業」というカテゴリが一番多く調査目的から抽出されていた。調査対象者の女性では「女性」というカテゴリが一番多く抽出されているが、「社会」「男女共同参画社会」も多く抽出されていた。

表 9 のカテゴリと調査種別とのクロス表では、量的調査では、「意識」、「女性」、「就業」、「社会」の順に多くのカテゴリが抽出されていた。一方、質的調査では、「女性」、「家族」、「就業」の順にカテゴリが抽出されていた。質・量調査では、「就業」、「女性」、「ライフスタイル」の順にカテゴリが抽出されており、調査種別により、調査目的の要素が異なっていた。

表 8 カテゴリ と 対象者 のクロス表								
								数値:件数
カテゴリ	労働	女性	男女	生協	組合	学業	学歴	教育
子供	6	3	7	0	0	0	0	0
行政	5	11	16	0	2	0	0	0
ライフスタイル	10	7	25	0	2	0	2	2
就業	47	10	4	1	2	0	5	2
社会	12	29	29	0	0	1	2	3
家族	10	9	4	0	0	0	0	0
介護	5	12	9	1	0	0	0	0
女性	22	46	65	1	0	0	7	3
男女共同参画社会	10	27	72	0	0	0	0	2
地位向上	1	2	3	0	0	0	0	0
カテゴリ	卒業	子育て	地域活動	母子	母子・父	その他	不明	合計
子供	0	8	0	1	2	1	31	59
行政	0	0	0	2	4	4	15	59
ライフスタイル	3	0	0	0	0	2	49	102
就業	2	4	0	0	1	2	91	171
社会	3	7	1	1	1	4	45	138
家族	1	10	0	5	3	0	55	97
介護	0	0	0	0	0	0	27	54
女性	3	8	0	0	0	9	80	244
男女共同参画社会	1	1	0	0	0	3	20	136
地位向上	0	0	0	0	0	0	2	8

表 9 カテゴリ と 調査種別 のクロス表					
					数値:件数
	質	量	量・質	その他	合計
子供	4	50	5	0	59
行政	2	56	1	0	59
ライフスタイル	4	86	12	0	102
教育	4	39	8	0	51
就業	6	137	25	3	171
社会	5	123	8	2	138
家族	7	82	6	2	97
介護	1	47	5	1	54
女性	7	216	19	2	244
婦人問題	0	62	0	0	62
男女共同参画社会	0	130	4	2	136
地位向上	0	8	0	0	8
意識	2	231	11	1	245
合計	18	447	37	4	506

表 10 カテゴリ と 年代 のクロス表						
						数値:件数
カテゴリ	1970 年代	1980 年代	1990 年代	2000 年代	不明	合計
子供	5	10	18	26	0	59
行政	6	20	19	14	0	59
ライフスタイル	3	15	47	37	0	102
教育	4	7	19	21	0	51
就業	10	28	74	59	0	171
社会	15	27	56	39	1	138
家族	4	20	36	37	0	97
介護	1	9	23	21	0	54
女性	11	56	119	57	1	244
婦人問題	9	32	21	0	0	62
男女共同参画社会	5	40	40	51	0	136
地位向上	0	7	1	0	0	8
意識	16	58	95	76	0	245
合計	35	120	179	171	1	506

表 10 の調査目的のカテゴリと調査実施年代とのクロス表では、1970 年代では、「意識」「社会」「就業」の順に多く抽出されており、1980 年代では「女性」「意識」「男女共同参画社会」、1990 年代では「女性」「女性」「意識」「就業」、2000 年代では「意識」「就業」「女性」「男女共同参画社会」の順に抽出されており、年代により、カテゴリの順位が異なっており、調査目的が年代により異なっていることが、検証された。

表 11 の調査目的のカテゴリと調査の標本数(サンプル数)とのクロス表では、100 件未満では、「就業」が一番多く、500 件未満では「女性」、1000 件未満では「意識」、2000 件未満では「意識」、3000 件未満では「意識」、10000 件未満では「社会」「家族」、10000 件以上では「就業」のカテゴリが抽出されていた。調査目的のカテゴリは、標本件数の量により異なっていることが、検証された。

表 11 カテゴリ と 標本数 のクロス表									
									数値:件数
カテゴリ	100 未満	～500 未満	～1000 未満	～2000 未満	～3000 未満	～10000 未満	10000 以上	不明	合計
子供	2	5	6	6	5	2	0	33	59
行政	1	2	16	13	5	4	0	18	59
ライフスタイル	2	6	15	19	6	3	0	51	102
教育	3	3	9	10	4	0	0	22	51
就業	6	14	23	18	10	5	1	94	171
社会	3	12	21	34	11	7	0	50	138
家族	4	2	11	10	4	7	0	59	97
介護	0	3	9	6	3	5	0	28	54
女性	4	17	42	68	21	5	0	87	244
婦人問題	0	2	18	23	7	1	0	11	62
男女共同参画社会	1	5	36	55	15	0	0	24	136
地位向上	0	0	1	4	1	0	0	2	8
意識	1	16	55	93	25	6	0	49	245
合計	17	35	104	152	40	14	1	143	506

表 12 表題のカテゴリの要素とレコード数

カテゴリ	要素の個数	レコード数
老後	8	9
社会参加	16	30
男女共同参画	16	79
生活	12	125
教育	14	13
意識	15	196
家庭	26	49
女性	24	196
仕事	64	99

調査の表題についても、テキスト分析を行った。カテゴリの要素として一番多かったのは、「仕事」の 64 個であった。レコード数では、「意識」「女性」が一番多く抽出されており 196 であった。続いて、「生活」「仕事」「男女共同参画」の順であった。調査目的のカテゴリとほぼ同じような傾向が見られたが、題と目的のテキスト内の言葉の数に差があるので、多少カテゴリの抽出数に差が見られた。

8. 生活総合キャリア調査を分析して

アーカイブスで収集された生活総合キャリア調査 506 件について、統計的手法により分析を行った。生活総合キャリア調査に関しては、年々実施数が増加する傾向にあり、その対象者は「20 歳以上の男女」「20 歳以上の女性」が一番多くみられた。しかし、年々対象者の特性を絞った調査が行われるようになってきていた。

調査対象地域では、都道府県単位が一番多く実施されており、地方では関東地方を調査実施地域にする調査が一番多かった。2000 年代になると、全国調査と、北陸地方や中国地方、首都圏を対象とした調査がやや増加傾向にあった。

調査種別でみると、調査実施年では量的調査はやや減少傾向にあり、質的調査や質・量調査は 1992 年頃からゆるやかな増加傾向にあった。また、調査対象は、女性や組合、生協を対象とした調査はすべて量的調査であり、質的調査が多く行われているのは、地域活動や母子家庭の調査であった。また、量的調査と質的調査を一緒に行っているのは学歴や教育、子育て、母子・父子世帯を対象にした調査に多くみられた。

調査方法では、量的調査では郵送法による調査が一番多かったが、電子メールを用いた調査の実施やグループインタビュー調査等新たな調査方法や手段を用いた調査が 2000 年代になってからみられるようになっていた。

調査実施年別にサンプル数の変化をみると、1,000~2,000 人未満の調査、2,000~3,000

人未満の調査は 2000 年代になって減少しているのに対し、100 人未満の調査、100~500 人未満の調査は年々増加傾向にあり、サンプル数は少なくとも、より手間のかかる質的調査を行う調査が増加してきているように考える。

アーカイブスで収集された生活総合キャリア調査の研究目的について、SPSS のテキスト分析をもちいて、分析を行った。年代別比較すると、1970 年代では、「意識」「社会」「就業」、1980 年代では「女性」「意識」「男女共同参画社会」、1990 年代では「女性」「女性」「意識」「就業」、2000 年代では「意識」「就業」「女性」「男女共同参画社会」の順にカテゴリが、抽出されており、年代により研究目的に傾向があった。また、標本数(サンプル数)とのクロス集計では、サンプル数の規模により調査目的が異なることが確認された。調査の表題についても、テキスト分析を行ったが、ほぼ、調査目的の結果を同じような傾向が見られた。

今後の課題としては、アーカイブスで収集された生活総合キャリア調査をキーワード検索をするときのためにも、調査方法や調査目的、対象者等、調査内の使用するカテゴリを、ある程度共通のカテゴリを定めて置き換えることで、より量的にも質的にも利用しやすい調査になるのではと考える。

第2節 男女共同参画センター系の調査データとジェンダー統計

1. 生活総合キャリア分野における男女共同参画センター系調査成果物

REWAC・DA において生活総合キャリアに分類される主な項目は、社会参加、地域活動、消費、資産、生涯学習であり、家族キャリア、労働キャリア、教育キャリアを除いた便宜的な分類となっている。全体の傾向については第1節で分析されているので、ここでは、当分類の項目で検索される成果物の発行主体として、地域の男女共同参画センター（女性センター、女性財団などを含め、以下「男女共同参画センター系」と表記）に注目したい。

2011年2月現在、生活総合キャリア分野で本アーカイブ스에登録されている男女共同参画センター系の成果物は37件である。都道府県別にみると、福島（福島県男女共生センター）、茨城（茨城県女性プラザ）、埼玉（埼玉県男女共同参画推進センター）、東京（東京女性財団）、神奈川（神奈川県立婦人総合センター、神奈川県立かながわ女性センター）、富山（富山県女性財団）、静岡（静岡県男女共同参画センターあざれあ、静岡県女性総合センター）、島根（島根県環境生活部県民課女性政策室、しまね女性センター）、愛媛（財団法人ひめ女性財団）、福岡（福岡県男女共同参画センターあすばる）があげられる。

現時点では当該分野の収録件数に限りがあるため、男女共同参画センター系の成果物全体における傾向を分析することはできない。そこで、各地域の男女共同参画センターが実施する調査やデータ収集の背景を中心に検討したい。

2. 男女共同参画センター系による調査・データ収集の背景

自治体、特に都道府県及び政令指定都市のレベルでは、男女共同参画計画の下に、白書や年次報告書が作成されているが、この中で、地域住民男女の生活を統計で分析し、計画中に数値目標を取り入れ、実績評価を行う活動の広がり指摘（伊藤 2007a）されている。これは、「地域における男女共同参画の現状を明らかにし、その現状をもたらししている背景・原因・要因を確かめ、格差・差別のある問題に対する解決策・計画を策定し、その政策の効果を評価するという過程」における統計の活用を意味する。男女共同参画統計（ジェンダー統計）の必要性に対する認識は、北京行動綱領等の国際的文書に盛り込まれ、UNECE(国連ヨーロッパ経済委員会)をはじめ国際諸機関や各国における取組が急速に展開した。日本は先進国の中では出遅れ気味であったが、2000年代に入り、中央政府とその周囲における男女共同参画統計（以下、ジェンダー統計）の充実に向けての論議と取り組みに進展がみられた（天野 2004）。

伊藤(2007b = 筆者もメンバーとして参加、2007c)は、地方自治体のジェンダー統計書の調査を実施し、調査時点で多くの自治体（都道府県、政令都市）が男女共同参画計画を持ち、その年次（進捗度評価）報告書の中でジェンダー統計を示していることを明らかにした。それによると、自治体におけるジェンダー統計書は、1990年代から一定程度作成さ

れてきたが、男女共同参画社会基本法(1999 年)が、地方自治体での男女共同参画への取り組みを規定して以来、特に都道府県と政令都市で、分析書が継続的に作成されている。これらの形式的特徴としては、以下があげられる。ひとつめは、地方自治体は男女共同参画条例を持ち、これに基づいて男女共同参画計画(5～9 年)をつくり、かなりが年次報告書(進捗度の評価)を作成していることである。ふたつめは、ジェンダー統計報告は 2001 年時点では独立書として作られていたが、2006 年時点では主として年次報告書の中に、一部は計画書の中に組み込まれており、まれに独立の冊子を作成している(こういったジェンダー統計部分が、殆ど無いケースもわずかにある)ことである。また、このジェンダー統計部分は、多くが自治体の共同参画計画の柱(目標)にそって示されており(計画対応型)、人口―世帯・家族―労働・・・の順序(社会構成型)は少ないという。

ところで、地域のジェンダー統計集を作成する統計データには、全国的な統計調査(調査統計)の結果数値、業務の過程で累積された記録から作成される統計(業務統計)の結果数値、地方独自の統計調査の結果数値があり、伊藤(2007b)は指標値の入手可能性を表 1(pp.44-45)のように示している。この表 1 に照らすと、RIWAC・DA に収録された生活総合キャリア分野の調査成果物の殆どは、No.7 の「地方が単独で独自に調査したデータ」である。

表1 指標値の入手可能性

○：入手可能、△：統計表が少ない、×：無

		統計調査 の形態		説明	例	入手可能性：全国数値他		
						都 道 府 県	政 令 都 市	市 区 以 下
1	統計調査 〔全国〕	全数統計		調査対象全員〔世帯、 事業所・企業〕にあた る。	国勢調査、事業所・企業 統計調査、工業統計、商 業統計	○	○-△	○-△
2		標 本 統 計	調査対象全体の中から一部を標本とし て抽出して、その結果から全体を推定す る。 サンプル・センサス：数万以上の大標本 調査（5年毎など）。構造を調査	就業構造基 本調査、社会 生活基本調 査	○	×	×	
3			サンプル・サーベイ：速報性（結果を速 やかに入手する）を狙って、主として少数 の全国的数値を獲得する	労働力調査 家計調査	○	×	×	
4	業務統計 調査〔全 国〕	業務過程から統計が副次的に 作成される			人口動態（役所への出 生・死亡・結婚。離婚 届け⇒保健所⇒厚生労 働省	○	○	○
5	業務統計〔地方〕				医療施設、福祉施 設	○	○	○
6	統計調査（全国調 査＋	全国標本調査に地方 が独自に標本を追加		一 部 の 都 道 府 県 が 実施		○	？	？
7	統計調査〔地方独 自〕	地方が単独で独自 に調査			住民（実態）意識調 査	○	○	○

出所：『ジェンダー統計研究の一層の展開―地方自治体へ、アジア・世界へ―』（研究代表者伊藤陽一、平成 17-18 年度科学研究費補助金研究成果報告書）、2007 年、pp.44-45

折しも、2010 年 12 月 17 日に「第 3 次男女共同参画基本計画」が閣議決定された。第 3 次基本計画では、ジェンダー統計に関する取り組み内容の記述が第 2 次計画よりも増加し、新たな分野でジェンダー統計の整備がうたわれたこと（ジェンダー統計は 15 分野中 9 分野でとりあげられた）、成果目標と参考指標が区分され、計画の意図がより明確になったことが指摘されている（杉橋 2010、2011）。一方、地域におけるジェンダー統計の編集・作成・活用に際しては、地方統計データの不足、資金不足、人材不足がたちはだかる。経

済統計学会ジェンダー統計研究部会事務局(2008) による「男女共同参画統計の充実に向けての指針」では、この点について、①中央の統計機関と男女共同参画機関からの支援、②地方における統計機関と男女共同参画担当部署の緊密な連携・協力と制度的措置、③地方自治体の男女共同参画統計活用のガイドライン、④地方自治体職員の統計と男女共同参画統計への広報・研修等を通じての理解の拡大、⑤研修やワークショップ等の講師・リーダーの育成、⑥統計と男女共同参画問題研究者等の連携などの必要を提起している。地方自治体の財政が厳しくなる中で、男女共同参画センター系の予算削減が相次いでおり、地域の男女のキャリア形成にかかわる実態調査をはじめ、ジェンダー統計の整備が困難になることが危惧される。

3. 都道府県別の事例からみた生活総合キャリア分野の調査データ

1 項で述べたように、生活総合キャリア分野で登録されている男女共同参画センター系の成果物はまだ少ないため、これらの中から事例として富山県を取りあげる。

富山県の男女共同参画センター系成果物のうち、生活総合キャリア分野については、「高校生の進路意識と「ワーク・ライフ・バランス」に関わる意識調査」(2009 年 3 月)、「とやま女と男の百科 2005: 男女共同参画の視点から少子化対策を考える～子育て中の親へのアンケート調査」(2006 年 3 月) が収録されている。前者「高校生の・・・」は、高校生の「進路に関する意識」「ワーク・ライフ・バランスに関する意識」「これまでの家庭でのしつけなどに関する意識」に加え、それまでの養育環境が進路意識や生活の価値観にどのように影響を及ぼしているか、親子の世代間による意識の差の検証のために、保護者へのアンケート調査が行われている。生涯生活設計やキャリアプランニングなどを学習する「家庭科」との関連が特徴的である。後者「とやま女と男の百科・・・」は、働きながら子育てをしている親の意識調査を通じ、子どもを生み育てやすい環境や男女がともに仕事と家庭を両立できる環境づくりのための基礎資料を得ることが目的とされ、学童保育に通う児童の親を対象にしている。どちらも財団法人富山女性財団によるもので、前者は「これからのワーク・ライフ・バランスを考える会」、後者は「富山県学童保育連絡協議会」との協働事業となっている。富山女性財団は、富山県民共生センター「サンフォルテ」の指定管理者として、毎年「とやまの男女共同参画データブック」を作成しており(本吉 2008, 2009)、都道府県レベルでは充実したジェンダー統計書の発行で注目される組織の一つである。最新版「とやまの男女共同参画 データブック 2010」では、①人口・世帯、②教育と就労、③労働概況、④管理的職業従事者の状況、⑤両立支援・子育て支援、⑥再就職支援、⑦犯罪・暴力、⑧経済的に困難な状況、⑨女性の参画、⑩性別役割分担の意識の 10 分野に分けられ、現状と課題を示す統計が用意されている。政府統計の都道府県別データのみならず、県内で行われたさまざまな調査やとやま女性財団が協働事業でおこなった前述の調査「高校生の進路と・・・」など、多様なデータが収録されている。また、地域住民の状況を統計で分析する活動には、地域住民自身が参加しているケースがあり、今後、

本データベースでも注目していきたい。

【引用文献】

- ・天野晴子 2004、「ジェンダー統計に関する調査研究」、国立女性教育会館研究紀要第 8 号
- ・伊藤陽一 2007a、「自治体ジェンダー統計分析書の現状と今後の充実に向けて」、『研究所報』No.35（ジェンダー（男女共同参画）統計）、法政大学日本統計研究所
- ・伊藤陽一 2007b『ジェンダー統計研究の一層の展開—地方自治体へ、アジア・世界へ—』（研究代表者伊藤陽一、平成 17-18 年度科学研究費補助金研究成果報告書）
- ・伊藤陽一 2007c「「自治体男女共同参画統計書作成の手引き(暫定版)」・「自治体男女共同参画統計学習教材（暫定版）」の提起と位置づけ」、経済統計学会第 51 回全国研究大会報告用要旨集、pp.1-2
- ・伊藤陽一 2009、「市区レベル自治体での男女共同参画統計—現状調査と活性化の方向」、経済統計学会第 53 回全国研究大会報告要旨集、pp.44-45
- ・経済統計学会ジェンダー統計研究部会事務局 2008、「男女共同参画統計の充実に向けての指針(案)」、経済統計学会ジェンダー統計研究部会ニュースレター No.15
- ・杉橋やよい 2010、「ジェンダー統計に関わる政府指針の検討—統計基本計画と第 3 次男女共同参画基本計画(案)を中心に—」、経済統計学会第 54 回全国研究大会報告要旨集、pp.54-55
- ・杉橋やよい 2011、「第 3 次男女共同参画基本計画におけるジェンダー(男女共同参画) 統計：コメント」、NVEC 男女共同参画統計ニュースレター No.5
- ・本吉佳世 2008『『とやまの男女参画データブック 2008』の編集に関わって」、経済統計学会ジェンダー統計研究部会ニュースレター No.14
- ・本吉佳世 2009、「とやまの男女協働参画データブック」、NVEC 男女共同参画統計ニュースレター No.1

第3節 女性のNPO活動とキャリア形成に関わる調査研究

1. 生活総合キャリア分野における「NPO活動とキャリア形成」というテーマ

RIWAC・DAにおける生活総合キャリアに分類される主な項目は社会参加、地域活動、消費、資産、生涯学習である。とはいえ、調査研究の内容はそれだけに分類されることは少なく、家族キャリア（結婚、子育て、看護、介護、家庭責任、家庭内役割分担、転居を含む）、職業キャリア、教育キャリア、健康・福祉キャリアと複合的に実施される場合が多い。その中で、アーカイブスに収集された生活総合キャリア調査研究506件のうち生活総合キャリア分野単独に分類されたものは18件である（「参考」参照）。ここでは、はじめてNPOに焦点をあてて女性のキャリア形成との関連を考察した「女性のNPO活動の現状と課題-キャリア支援から地域づくりへ-」（独立行政法人国立女性教育会館、平成20年3月）に注目し、その内容を紹介するとともに、今後の調査研究およびRIWAC・DAにおけるデータ収集について考えてみたい。

2. 「女性のNPO活動の現状と課題-キャリア支援から地域づくりへ-」の概要

（1）調査の概要

本報告書は、平成18年度～19年度「女性のキャリア形成支援のためのプログラムに関する調査研究」の成果物である。女性のキャリア支援方策には、個人への支援と女性をとりまく社会状況への働きかけという2側面があり、NPO活動も女性のキャリア形成の場として、また、地域の男女共同参画を推進する重要なファクターとしての可能性を持っているはずであるが、女性に焦点化したNPO活動の実態調査は行われてこなかった。そこで、「社会参画活動のうちとりわけNPO活動に着目し、NPO活動を通じた女性のキャリア形成の実態を把握するとともに、女性によるNPO活動の現状を明らかにする」ことが調査の目的とされ、そこから、地域づくりにつながる女性のNPO活動等の社会参画活動を支援するプログラムの開発に必要な基礎的データを得たいとしている。

調査は、女性を代表とする認証NPO法人300団体と、その女性スタッフ3000名（各団体10名ずつ。代表を含む）を対象として実施された。団体にはNWEC主催の研修に参加した63団体が含まれている。回収数は129団体、717名である。

（2）調査結果の概要

報告書は、「第1章 女性のNPO活動の現状」「第2章 NPO活動への参加経路と地域社会とのつながり」「第3章 地域・都市規模別にみた女性のNPO活動参加動機と経済的收入」「第4章 女性のNPO活動とキャリア形成-中高年女性のエンパワメントの視点から」「第5章 NPO活動を通じた女性のキャリア形成と地域づくり」「第6章 女性のキャリア形成と社会活動支援のためのプログラム」から構成されている。第4章、第5章、第6章について述べる。

「第4章 女性のNPO活動とキャリア形成-中高年女性のエンパワメントの視点から」

では、40 歳以上の回答者（585）を分析対象にし、①生涯学習の経験は NPO 活動に役立っているのか、②仕事の経験は NPO 活動に役立っているのか、③NPO 活動によって女性たちは何を得ているのか、④NPO は女性たちのエンパワメントに寄与しているのか、⑤ NPO 活動によってエンパワーしている女性はどうの人であるかについて検討している。明らかになったことは4つある。第一に、「仲間」「社会との関わり」「知識や技術」「考える力」「自身をつけること」などについて、NPO 活動は女性たちのキャリア形成の場になっており、エンパワメントにも寄与している。第二に、NPO 活動が生涯学習で学んだことをいかす場になっている。第三に、仕事上の経験は役立っており、職業上の経験と NPO 活動の経験は連鎖している。第四に、年齢が若い、NPO 活動への関わりが深い、学習が役に立っている、活動に満足している人の方が「自信がついた」と考えておりエンパワメントにつながっている。

「第 5 章 NPO 活動を通じた女性のキャリア形成と地域づくり」では、①団体の人材育成としてどのような教育訓練が行われているか、②どのような能力がスタッフに必要とされているか、③リーダーに必要とされる資質は何か、④女性の NPO 活動を支援するためにどのような研修が必要とされているかについて検討している。①については、「先輩等が活動等を通じて教える」「団体開催の講座やセミナーに参加する」「外部の講座やセミナーに参加する」となっており、正規職員、非正規職員、ボランティアで異なっており、正規職員になるほど教育訓練のチャンスは多くなっている。②については、「活動分野の専門知識、技術」はスタッフの立場にかかわらず重要視されているが、正規職員にはマネジメント能力が、非正規職員には活動の中身に直結する能力が、ボランティアにはコミュニケーション能力が求められている。③について、スタッフがリーダーに必要と考えているのは、「組織を運営する能力」約 8 割、「メンバー一人ひとりの特性を見いだす」「人脈が豊富なこと」約 4 割、「活動を外部にアピールできること」約 3 割である。④は自由記入からの分析であるが、「NPO 法人の設立・運営の実務」「マネジメント」「人間関係・コミュニケーション」「連携・交流促進」「NPO の実践事例」「キャリア支援」に関する研修が求められている。

「第 6 章 女性のキャリア形成と社会活動支援のためのプログラム」では、NPO 活動支援に限定したプログラムではなく、社会活動支援のためのプログラムについて述べられている。女性のキャリア形成支援プログラムに関する重要な知見として、①スキル・アップ型とマインド・アップ型、②人的ネットワークの重要性、③身近なロールモデルの提示、④ロールモデルを活用したプログラム類型（事例提示型、事例分析型、キャリア回顧・展望型）、⑤NPO 活動への着目が紹介されるとともに、今回の調査研究に関連し、NPO 活動をキャリア形成にいかした女性の事例を教材とする「事例分析型」のロールモデル活用プログラムを組みこんだワークショップを実施している。

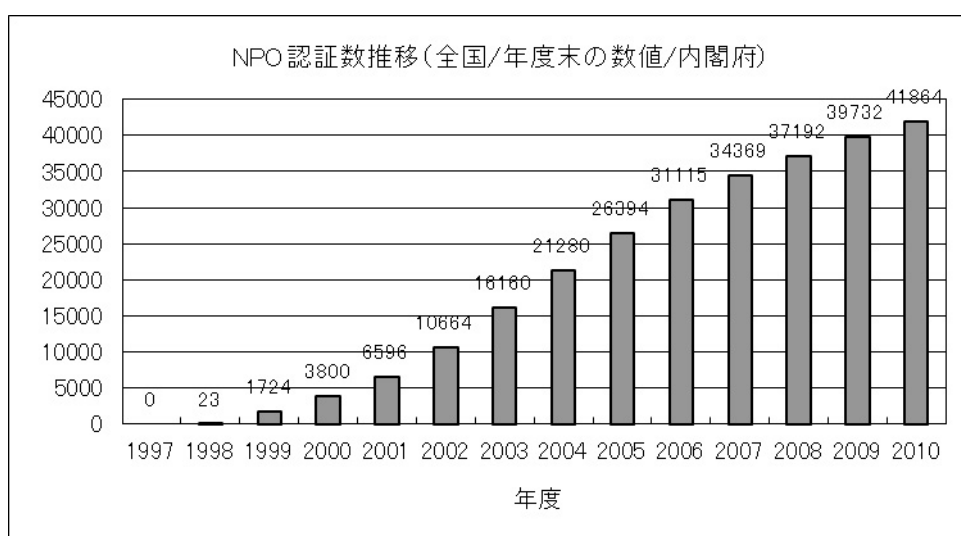
筆者自身も市民活動・NPO 活動に参加し、関連の調査研究に目を通すことも多いが、市民団体・NPO で活動する女性に焦点を当てた調査研究は少ないと感じている。これま

で実施された市民団体調査を見ても、スタッフや会員の規模については掲載されているが性別についてはあまり関心が払われていない。市民団体・NPO が、第 1 セクターである行政、第 2 セクターである企業と異なる価値や行動規範を持ちつつ発展し独自性を発揮するとともに、行政や企業と、あるいは第 3 セクター内での協働をいかに進めればよいのか、NPO の活動環境を整備するための制度政策のあり方はどうあるべきか、また、マネジメントのあり方やネットワークの方法、社会形成や社会・地域への貢献などへの関心が強い。その意味では、本研究は先駆的な調査研究である。

(3) NPO 活動とキャリア形成研究およびデータ収集の必要性

最後に、NPO 活動と女性のキャリア形成に関する調査研究の今後に向けて、NPO 自身の持つ特徴にも留意した調査研究について気付いたことを述べてみたい。NPO で活動する女性のキャリア形成について研究する際に、そもそも市民団体・NPO の置かれている現状を踏まえておく事が必要であると考えためである。

第 1 に、事業系の市民団体・NPO なのか運動系の市民団体・NPO なのかということである。図は、NPO 法人認証数の経年変化を示しており、2010 年 3 月末には 41864 団体に達している。その内定款に記載された特定非営利活動の種類（2010 年 12 月、複数回答）を見ると、次のようになっており、「保健・医療又は福祉の増進を図る活動」がトップである。この領域はかなり事業性が高い。なお、事業性とは、「対価によって成り立つ活動を指し、買い手のニーズの存在を前提」とし、売れないものは基本的につくらない。運動性とは、「自分の思いや考えを他者に働きかけ広めて社会を変えていこうという性質のことで、基本的に対価を求め」ず、「対価が得られなくても必要と思えばやる」ということである（山岡 2005）。全く運動性のない NPO は NPO ではないといえるし、社会的企業などの「こだわり事業」は運動性の高い事業であるといえよう。いずれにしても、事業性の高い活動なのか運動性の高い活動なのかによりキャリア形成の質は異なるであろう。



- | | | |
|---|---------------------------------------|-------|
| ① | 保健、医療又は福祉の増進を図る活動 | 57.6% |
| ② | 社会教育の推進を図る活動 | 46.3% |
| ③ | まちづくりの推進を図る活動 | 41.5% |
| ④ | 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動 | 33.5% |
| ⑤ | 環境の保全を図る活動 | 28.8% |
| ⑥ | 災害救援活動 | 6.3% |
| ⑦ | 地域安全活動 | 10.2% |
| ⑧ | 人権の擁護又は平和の推進を図る活動 | 15.9% |
| ⑨ | 国際協力の活動 | 19.5% |
| ⑩ | 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動 | 8.4% |
| ⑪ | 子どもの健全育成を図る活動 | 41.6% |
| ⑫ | 情報化社会の発展を図る活動 | 9.1% |
| ⑬ | 科学技術の振興を図る活動 | 5.1% |
| ⑭ | 経済活動の活性化を図る活動 | 14.8% |
| ⑮ | 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動 | 20.5% |
| ⑯ | 消費者の保護を図る活動 | 6.0% |
| ⑰ | 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動 | 46.3% |

第 2 に、組織の特徴である。現実にはもちろん濃淡はあるが、NPO は本来的にはピラミッド型の組織ではなく、話し合いでものごとを決めていくフラットな組織である組織特性により、形成されるキャリアは異なるところがあるのではないだろうか。第 3 に、NPO は働く機会を提供するとともに、より良い社会を形成する場である。第 4 に、市民団体・NPO はテーマ型コミュニティであり、地縁団体はエリア型コミュニティであり、地域社会の中で両者は必ずしも良好な関係を築いていない。女性のキャリア支援方策には社会状況の改善が必要であることを考えると、この面からの考察も必要である。

以上のような NPO の特徴を踏まえると、女性のキャリア形成研究にこれまでと若干異なった研究枠組みを持ち込む必要性があるのではないかと考える。

また、生活に密着した内容の活動をしている市民団体・NPO は生活の基盤を提供し、社会保障改革においても参加型社会保障が提案されていることを考えると、市民団体・NPO での活動が家族員や家庭生活、地域に与える影響という視点からの調査研究も重要であろう。

今後ますます、女性が活躍し、男性の参入が見込まれる生活支援系の市民団体・NPO の活動が活発になることが予想される。RIWAC・DA にもそうした視点からのデータ収集が求められる。

【番号、発行年、研究課題名、調査主体】

- 1 1975. 06「婦人の社会参加に関する世論調査」東京都都民室
- 2 1978. 09「ライフサイクル第三期の婦人の意識構造と社会教育に関する調査—中間報告—」女子教育問題研究会社会教育部会
- 3 1983. 03「婦人の将来像に関するデルファイ調査報告書」静岡県生活環境部婦人対策室（株式会社サーベイリサーチセンター）
- 4 1983. 03「婦人の社会参加に関する調査」熊本県（株式会社日本統計センター静岡事務所）
- 5 1985. 03「婦人問題に関する調査：婦人の老後生活を中心として」福岡県民生部婦人対策室（西日本新聞社調査部）
- 6 1990. 03「女性の将来像に関するデルファイ調査 平成元年版」静岡県県民生活局婦人課（株式会社サーベイリサーチセンター）
- 7 1992～1993「女性の一生の変遷に関する研究：山形県朝日町における労働・出産・育児と地域社会への影響力」魚住明代、原ひろ子
- 8 1992. 03「婦人の生活実態と意識に関する調査報告書 地域活動と社会参加」愛知県総務部青少年婦人室（婦人問題開発委員会）
- 9 1992. 03「地域活動への女性の参加促進方策：平成3年度基本研究2」財団法人えひめ女性財団
- 10 1996. 03「“女性の社会参加”について調査結果報告書」静岡県女性総合センター（株式会社サーベイリサーチセンター）
- 11 1997. 05「女性の人的ネットワークの広がりとは生涯学習との関連に関する調査」株式会社クリエイティブマネジメント研究所
- 12 1999. 03「静岡県の若い世代の結婚・生活に関する意識調査」静岡県
- 13 2000. 05「女性が活躍する地域社会」総合研究開発機構地方シンクタンク協議会
- 14 2001「男女共同参画社会に向けての県民意識調査結果」株式会社 NTT データ開発本部システム科学研究所
- 15 2001. 02「男女共同参画についてのアンケート」奈良県生活環境部女性政策課
- 16 2004. 03「男女共同参画社会に向けての県民意識調査結果」長野県・長野県男女共同参画推進県民会議
- 17 2008. 03「女性の NPO 活動の現状と課題」独立行政法人国立女性教育会館
- 18 2008. 06「福島県男女共生センター地域課題調査研究の実施に伴う基礎調査」福島県男女共生センター

【参考】

山岡義典編著『NPO 基礎講座 新版』ぎょうせい、2005 年

山岡義典編・雨宮孝子編著『NPO 実践講座 新版』ぎょうせい、2008 年

第1節	高増	雅子
第2節	天野	晴子
第3節	堀越	栄子

第6章 女子大調査からみる女子大卒業生のキャリア

真橋美智子（人間社会学部教育学科）

第1節 女子大調査の概要

1. 女子大調査データの概要

収集データの分野カテゴリーの「女子大調査」とは、日本女子大学（校）卒業生（卒業時を含む）および同大学院修了生を対象とした調査である。その一部には調査対象に在学生が混在する調査も含まれる。

女子大調査データベースの公開予定件数は 39 件で、多くが量的調査であるが、質的調査（2 件）、量的・質的調査（4 件）も含まれている。

(1) 調査対象者

調査対象者を卒業年次からみると、1900 年代から 2000 年代前半の卒業生までおよそ 100 年間にわたる。旧制の 1 回生（1904 年卒業）から新制 33 回生（1983 年卒業）までを調査対象とした「桜楓会設立 80 周年記念・会員調査」（桜楓会）や、旧制 10 回生（1913 年卒業）から同 25 回生（1928 年卒業）までを対象とした「大正期の本学卒業生に対する調査」（女子教育研究所）、旧制 26 回生（1929 年卒業）から同 43 回生（1945 年卒業）を調査対象とした「昭和前期の本学卒業生に対する調査」（同研究所）など、旧制日本女子大学校卒業生についてはすべての卒業年次が網羅されている。それ以外の調査はほとんど新制日本女子大学の卒業生を対象としている。

次に、調査対象者を学部・学科別にみると、桜楓会調査や女子教育研究所調査では全学部・学科の卒業生を対象としているが、家政学部（通信教育課程含む）、人間社会学部の卒業生、大学院修了生を対象とした調査、さらに社会福祉学科、教育学科、家政経済学科、住居学科卒業生などを対象とした調査がみられる。

(2) 調査期日・方法

調査期日では 1967 年実施の「女子大卒業生の生活・意見調査」が最も早く、次が「大正期の本学卒業生に対する調査」で 1970 年、それ以外の調査は 1980 年代以降の実施である。調査方法は、質問紙による郵送調査が多数であるが、一部にインタビュー調査がある。

(3) 調査項目

調査項目をみると、その分野は多岐にわたっている。共通して多いのが、本学の教育を中心にした教育キャリアに関連する項目で、例えば、入学の動機、学部・学科選択理由、本学の教育に対する評価、卒業後の生活への影響、大学生活の満足度などが取り上げられている。以下、生活総合キャリア（社会参加、地域活動、生涯学習など）、職業キャリア（卒

業直後の職業、職業継続、現在の職業・就業形態など)、家族キャリア(結婚、出産、子育て、性別役割分担意識、介護など)関連項目の順に多く、健康・福祉キャリア関連項目は少ないが、多くの調査に複数の分野にまたがる項目が含まれている。

2. 女子大調査の特徴

女子大調査の特徴をあげると、第一が高等教育を受けた女性のキャリアを長期にわたり追っている点である。とりわけ戦前期の卒業生調査では、家を守る良妻賢母の女性観の下、女性には高等教育は不要とされるなかで、高等教育を受けた女性たちの教育、家族、職業、生活総合キャリアを探ることができる。また、大正期から昭和前期の高等教育を受けた女性に対する調査は極めて少ないのが現状であり、その意味でも貴重なデータといえる。

第二の特徴は、各女子大調査をつなぐことで、日本女子大学校の初期の卒業生から近年の卒業生までのキャリアの動向を時系列に捉えることができる点である。例えば、「大正期の本学卒業生に対する調査」と「昭和前期の本学卒業生に対する調査」では、ほとんど同じ調査項目を使用しており、その変化について明かにできる。さらに「新制家政学部卒業生に対する調査」においても、大正期・昭和前期の調査の項目を参考にしており、戦前から戦後への変化と新制家政学部卒業生のキャリアの推移が明かにされている。

第三の特徴は、高等教育を受けた女性の専門分野とキャリアの関係を明かにできる点である。戦前期の卒業生調査では、家政学部、師範家政学部、国文学部、英文学部、社会事業学部など学部別、即ち専攻分野別に分析され、それぞれの専攻分野ごとに職業キャリアや生活総合キャリアなどの特徴が明かにされている。また特定の学部や学科を対象とした調査では、それぞれの独自のキャリアの特徴がみられる。

これらの女子大調査は本学の学科や研究機関およびその研究プロジェクト、卒業生会などにより実施されており、いわゆる女子大関係者による調査である。その結果に関わる論文の掲載誌は学部や研究所、学科、卒業生会等の研究紀要や刊行物がほとんどである。これらのデータが公開されることで、女性のキャリアに関心のある研究者等に幅広く情報が提供され、研究に活用されることの意義は大きいと思われる。

第2節 「女子大学卒業生の生活・意見調査」にみる女子大卒業生のキャリア

女子大調査の中から、1967年に実施された「女子大卒業生の生活・意見調査」(女子教育研究所)を取り上げ、その概要を一番ヶ瀬康子・山本和代論文(『女子の生涯教育』1968)を参照しながら報告する。本調査は、女子教育研究所が実施した最初の卒業生調査であり、女子大調査の先駆的調査である。

1. 調査の概要

(1) 調査目的

本調査は、高等教育を受けた女性がどのような生活をし、その生活をどのように考えて

いるのか、また社会参加についての意識などを明かにし、その後の女子教育、さらには高等教育を受けた女性の能力発揮のための条件・方法立案の手がかりとすることを目的として実施されている。

(2) 調査対象者

調査対象者は戦後の卒業生で、1947 年（47 年から 50 年までは旧制、51 年は旧制と新制が混在、52 年以降は新制のみ）から 1965 年（新制 15 回生）までの卒業で、年齢的には 25 歳から 44 歳ぐらいの範囲である。該当者（通信教育卒業生を除く）より無作為で卒業年度別・学科別に 4 分の 1（2368 名）を抽出した。なお本調査は質問紙による郵送調査で、有効回収数は 1655 票、回収率は 69.89%である。

新制日本女子大学発足時の学部学科構成をみると、家政学部は児童学科、食物学科、生活芸術科（住居学専攻・被服学専攻）、家政理学科（一部物理化学・二部生物農芸）、社会福祉学科の 5 学科ならなり、文学部は国文学科、英文学科、史学科の 3 学科構成であった。1950 年に、文学部に教育学科が新設され、1958 年に社会福祉学科が文学部に移行した。これらの学科の卒業生が対象である。

調査対象者は回生・年齢により 4 つに区分（表 1）され、調査結果は主としてこの区分に基づき年齢の面から考察されている。

表 1 回生区分・年齢区分対象表

回 生 区 分	年 齢 区 分	人 数	%
旧制 44 回～48 回	40～44 歳	339	20.5
新生 1 回～ 5 回	35～39 歳	339	20.5
〃 6 回～10 回	30～34 歳	494	29.8
〃 11 回～15 回	25～29 歳	483	29.2

2. 調査結果

(1) 家族キャリア

①結婚・子ども

調査対象者の年齢は、25 歳から 44 歳であるが、その 9 割以上が既婚者で、その 7 割が 22 歳～25 歳で結婚している。つまり多くが大学卒業後 3 年以内で結婚している。

既婚者の約 85%に子どもがあり、その数は 1 人か 2 人が 74%を占め、3 人以上は 10.5%と少ない。また子どもの年齢では、就学前の子どもが最も多く（65.6%）、次いで小学生（29.8%）で、調査対象者は子育てに多忙な時期にあるといえる。

既婚者の家族形態は「夫婦と子どもだけ」および「夫婦だけ」の核家族が 73.4%と圧倒的に多いが、親族との同居の場合、「夫の親族と一緒に」（18.3%）が「自分の親族と一緒に」

(6.8%) の約 3 倍である。

夫の職業では、「事務・技術的職業」(51.7%)、「経営・管理・専門的職業」(42.4%)で 9 割以上を占め、住居も「持家」比率が高いことから、経済的にはかなり恵まれた状況にあるといえる。

②家庭生活に対する意識

調査対象者の家事(子どもの養育含む)分担状況では「家事を専一にしている者」(41.5%)が最も多く、「家事を多くしている者」(30.9%)を合わせると 7 割を超えており、高等教育を受けた女性も結婚後は性別役割分業の家庭生活が一般的であることがわかる。卒業年次でみると 6～10 回生(30～34 歳)に「家事専一」(55.1%)が最も多いが、就学前の子どもの養育期とも重なり、年齢の上昇とともに「家事を多く」に移行している。「家事専一」者の「家事を専一にしている理由」では、「子どもの教育に専念したい」「家にいるのが自分の務め」など積極的な理由をあげる者は少なく、約 4 割の者は「仕事をしたいが子どもがいる」「適当な仕事がない」「仕事に自信がない」「仕事に家族が反対」などの理由で、家事を専一にしている。なお「家事だけで手一杯」も 3 割を占める。

専業主婦の増加を背景に、1950 年代後半から 60 年代にかけてジャーナリズムで主婦論争が展開され、主婦の役割に社会的関心が高まったが、本調査でも「主婦のあり方」についてたずねている。結果は表 2 のように、「家庭の仕事に専念した方がよい」は 8%にとどまり、「家庭以外の仕事を持った方がよい」が 40%、「条件づき」を加えると約半数を占める。その一方で、「どちらともいえない」も、4 割近い。専業主婦が多数を占める現状と主婦のあり方をめぐる意識とのずれがみられる点が注目される。

表 2 主婦の在り方

(単位：%)

主婦の 在り方 年齢	家庭の仕事 に専念した 方がよい	家庭以外の 仕事を持った 方がよい	どちらとも いえない	わからない	条件づきで 家庭以外の 仕事を持った 方がよい	その他	無 答
合 計	8	41	38.4	0.6	10.3	0.8	0.9
40～44歳	9.4	45.4	33.6	0.3	9.4	0.3	1.5
35～39歳	9.1	45.4	33	-	10.3	1.2	0.9
30～34歳	8.1	39.3	39.1	0.4	11.3	1	0.9
25～29歳	6	36.3	44.7	1.4	9.7	0.8	0.6

従来、女性の役割として重視されてきた「子どもの養育」に対する態度では、「母親の手だけで育てるべき」が 43%で最も多く、年齢による差はあまりみられない。次いで「適当な人(親族など)の援助を受けて余力を家庭以外の仕事に向ける」(34%)で、消極的ではあるが子育て以外の仕事も許容する、やや柔軟な意識がみられる。しかし、「保育施設な

どを利用して家庭以外の仕事もすべき」など積極的に仕事と子育てを両立すべきとの考えは1割に満たない。(表3) 現実に子育て期にあり、当時の性別役割分業社会における家庭保育を第一とする風潮の影響を考慮しても考えさせられる結果である。さらに、夫の家事参加については、「家の仕事は妻の役割だが、夫が手伝ってもさしつかえない」(64%)、「夫は手を出す必要がない」(20.3%)と家事を女性の役割とする者が8割以上を占める。一方「家の仕事は妻だけの役割でない」「夫と妻の共同の役割」とみる者は15%にとどまり、夫の家事参加には消極的である。前述の「主婦のあり方」にみられた「家庭以外の仕事を持つ」としても子育てを終えてから、家事との両立が前提となろう。

表3 子どもの養育に対する態度 (単位：%)

養育 態度 年齢	母親の手だけで育てるべきである	適当な人の援助を受けて余力を家庭以外の仕事にむける	保育施設などを利用して家庭以外の仕事もすべきである	全面的に社会施設で育て、家庭以外の仕事をすべきである	幼児期は母親の手で、それ以降は家庭以外の仕事をしてよい	その他	無 答
合 計	43.1	34	6.2	2.7	10.1	2.8	1.2
40～44歳	44	33.3	5	2.4	10.9	2.9	1.5
35～39歳	36.3	38.3	6.8	3.2	10.9	3.2	1.2
30～34歳	44.9	34.2	6.7	1.6	8.9	2.2	1.4
25～29歳	45.3	31.3	6	3.5	10.1	2.9	0.8

生活の満足度をみると、「家族関係」「経済問題」の面では「非常に満足」「だいたい満足」の者を合わせて80%、75%以上となり、総合的にみても75%以上が満足している。しかし、「自己実現」では満足する者が50%にとどまり、とくに「家事専一」者で満足度が最も低く、「家事以外の仕事を多くする」者の満足度が高くなっている点は注意すべきである。

(2) 職業キャリア

①職業経験

大学卒業後の職業経験をみると、「現在持っている」者が19.6%、「持ったことはあるが、現在は持っていない」者が48.7%、職業経験がない者が31.7%である。既婚者中に占める有職者の割合は、子育て期の女性が多いこともあり15.5%にすぎない。

職種では「会社の事務職員」(40.9%)が最も多く、次いで「教員」(中・高、幼・小など)(30.6%)、以下研究所員(大学助手含む)、技術的職員A(建築士・栄養士・デザイナー)、技術的職員B(ケースワーカー・テスター・カウンセラー・司書)などの順である。戦前期卒業生の卒業直後の職業に比べて事務職が大幅に増加し、教員が徐々に減少し、その一方で技術的職種など幅の広がりがみられる。なお、時期は少しずれるが民主教育協会の調査¹(1958年)の高等教育を受けた女性の職種と比較すると、本調査の対象者では、

事務職がかなり多いこと、教職関係が比較的少ないことがわかる。

有職者および職業経験者の勤続年数をみると、「3年以下」の者が半数以上を占め、7割以上の者が「5年以下」で、「5年以上」は25%にとどまる。職業経験者の退職理由では、「結婚」(66.1%)が最も多く、「育児」(23.3%)が次ぎ、就職しても結婚、あるいは出産までの短期間の勤務が多いことがわかる。結婚や育児による退職は女子大調査以外の調査²でも女性の退職理由の6割以上を占めるが、本調査では職業と家庭が比較的両立しやすいとされる「教員」でも結婚退職が6割以上と多い点が注目される。経済的要因や家族の意向、家庭役割に対する意識などと深く関連するとみられるが、職業意識に関わる問題も含んでいるように思われる。

②就労意欲

約8割の者は現職をもっていないが、その66%が今後職業を持ちたいと希望している。希望者は年齢による差はあまりみられないが、職業経験がある者で、勤続年数が長く、育児を理由に退職した者に多い傾向にある。就職を希望する理由は、「自分の能力を生かすため」「社会に役立つため」「専門を生かしたい」などが多いが、前述した「自己実現」の不満が背景にあると思われる。その他に「家庭の仕事だけではつまらない」「社会の動きにおくれないため」も比較的多いが、「経済的にゆとりのある生活をしたい」など経済的な理由は少ない点で、一般の既婚女性を対象とした調査³の就職理由とは違いがある。

希望職種では「中・高教員」など多様で、前職や大学の専門を基礎とするものが多いが、一方で趣味等として身につけた稽古事の教師をあげる者も少なくない。就労日数・時数では週当たり3日、1日5時間が最も多く、前述した家庭役割を前提とすれば、フルタイムよりパートタイム就労を希望する傾向が強いこともうなずける。

就職希望時期は「今すぐでも」が15%、「子どもの幼稚園入園」は4.4%にとどまる。「子どもの就学」や「義務教育終了」を機に就職を希望する者がともに2割以上で多いが、「高等学校卒業後」も13%にのぼり、前職復帰や大学の専門を基礎とした職業希望という面では、離職、大学卒業からの経過年数を考えると就職のための教育や支援が求められよう。

③就労意欲と家庭生活

未婚者の73%が有職で、18%が就労希望である。既婚だが子どもがいない者では、31%が有職、46%が就労希望で、子どものある既婚者（子ども4人以上を除く）では、有職者は12.5%で、就労希望者は56%である。

「就労意欲」と「子どもの養育態度」の関連をみると、就労意欲のある者では「適当な人の援助」や「保育施設など利用して」家庭以外の仕事もすべきと考える者と、「母親の手だけで育てるべき」とする者がともに4割で二分されるが、就労意欲のない者では「母親の手だけ」が7割近くを占める。子育てをめぐる物理的要因だけではなく、子育て観が女性の職業キャリアに大きく影響している。

(3) 生活総合キャリア

①社会活動参加状況

「社会活動の参加状況」についてみると、何らかの団体やグループ活動に参加している者は34.4%で、35歳以上の年齢層で参加率が高くなっている。社会活動の種類では、「趣味サークル」が最も多く、以下「学習サークル」「地域団体」「有志団体」等の順である。

「地域団体」「有志団体」への参加は年齢の上昇とともに増加するが、「趣味サークル」では20代の若い層に最も参加者が多く、30代以降は減少している。

②社会活動への意欲

今後の参加意思では、「参加したい」「事情によっては参加したい」「参加意思はあるが現在はできない」を合わせると過半数が社会活動への参加意思を示している。希望する活動の種類では、「趣味サークル」や「学習サークル」が多いものの、現在の参加状況に比べると「趣味サークル」は減少し、一方「社会福祉団体」への参加希望者が増加している。

社会活動の中のボランティア活動（奉仕活動）への態度についてたずねているが、「生活にゆとりがあればやるべき」が60%で最も多く、「関心がある者がやるべき」が次ぎ、「生活にゆとりがあるなしにかかわらず積極的にやるべき」は1割にとどまっている。ボランティア活動への関心が、とりわけ若者で今日ほど高くなかったのは事実と思われるが、本学卒業生でも若い世代ほど「関心がある者がやるべき」と考える者が増加している要因は明かにされていない。

(4) 教育キャリア

①再教育の経験

大学卒業後、再教育の経験がある者は46.8%で、現職者に再教育経験者が多くみられる。再教育を受けた機関では、「各種学校」(50.2%)が最も多く、次いで「個人教授」「講座」、以下「大学または大学院聴講」「通信教育」「大学または大学院入学」「国外留学」の順である。「大学または大学院」の入学や聴講、「国外留学」など本格的に専門教育を受けた者は約2割である。再教育を受けた理由では、「教養・趣味」が53.8%で最も多く、次いで「勉強・研究」(21.7%)、「技術・技能の習得・向上」(13.3%)で、「職業上必要」や「資格・免許取得」は少ない。受けた教育の内容は多岐にわたるが、再教育機関で上位を占めた「各種学校」や「個人教授」では語学関係が最も多くなっている。

再教育を受けて何らかの資格を取得した者は7割を超え、その種類も多様である。前述のように「資格・免許取得」が目的の者は少ないが、「教養・趣味」などとして学ぶなかで、取得したケースも多いものとみられる。これらの資格が職業や社会活動など女性のキャリアに実際に活用されたか関心がもたれる点である。

②再教育への意欲

今後の再教育への意欲をみると、「受けたいと切望」が25%で、就労意欲のある者に多くみられる。これに「受けてもよい」(55%)を加えると80%の者に再教育への意欲がみられる。再教育への意欲は年齢によりあまり変わらないが、希望する機関では、「大学また

は大学院聴講」(32.7%)が最も多く、大学としての対応が求められている。

3. まとめ

本調査が対象としたのは主に新制日本女子大学 1 回生から 15 回生までで、女子大学の草創期ともいえる時期の卒業生である。社会の急激な変化の中で、高等教育を受けた女性たちの卒業後 20 年以内のキャリアを家庭生活(家族キャリア)、職業生活(職業キャリア)、社会活動(生活総合キャリア)、再教育(教育キャリア)の面から検討している。

家族キャリアの面では、9 割が既婚者で、多くが子育て期にある主婦であるが、二つの異なるタイプがみられる。一つは「家事を専一にしている」(41.5%)タイプで、もう一つは「家事以外の仕事を多くしている」(10%)タイプで、両者には主婦のあり方、子どもの養育、家事役割などに対する意識、家庭生活の満足度で違いがみられる。

職業キャリアでは、現職がある者が 2 割、過去に職業経験がある者が 5 割である。職種は「事務職」と「教員」で 7 割以上を占めるが、学科の専門や資格を生かした職業も多い。勤続年数は「3 年以下」が過半数を占め、「教員」でも結婚までの短期就労が多い。職業を持っていない者の 3 分の 2 が就職を希望しているが、「職業経験のある者」で、就労期間の長い者に希望者が多い。また家族キャリアとの関連では、「職業経験のない者」と前述の「家事を専一にしている」タイプ、「職業経験のある者」と「家事以外を多くしている」タイプに共通点が多くみられる。

生活総合キャリアをみると、社会活動への参加者は 35%弱で、35 歳以上の層に参加者が多い。活動の種類は「趣味サークル」や「学習サークル」への偏りがみられるが、今後希望する活動の種類では「社会福祉団体」が増加している。一方、ボランティア活動に対する意識では、「生活にゆとりがあればやるべき」が 6 割、「関心がある者がやればよい」も 2 割を占め、「ゆとりのあるなしにかかわらず、積極的にやるべき」は 1 割にとどまる。社会活動に「参加している者」と「参加していない者」では子どもの養育態度、家庭生活の満足度、就労意欲などに違いがみられる。

教育キャリアについては、再教育経験者が半数近くあり、現職者に多くみられる。今後の再教育について意欲の強い者に就労意欲があり、柔軟な子どもの養育意識がみられる。

女性の大学進学率は本調査の 14 回生が入学した 1960 年時点でも 2.5%にすぎず、こうした時期に高等教育を受けた調査対象者たちはエリートであり、社会的期待も大きかったと思われる。しかし、職業や生活総合キャリアなどをみる限り、その期待に十分にこたえているとはいえない。全体的に子育て期の主婦としての生活を家事・育児等の役割意識が支え、自己実現などの面で不満をいだきながらも、積極的に現状を変えるまでに至らず、社会参加意思はあまり強いとはいえない。一番ヶ瀬と山本は調査結果から「婦人の社会的姿勢、市民としての自覚は必ずしも高くない」ことを指摘し、「新制大学教育の目的が、学問研究の伝承、職業教育とともに、市民教育にある」として、この面への反省と再教育の検討を促している⁴。女子大学無用論や女子学生亡国論に対抗するためにも女子大学教育の

見直しも不可欠であったと思われるが、そうした問題意識は大学全体で共有されたのか気になるところである。

- (注) 1 民主教育協会「女子の高等教育と職業および家庭の問題」1961 年
2 前掲調査および大学婦人協会「既婚婦人の社会的活動に関する実態調査報告」
1965 年
3 内閣総理大臣官房広報室「婦人の就業に関する世論調査」1946 年
4 日本女子大学女子教育研究所『女子の生涯教育』国土社 205～206 頁 1968 年

第7章 女性のライフコースの質的調査・考 ——谷野せつの戦中調査をヒントに

高頭 麻子(文学部史学科)

はじめに

昨年11月日に開催された2010年度日本女子大学史学会大会で、九州大学名誉教授、有馬学氏のご講演を拝聴した。それは、戦争を断罪するあまり戦中戦後の連続性から目をそむけてきた戦後の大方の史観を糾す、有馬氏自身の見解を、二人の本学卒業生——谷野せつ、氏家寿子——に焦点を当てて論ずるものであったが、単なるゲスト講演者からホスト大学へのリップサービスを超えて、大変興味深いものであった。大筋を言えば、戦争によって、社会生活や家庭の中まで合理化が必要となり科学的な視点が育ったということ、そのとき同時に、女性も社会で働かざるを得ない労働の主体として、また社会生活の基盤である家庭の主体として、自他ともに意識されるようになった、ということである。

たとえば、1943年刊行の大河内一男編『国民生活の課題』（日本評論社）¹に、二つ並んで掲載されている、氏家寿子「家庭生活」と羽仁説子「家庭生活」の両論の対比はどうだろう。氏家の「御稜威の下、戦火燦と輝き、国威四海に揚る時、私共の胸はひたすら日本国民たるの光荣と感謝につぶるゝのみである」などというお仕着せの表現は一見、時勢に流されているとしか見えないが、時代を突き抜けているかに見える羽仁の、「よい蓄音機を買込むことの出来ない家庭こそ、ラジオによつてすばらしいレコードが放送局に買込まれることを要求し、演奏時間などの不適當な状態についてはもつと指摘し希望しなくてはならないはずである」と比べて（これはこれで時局に巻き込まれない堂々たる態度と感心はするが）、どちらが合理的な家庭観を抱いているか、と考えれば、氏家の「家は責任ある国民生活の場所である。〔…〕国民生活の形態が家で用意せられ、国民に与へられ委ねられた半ばが家庭で消費されると云ふ事は改めて思ひ見る時今更の如く重大性を帯びて居るのに驚かされる。〔…〕充分なる考慮を以て樹立した計画の下に、日常の運営が行はれなければならない。」という指摘の方がずっと現実に目を据えた科学的な家庭運営を提言するものと言えるだろう。

氏家寿子（1898－1985）については、長年本学で教鞭を執り、本学家政学部長や日本家政学会会長としても活躍した人物なので、ここまでにしておくが、谷野せつ（1903－1999）については、一般にはそれほど知れていないのではないかと思う。浅学にして筆者ははじめてその名に接したのだが、有馬氏の資料によれば、1926年日本女子大学校社会事業部女工保全科を卒業後、内務省に入省し、労働部監督課で工場監督官補として勤務、1939年厚生省労働局監督課兼指導課勤務、1947年労働省婦人少年局夫人労働課長、1955年労

¹ 「はじめに」と第1節の引用はすべて、上記講演の配布資料から転載したものである。有馬氏には改めて感謝申し上げるとともに、ご講演を聴いていない方々にぜひ伝えたいという思いからの転用をお許し願いたい。

働省婦人青少年局長を歴任し、1965 年退任という女性行政官の先駆けである。

谷野がさらに時代に先駆けているのは、労働現場でアンケート調査をして、昭和 15 年（1940 年）、「女子労働に関する報告」（生活社）²というものを出していることである。有馬氏の講演からの筆者の聞き書きによれば、女工のうち寮に寄宿していたのはわずか 1% で、大半は自宅から通っていたこと、女工が退職した理由のうち、結婚はわずか 25% で、転職が 45% であることなど、現代人の思い描く女工像とはかなり違う数値が残されており、非常に興味深い。

本稿では、先ず第 1 節で、有馬氏の講演から浮かび上がった戦時中の女性の「主体化」と、女性のキャリア（狭い意味での仕事から、広い意味で生き方そのものまで）についての社会調査のあり方を素描し、第 2 節、第 3 節で、R I W A C（現代女性キャリア研究所）のアーカイブスの中から、現代女性の仕事とライフ・コースについての何点かの調査報告をめぐって、考察を進めてみたい。

第 1 節 谷野せつの質的調査：有馬学氏の講演から

有馬氏は谷野の社会調査の特徴として、調査対象の青少年に対して、思ったままの「感想」を「其のまゝ書いてください」というシンプルな質問の仕方、自由記載の方法を挙げている。たとえば、「工場の仕事や生活について、こまること、希望があつたらありのまゝを書いて下さい」（「女子労働に関する報告」）というような設問であり、谷野自身、「工場十五ばかりに働く百人に近い少年、少女に感想を書いてもらった」（「婦人工場監督官補の手記」、下線は引用者）³とか、「機械工場に働く女子に、調査票を配つて、工場の作業や生活についての希望や感想を求めた。」（「職業婦人と厚生施設」、初出『厚生の日』1939 年 11 月号、下線は引用者）⁴と表記している。

谷野が日本女子大学校社会事業部（1921 年開設され、児童保全科と女工保全科を設置。1933 年に廃止され家政学部第三類となる）で、どのような社会学調査を学んだのか知る由もない。少なくとも当時は、現代のように回答者がみな、アンケート調査慣れしていたわけではないであろう。ましてや戦時下に監督局のお役人による調査となれば、答える方も緊張したのではないか、と思われる。

ここで、本稿のテーマ——つまり、女性の「主体化」の経緯と、女性のキャリア（狭い意味での仕事から、広い意味で生き方そのものまで）についての社会調査のあり方——に照らして、注目したいことが 2 点ある。

先ず驚かされるのは、戦時中の役人である谷野が「自由団結たる労働組合の力」を高く評価していることであるが、彼女は、「併し労働組合の勢力も及んで居らず、又法規の保護からも全く除外せられて居る多数の小工場に於ける婦人労働者に対する保護の問題は、社

² 昭和研究会『労働新体制研究』（昭和 16 年 2 月、東洋経済出版部）に採録。

³ 北川信編『婦人工場監督官の記録（下） 谷野せつ論文集』1985 年ドメス出版所収。

⁴ 同書所収。

会事業家の手に残された当面の大きな問題であると思ふ。」というような婦人労働者への温かい眼差しとともに、「社会的必然の力に依つて押し出された彼等婦人労働者の保護に関しては、以上の見地から、出来得る限り科学的社会的考察を加へて、合理的保護の方途をはかる事がなければならない。」（「婦人労働者の保護に関する問題」、初出『社会事業研究』22-6、1934年9月号）⁵というような科学的合理的な姿勢の2つを兼ね備えていたことである。

日本女子大学校の「社会事業部開設の趣旨」（『家庭週報』633、1921年10月7日）に、同部開設の3つの理由として、先ず第1に、当時の日本での社会事業への要望の高まり、2番目に、「専門的に教育あり熟練ある人」を育てる必要性が挙げられ、3番目には「社会事業は男女何れに適するかといふと、勿論何方も必要であるが、殊に婦人にはその俟つ所が多いのである。〔…〕つまり社会事業は母の仕事の延長、拡張ともいひ得るのである。」と述べられている。上記の谷野の姿勢は、この3番目の母のように優しく繊細な眼差しと、2番目の専門家としての科学的な目を、役人になっても、生涯持ち続けたのではないか、と思われるのである。

谷野の言動で二番目に注目したいのは、有馬氏の表現によれば「戦時中の女性の主体化」への意識である。再び有馬氏の引用をそのまま転載させていただくならば、戦時中の

「今迄、勤労を知らない所謂上流階級のお嬢さんであつても、女子学徒報国隊員として、或は女子挺身隊員として、結婚をする前は、一度は勤労の関門を通らなければならないことになつてゐる。彼女たちは育てられて来た自分の小さな家庭の中だけに生きるのではなくて、或は猛獣のような唸の工場の中に、或は泥まみれの田圃の中に、或は雑沓の街に立つて、時には深夜の作業にも、或は又休憩時間をへらしてゐるも、勝利の勝鬨があがる迄、すべて歓喜して働きつゞけてゐるのである。けれども、このことは勝利の生産の為に、絶対に必要だといふばかりでなく、皇国民の誠実に身を以てはじめてふれ得た歓喜の体験を通して、如何にその社会観、国家観、人生観に深みを与へ、更らに将来の日本の家庭、家風の建設にどのやうに清新な力を与えるか知れないと、私はひそかな期待をよせてゐるのである。」

（谷野せつ「日本に於ける女子勤労の現状」、未発表、1944年ごろ。下線は引用者）⁶

というような将来の女性像への展望であり、また戦後には

「婦人の職業に対する考え方をかえるのに、一番多くの影響を与えたのは、何といつても戦争の力でしよう。〔…〕婦人に不向きと見られていた仕事にもつきました。そして平和が来たときに多くの婦人は職場から姿を消しましたが、沢山の婦人はそのまま職場

⁵ 同書所収。

⁶ 同書所収。

にふみとどまつて働きつづけました。[・・・] 婦人の職業に対する考え方の変化に影響を与えた第二のことは、教育の向上でありましょう。」

(谷野せつ「女子と職場生活」、祥文社編集部編『女性職場読本—執務必携』1954年、祥文社)

というように、女性が教育を受け、働くことへの期待が述べられている。

谷野の言うように、確かに戦争の力によって婦人の職業観は変わったであろうし、有馬氏の指摘するように戦中にも、戦後に続くような「女性の主体化」の芽が育っていたことを、谷野の文章は証言している。しかし、これをさらに広い視点においてみるならば、西欧では19世紀半ばころから、日本でも明治維新以降、女性たちは、好むと好まざるとに関わらず——つまり自ら女性解放運動などに身を投じた者も、反対に保守的な女性の生き方を望む者も——いや応なく、激動する社会の渦に巻き込まれて、既成の女性像では捉えきれない存在になっているのであり、本人も既成の女性像とは異なる自らのアイデンティティを模索し続けなくてはならなくなっている、とは言えないだろうか。

そして、谷野は調査対象と接するときに、それらの、いや応なく「一度は勤労の関門を通らなければならないことになつて」しまった女性たちが、その結果、思いがけずに激動する社会の荒波に巻き込まれ、「はじめてふれ得た歓喜の体験」により、既成の女性像から大きく踏み出して、日本の将来に「どのやうに清新な力を与へるか知れない」と文字通り思えばこそ、いかなる先入観や予想も差し控え、既成の選択肢や明確な自覚として意識される以前の、「ありのまゝ」の「感想」を求めたのではなかっただろうか。

第2節 進むべき職種が定まった女性たちの調査：女子高等師範学校生と理系学生たち

本節では、RIWAC(現代女性キャリア研究所)に集められたアーカイブスの中から、先ず、湯沢雍彦・古谷恵子の調査報告書『戦時女高師卒業者のライフコース：教育と戦争の影響を中心に』(1996年、地域社会研究所)を考察してみたい。本調査書は、お茶の水女子大学の前身である東京女子高等師範学校の本科(以下、「女高師」と略す)および臨時教員養成所(以下「臨教」と略す)を昭和18-20年に卒業した483名に対する2度の郵送アンケート(1994年)と、その中から面接を承諾した93名への自宅訪問でのインタビューの結果を報告するものである。その目的として、「女性の高学歴化が急速に進行」している現代に、これからの女性は、「人生のライフコースがこれまでと大幅に異なることが予想される」し、「高齢期に至った時も、これまでの老人女性とは違った価値観を持ち、新しい行動をとることも想像できる」ので、「今後の高学歴女性の参考資料」として、「数十年前に高学歴を身につけ、それを背景にライフコースを刻み、いま高齢期を積極的に暮らしておられる実例をたぐる」(第I部、p. 1)ことだという。

調査対象者は、女高師の文科・理科・家事科(ないし家政科)・体育科および、臨教の理

科・家事体操科の卒業生である。授業料免除で、国立の当時の女子として最高の教育を、前者は4年間、後者は3年間（ただし、戦況のため、全員6ヶ月繰り上げて9月卒業となった）受けられる代わりに、卒業後、修業年限の2分の1にあたる期間は教職に就くという義務を負い、実際にはほぼ全員が教職に就いた経験を持っている。先ず驚かされるのは、卒業後50年を経て、総数590名のうち、死亡者78名、外国居住者6名、不明者わずか23名であり、第1次アンケート回収率80%、第2次アンケート75%という数値である。ここからすでに出身校への帰属意識と「愛校心の強さ」（第Ⅰ部、p. 4）、自分のライフコースを語ることにについての自信が窺える。実際、この人たちの大部分が、『お茶の水卒』の重みは一生つきまとい、自分自身の生きる張り合いになっている。背中に十字架を負った重みと誇りはすばらしいものである」（第Ⅱ部、p. 107）という声に代表されるような責任感と向学心、自信を胸に、教員生活をも家庭生活をも、そして老後の生活をも送っている、「理想的に年をとった女性」（第Ⅰ部、p. 32）たちである。

図表 1

表23 未婚率・初婚年齢

		(%)			
		女 高 師	津 田 塾		日 本 女 大
		S18-20卒	T5-S5卒	S27-31卒	S17-20卒
未婚率（人）		12.8%(49)	12.0%(13)	7.9%(8)	5.2%(28)
初 婚 年 齢	24歳以下	46.1	40.2	37.2	67.7
	25-29歳	41.3	39.2	55.3	25.1
	30-34歳	9.0	9.3	6.4	5.5
	35歳以上	3.6	6.1	1.1	
	不 明	-	5.1	0.0	1.6
	計（人）	100(334)	100 (95)	100 (95)	100(511)
	平均：妻	25.6歳	26.0歳	25.6歳	23.9歳
	： 夫	30.1歳	31.2歳	29.6歳	-

出典：湯沢雍彦・古谷恵子、1996年『戦時女高師卒業生のライフコース—教育と戦争の影響を中心に—』
地域社会研究所

日本女子大の教員として特に興味を惹かれたのは、同時期の日本女子大学卒業生、津田塾卒業生との比較である。高等教育の質を一言で言えば「職業型」の津田塾、「教養型」の日本女子大」（第Ⅱ部、p. 113）とのことで、確かに就業年数や就業パターン、未婚率・

初婚年齢の比較を見ると、女高師・津田塾では就業率・年数とも高いのに対して、日本女子大では早くから家庭に入り、職業経験が少ないことがわかる。多くが常勤教員となった女高師卒業者は長年勤務して定年退職が多い男性的就労タイプであるのに対して、津田塾卒業者は、「職業への関心度は高いものの重心は家庭生活にあり、常勤以外の仕事を補足長く続ける女性特有の働き方をしている」（第Ⅱ部、p. 130）というような分析も興味深い。女高師は「オールドミス養成所」という偏見（第Ⅰ部、p. 18）にもかかわらず既婚率 87% はそれほど低い数値とは思われないが、現在 70 歳の全国の女性の既婚率 96% と比べれば確かに低い。驚くべきことは、当時は妻が就業していることへの世間の理解がなく、本人たちも（夫より妻本人の方がさらに）大きな抵抗感をもっていることである。そのため、女高師卒業生の夫は同業者の教員が圧倒的に多く、日本女子大卒業者は、家同士の協議で会社員や医師・公務員・軍人などに見合い結婚することが多いのに対して、欧米文化の影響からか恋愛結婚の多い津田塾卒業者の夫にはこれらの職業の人が少なかった、という。

図表 2

表26 夫の職業

(%)

	女 高 師	津 田 塾	日本女大
	S18-20卒	T5-S5卒	S17-20卒
教 育 関 係	26.4	23.8	5.1
大 学 教 員	10.0		7.8
医 師	6.4	5.4	12.1
公 務 関 係	10.9	7.5	13.7
会 社 員	26.7	28.0	38.9
軍 人	2.4	4.3	8.0
出版・放送関係	1.8	4.3	1.4
自由・専門的職業	5.8	16.0	13.0
経営・管理的職業	1.8	6.5	
自 営 業 ・ 農 業	2.7	4.2	
そ の 他	5.1		
計	100(330)	100 (95)	100(551)

出典：湯沢雍彦・古谷恵子、1996 年『戦時女高師卒業者のライフコース—教育と戦争の影響を中心に—』
地域社会研究所

教員を「聖職」とする厳しい職業教育をした女高師に対して、日本女子大学は、精神教育に重点が置かれ、卒業生たちが「内面生活の充実を求めて一生努力する機縁を与えられた」

反面、「理想に走りすぎ、現実ばなれしていた感があった」（第Ⅱ部、p p. 133-4）と回想しているのを読んで、他大学卒業であるが文学・哲学ばかりで浮世離れしていると言われる筆者でも本学で許容してもらえているのは、こういう素地があったからか、と妙に納得したところもあった。

ところで、この報告書は「第Ⅰ部 全体のライフコース」（p p. 1-32）と「第Ⅱ部 学科・教育・戦争の影響」（p p. 33-139）に分かれている。「第Ⅰ部はいわば全体の総論と集約であり、執筆は湯沢雍彦（1と4-7章）と古谷恵子（2と3章）が共同で担当した。第Ⅱ部は、戦中・戦後の教育問題に集中してこまかく分析した各論であり、古谷恵子が担当し、湯沢が全体を監修した。」（第Ⅰ部、p. 4）と記されているのだが、タイトルにあるようなテーマ別の違いはなく、同じ調査内容を、第Ⅰ部では概括的にどちらかと言えば一般向けに、第Ⅱ部では詳細にどちらかと言えばより学問的に記述している、という印象で、そのため長さが3倍くらいになっているが、同じことの繰り返しも多い反面、分析のニュアンスが若干異なるところも見受けられる。全くの別人が完全に分業にした2つの部分を載せたのならともかく、同じ2人の共同作業でどうしてこのような構成にしたのか、社会調査を読み慣れない門外漢には疑問である。

第Ⅰ部と第Ⅱ部の分析のニュアンスの違いが一番はっきり表現されているのは、それぞれの結論部である。これまで見てきたように、終戦間際の女高師の卒業生という調査対象は、当時の例外的な高学歴女性のなかでもさらに特殊な人々であり、第Ⅱ部は、冒頭から「コーホート」——一般には「同齡集団」と訳されるが、ここでは「ある地域や社会において、人生における同一の重大な出来事を一定の時期に経験した人々のこと」とされる——というタームを使うことによって、この集団の特殊性を恒に念頭において分析・考察しているように見受けられ、結論においては、「本研究は、このような特殊なコーホートについて行ったものである。それだけに比較対象も少なく、非常に限られた範囲での知見であるという限界もある」が、「本研究の知見が狭い範囲に限られているとはいえ、それも十分に統制されたコーホート設定がなされなければ得られなかった知見なのである。このことから、ライフコース研究における徹底したコーホート設定の意義と重要性を改めて指摘することができよう」（第Ⅱ部、p. 138）というように、特殊な調査対象であればこそその限界と意義とを強調している。それに対して、第Ⅰ部の結論は、最初に引用した第Ⅰ部冒頭の「今後の高学歴女性の参考資料」という調査目的に応えるかたちで、本調査の対象者たちは「理想的に年をとった女性」の「好例」であり、「これらの女性たちと対面している限り、年をとると、知能がおとろえ、ボケが多く、社会意識も老化してくる、といった従来の老人問題の通説は疑問になってくる」のであり、「この結果は、高学歴女性の今後を占うものとしても貴重な成果と言えるのではないだろうか」（第Ⅰ部、p. 1、下線は引用者）と締め括っているのである。つまり、高学歴の女性が増えた現代以降は、「従来の老人問題の通説」とは異なり、50年前の女高師の卒業生のように変わっていく、というのである。

同じ調査の結論がこのように二通り、一つの報告書に併記されている、というのはよく

あることなのか、必ずしも欠点ではないのか（同じデータから多様な分析結果が出る、というのは十分考えられるので）、専門家でない筆者には判断がむずかしい。報告書タイトルにもなっている戦争の影響について一言付け加えておくならば、修業期間短縮や勤労奉仕があったとしても、物質面でも教育内容でも官立ゆえに恵まれており、戦中も比較的リベラルな教育が続けられていたため、予想に反して敗戦による打撃もなく、終戦と同時の就業で元気に新しい社会に飛び込んでいった人が多いとのことである。予想というのは、つまり先入見であるから、予想に反する結果というのは、調査の大きな成果だと評価できよう。

本節では、進むべき職種が定まった女性たちとして、先ず終戦間際の女子高等師範学校卒業生の調査報告を考察したが、彼女たちのうち、「始めから教員を目指して入学した者はわずかに 22%」（第 I 部、p. 5）であり、大半は、経済的な理由や、親や教師の勧め、単に学問をしたかったが他に選択肢がなかった場合などであり、前章でみたような「いや応なく、激動する社会の渦に巻き込まれて、既成の女性観では捉えきれない存在になり、本人も既成の女性観とは異なる自らのアイデンティティを模索し続けた」女性たちであると言えよう。

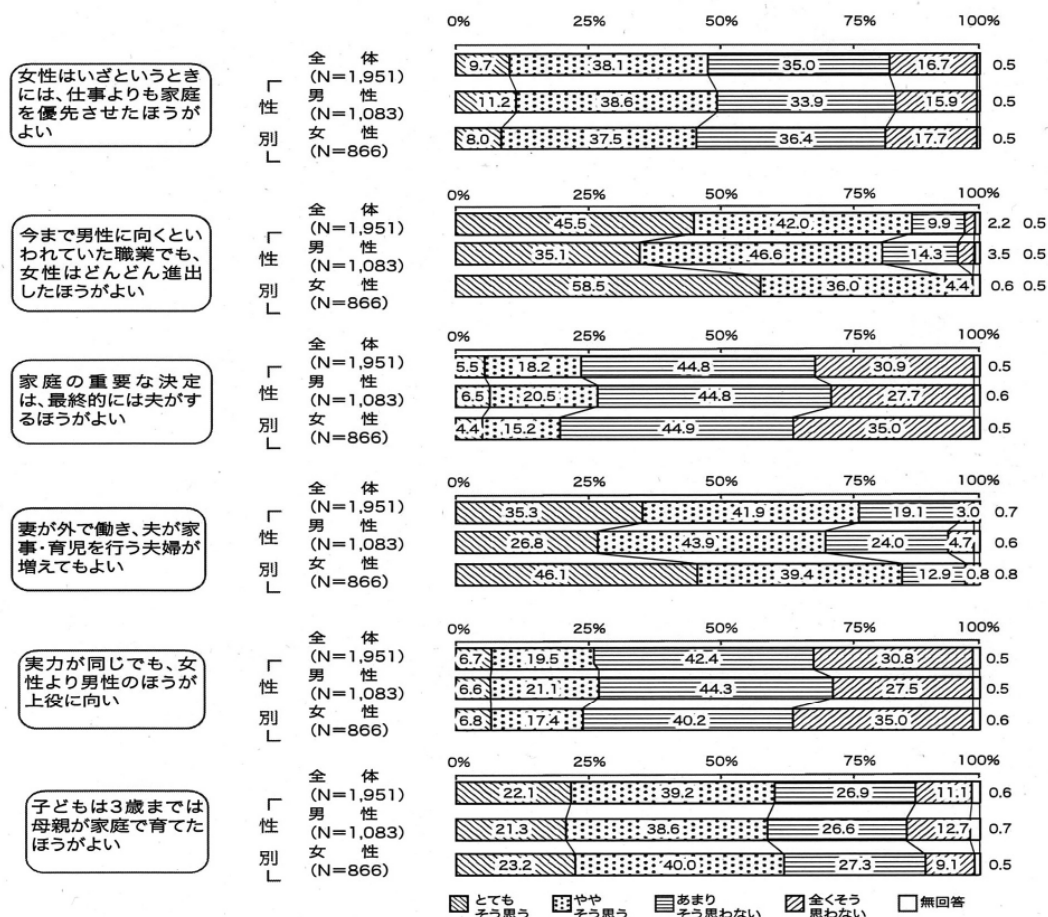
そんな中で、一番主体的に自らの進路を選んだ人たちが理科入学者たちである。理科に行くと「結婚が遅れる、姥捨山へ行くようになる」（第 I 部、p. 5）と猛反対されて仕方なく家事科に変更した人も多いなかで、それでもなお理科に進んだ女性たちは、格別に主体的・意欲的だったというのである。

ところが、男子＝理系、女子＝文系という先入観が今もって根強い、ということ、福岡県男女共同参画センター「あすばる」の平成 17 年度調査研究『理科系分野に女性がチャレンジするための支援策』は示している。これは、理系分野への女性の進出を意識と能力、期待と実態について、県内の高校の理系文系合わせた生徒と保護者へのアンケート、事業所アンケート、理系の大学生・院生・就労女性へのインタビューによって調査したものである。50 年前のように、理科系に進むことに猛反対する親がいるわけではなく、高校 1, 2 年生の生徒へのアンケートでは、「男子が、女子に理科を教えてもらうのはかっこう悪い」だの、「女性の科学者といのは、男っぽいタイプの人だと思う」、「友だちから、理科がよくできると思われたくない」（p. 29）などという誘導尋問めいた設問にイエスと答える者はほとんどいないし、親が「あなたに自分の考えを押しつけようとする」と答えるのは 25% くらいで、80% 近くが親は「あなたのしたいことを積極的にさせてくれる」と答えている。調査対象は、成績上位者の多い集団であり、親の子供に対する期待も男女を問わず高い（9 割が小中学校から「お子さんが能力を伸ばすよう期待していた」と答え、男女とも 8 割以上が「4 年生大学進学を望んで」おり、「お子さんに仕事に役立つ資格や技能を持つように勧める」のは女子生徒の親の方が高く 92% を超えている。（p. 51））。にもかかわらず、「男は理系、女は文系」という傾向ははっきりしており、理系のなかでも男子

は工学部、農学部に進学し、女子は薬学部、家政学部が中心であるというのである。

図表 3

図 2-1 性別役割意識



出典：福岡県男女共同参画センター「あすばる」、2005 年『理科系分野に女性がチャレンジするための支援策』

つまり昔のような強力な偏見や親の干渉、社会制度上の規制はないにもかかわらず、性別役割の思い込みが、社会にも本人にも、根強く影響しているのである。特に女の子は親（とりわけ母親）の影響を受けやすいので、小さいころから与える玩具や本、日常生活での関心の向け方などが大切であるという。特に本調査報告は、すでに『平成 10 年版厚生白書 少子社会を考える——子どもを産み育てることに「夢」を持てる社会を』で、科学的根拠がないと否定された「三歳児神話」（3 歳までは母親が育児に専念しないと子どもの心身に悪い影響を与えるという社会通念）が、未だに女性のライフ設計の妨げになっていること、「女性の比率の低い事業所ほど、女性登用について困る点として福利厚生や職場の安全衛生管理、セクシュアル・ハラスメントの防止などにかかるコストをあげていた」（p. 101）

ことを指摘し、こうした障害を除去するための支援を提言している。

図表 4

表 8－3 仕事の選択要因 進路別

	標 本 数	昇 進 の 可 能 性 が 高 い	給 料 が よ い	責 任 の あ る 仕 事 が で き る	結 婚 や 出 産 後 も 仕 事 が で き る	男 性 と 女 性 と の 間 で 差 別 さ れ な い	自 分 の 能 力 を い か せ る	転 勤 が な い	親 と 同 じ 仕 事 で あ る	そ の 他	無 回 答
全 体	1,951 100.0	291 14.9	1,253 64.2	628 32.2	328 16.8	362 18.6	1,445 74.1	189 9.7	37 1.9	249 12.8	6 0.3
男性：理系志望	435 22.3	83 19.1	307 70.6	137 31.5	26 6.0	32 7.4	329 75.6	52 12.0	14 3.2	72 16.6	2 0.5
男性：文系志望	288 14.8	58 20.1	197 68.4	129 44.8	23 8.0	27 9.4	209 72.6	18 6.3	8 2.8	37 12.8	1 0.3
男性：芸術、その他志望	42 2.2	7 16.7	21 50.0	15 35.7	4 9.5	7 16.7	37 88.1	5 11.9	—	7 16.7	—
女性：理系志望	316 16.2	15 4.7	166 52.5	119 37.7	111 35.1	82 25.9	217 68.7	18 5.7	2 0.6	38 12.0	2 0.6
女性：文系志望	342 17.5	23 6.7	178 52.0	122 35.7	82 24.0	99 28.9	260 76.0	18 5.3	5 1.5	36 10.5	1 0.3
女性：芸術、その他志望	53 2.7	3 5.7	22 41.5	12 22.6	10 18.9	15 28.3	48 90.6	1 1.9	—	13 24.5	—
無回答	69 3.5	13 18.8	44 63.8	18 26.1	10 14.5	16 23.2	56 81.2	3 4.3	—	7 10.1	—

出典：福岡県男女共同参画センター「あすばる」、2005 年『理科系分野に女性がチャレンジするための支援策』

このように未だに少数派の理系女子だが、興味深いのは、進路を決めた時期で、理系女性の 45.9%が「中学時代」と回答し、男女の他の進路志望者と比べても図抜けて早いことである。彼女たちは、未だに狭き門である理系職に就いたとき、結婚・育児との両立に不安を持ちながらも、自分の興味あることを仕事とする喜びを語っている。本稿で問題とする「既成の女性像に代わる自らのアイデンティティを模索し続けなくてはならない近現代の女性たち」の中で、やりたいことに向かってまっしぐらに進めるのは、障害が大きいとしても、幸せなことである。

第 3 節 多様なキャリア可能性に揺れる女性たちの調査：社会参加活動と子育て中・後女性の再就職

前節では好むと好まざるとによらず、進路の定まった女性たちの調査を見てきたが、本節では、多様なワーク・ライフ・バランスの可能性に揺れる多くの女性たちについて考察してみたい。先ず東京都立労働研究所の 2000 年の調査報告『女性労働の多様化と職業能力の活用』を見てみよう。これは、雇用・就業形態の多様化（正社員・パート・アルバイト・派遣など）とともに、有償労働以外のボランティア・社会参加活動まで広がっている、

現代女性の「働き方の多様化の背景や要因等の諸事情を、労働条件や能力活用意識、ライフスタイルや価値観等の側面から検討」する目的で、都内の企業ルート（常雇規模 100 人以上の企業 604 社、女性を活用している企業 15 社の女性労働者に合計 2985 票の調査票を配布し、回収率 30.3%で 905 票回収）と、社会参加活動団体ルート（非営利団体の名簿から抽出した団体に調査票 710 票を配布し回収率 19.3%で 137 票回収）から調査したものである。

図表 5

表 1-14 喜びや生きがいを感じること

(%)

			友人・知人とのつきあい	趣味やお稽古ごと	恋愛	家族との団らん	知識や教養を身につける活動	美容・健康	スポーツ	仕事
合 計		100.0(905)	76.0	47.0	30.6	29.9	29.4	25.4	22.9	14.0
雇用形態	正社員	100.0(731)	75.4	50.1	32.7	27.2	29.0	23.0	23.4	14.0
	非正社員	100.0(172)	78.5	34.3	21.5	41.3	31.4	36.0	20.9	14.5
年齢	～30歳	100.0(468)	81.6	49.1	43.6	23.9	27.1	26.3	25.2	9.4
	31～40歳	100.0(287)	67.9	46.7	20.9	34.8	32.8	23.7	24.4	20.2
	41歳以上	100.0(142)	76.1	40.8	9.2	39.4	29.6	25.4	12.0	16.2
重要な仕事	任されている	100.0(534)	77.2	47.0	34.5	30.5	29.0	26.4	22.5	19.1
	任されていない	100.0(360)	74.7	47.2	25.8	28.9	30.3	23.1	24.2	6.1
昇進の機会	与えられている	100.0(258)	77.9	46.1	30.6	31.4	32.6	23.3	24.0	20.2
	与えられていない	100.0(627)	75.4	47.8	31.3	29.3	27.9	26.2	23.1	11.3
能力	活かされている	100.0(350)	77.1	44.9	33.7	30.0	30.9	28.3	22.6	25.1
	どちらともいえない	100.0(390)	74.9	47.2	28.2	30.5	26.2	22.6	21.5	7.9
	活かされていない	100.0(163)	76.1	50.9	30.1	28.2	33.7	26.4	27.0	4.3
家庭生活の満足度	満足	100.0(503)	79.1	49.1	32.0	38.0	29.0	26.0	23.9	15.3
	どちらともいえない	100.0(240)	72.9	45.8	28.8	18.8	30.4	24.2	22.9	13.3
	不満	100.0(152)	71.7	42.1	29.6	21.1	28.9	25.7	19.7	11.2

出典：東京都立労働研究所、2000 年『女性労働の多様化と職業能力の活用』

企業の規模・職種・雇用形態・労働時間・年齢・勤続年数別に、働く理由・重要な仕事を任されているか・処遇や昇給での評価と将来の可能性・ストレス・疲れ・家庭生活の満足度などと、社会参加活動との関わり方（参加不参加・有償無償・時間数・能力の活用具合・やりがいなど）をかなりシステマティックに調査し、相関関係を図表化している。注目すべきは、正規・非正規雇用を問わず、どの年代でも、90%近い女性が、「仕事を変えても働き続けたい」あるいは「出産等で辞めても再び仕事につく」と答えていることである。石原里沙『ふざけるな専業主婦』などを機に専業主婦論争が起こったのが 2001 年だ

が、この調査は 1999 年 9 月に実施されたのである。

ただし、この調査の回答者は、正規非正規を問わず、ほぼ半数以上が「重要な仕事を任されている」し、「適正な賃金を支払われている」と答えており、女性の中ではかなり恵まれた就労者である。働いている理由（複数選択）は、経済的な理由のほか、「いったん退職すると今と同じ条件での再就職が難しいから」（40.6%）、「働くのが当たり前だから」（32.5%）、「視野を広げたり友人を得るため」（30.2%）と続くが、これしか選択肢がないのがやや不可解である（たとえば、仕事内容そのものへの興味や楽しさ、達成感、能力の向上や学習習熟がどうして選択肢にないのか?）。「喜びや生きがいを感じる」（複数回答）という設問では、最も多いのが「友人・知人とのつきあい」（合計 76%）、「趣味やお稽古ごと」（47%）、「恋愛」「家族との団らん」「知識や教養を身につける活動」（それぞれ約 30%と続くのだが、30 代の 20%が「仕事」も選んでいる。

調査対象者のうち、仕事以外の社会参加活動への参加経験があるのは 25%ほどで、比較的既婚者が多い。上記のように全体として恵まれた就労状態の対象者たちであることを念頭におくべきだが、参加経験の有無にかかわらず、多くの人が、無償、あるいは持ち出しがあっても、「能力が活かせる」のなら、参加したいと答えている。また、報告書では、「地域生活との関わりを設定したが、これについては現在ウエイトを置いていないという人が多く、理想のウエイトについても 0%という人が多かったので、これ以上は取り上げないこととする」（p. 49）という 2 行のみで図表もなく無視し去っているが、首都東京の常雇規模 100 人以上の企業で仕事に邁進する女性たちは、社会に役立つ社会参加活動に参加することはあっても、地元の地域活動には無関心である、というのは、注目すべきデータであると思う。

その代わり、社会参加活動は、多くの女性たちが積極的に支えている。社会参加活動団体ルートの調査によれば、報酬の少なさ（国際交流・国際協力関係の団体の専従スタッフの給料企業の月給の 50~70%（p. 60）であり、ヒアリングした団体では、年額 1000~850 万円を 3 人の専従スタッフで分配するのであり、仕事が増えてスタッフを増やせば年額の上限をその人数で分配するという（p. 83）。専従スタッフ以外は大半が時々交通費を支給される程度で持ち出しが多い）にもかかわらず、「社会に役立つ」、「視野を広げる」、「人と接したり、仲間を得る」などの理由から、参加する女性が多いのである。

次に考察するのは、UFJ 総合研究所の平成 17 年『わが国の労働市場における各種制約と再就業に与える影響に関する調査研究報告書』である。これは、少子化対策とも関連して、「子育て中・後の女性の再就職行動の実態等を把握し、就業意欲のある女性の希望する就業意向と雇用者(企業)間の雇い入れの意向間のミスマッチ状況を明らかにする」(p. 1) ことを目的として、(1) 企業アンケート (2) 女性アンケート (末子 4 歳以上小学生の子どもをもつ女性への Web アンケート) (3) 子育て女性の再就業に積極的な企業へのインタビュー (4) 先行自治体、支援機関へのインタビュー (5) 子育て女性の再就業の海外

事例についての文献調査という 5 段階の調査の報告である。

図表 6

図表Ⅲ-50 年齢別：再就業にあたっての課題、不安（複数回答）

（上段：人 下段：％）

		再就業にあたっての課題、不安											
合計		自分が何に 向いているか 分からない	自分のライ フプランなど、 将来が見え ず不安	条件のあ う職場が 見つから ない。仕 方なく条 件を落し て探して いる	子どもが 小さいた め、支援 体制がな いと断ら れてしま う	年齢制限 があり、 応募でき るところ が少ない	ブランク があるた め、断ら れてしま う	自分の経 験や力を 発揮でき る仕事か 見つから ない	再就業に 必要な資 格や技 術・技能 がない	仕事探し の時間を 十分にと れない	相談や面 接時に、 子どもの 面倒をみ てくれる 人がいな い	なかなか 採用され ないなど、 再就業活 動での精 神的な負 担感が大 きい	
全体		1852 100.0	409 22.1	394 21.3	800 43.2	519 28.0	856 46.2	267 14.4	318 17.2	674 36.4	204 11.0	266 14.4	337 18.2
年 齢	29歳以下	70 100.0	18 25.7	23 32.9	30 42.9	39 55.7	8 11.4	8 11.4	13 18.6	32 45.7	20 28.6	19 27.1	21 30.0
	30～34歳	361 100.0	87 24.1	89 24.7	183 50.7	156 43.2	78 21.6	40 11.1	56 15.5	122 33.8	46 12.7	73 20.2	65 18.0
	35～39歳	713 100.0	160 22.4	149 20.9	305 42.8	213 29.9	313 43.9	106 14.9	97 13.6	279 39.1	67 9.4	104 14.6	114 16.0
	40～44歳	591 100.0	123 20.8	110 18.6	239 40.4	94 15.9	363 61.4	100 16.9	125 21.2	202 34.2	62 10.5	61 10.3	109 18.4
	45歳以上	117 100.0	21 17.9	23 19.7	43 36.8	17 14.5	94 80.3	13 11.1	27 23.1	39 33.3	9 7.7	9 7.7	28 23.9

		合計	再就業にあたっての課題、不安											
			仕事につ いていけ るか不安	子育てと 両立でき るか不安	働く自信 が持てな い	一緒に働 く人達 が、子育 てしなが ら働くこ とに理解 があるか 不安	両立支援 に関する 情報がない	起業や SOHO、 テレワー クの立ち 上げや経 営のノウ ハウがない	再就業に 関わる必 要な情報 がどこに あるかわ からない	配偶者・ パートナ ーの理解 が得られ ない	自分の親 や配偶 者・パー トナーの 親の理解 が得られ ない	その他	特にない	
年 齢	全体	1852 100.0	593 32.0	928 50.1	178 9.6	680 36.7	284 15.3	204 11.0	211 11.4	212 11.4	125 6.7	74 4.0	106 5.7	
	29歳以下	70 100.0	24 34.3	38 54.3	15 21.4	41 58.6	17 24.3	13 18.6	10 14.3	10 14.3	8 11.4	3 4.3	3 4.3	
	30～34歳	361 100.0	102 28.3	211 58.4	30 8.3	158 43.8	49 13.6	39 10.8	34 9.4	29 8.0	26 7.2	14 3.9	21 5.8	
	35～39歳	713 100.0	249 34.9	366 51.3	63 8.8	291 40.8	111 15.6	74 10.4	72 10.1	82 11.5	51 7.2	28 3.9	39 5.5	
	40～44歳	591 100.0	190 32.1	275 46.5	60 10.2	166 28.1	91 15.4	63 10.7	79 13.4	82 13.9	37 6.3	22 3.7	35 5.9	
	45歳以上	117 100.0	28 23.9	38 32.5	10 8.5	24 20.5	16 13.7	15 12.8	16 13.7	9 7.7	3 2.6	7 6.0	8 6.8	

出典：UFJ 総合研究所、2005 年『わが国の労働市場における各種制約と再就業に与える影響に関する調査研究報告書』

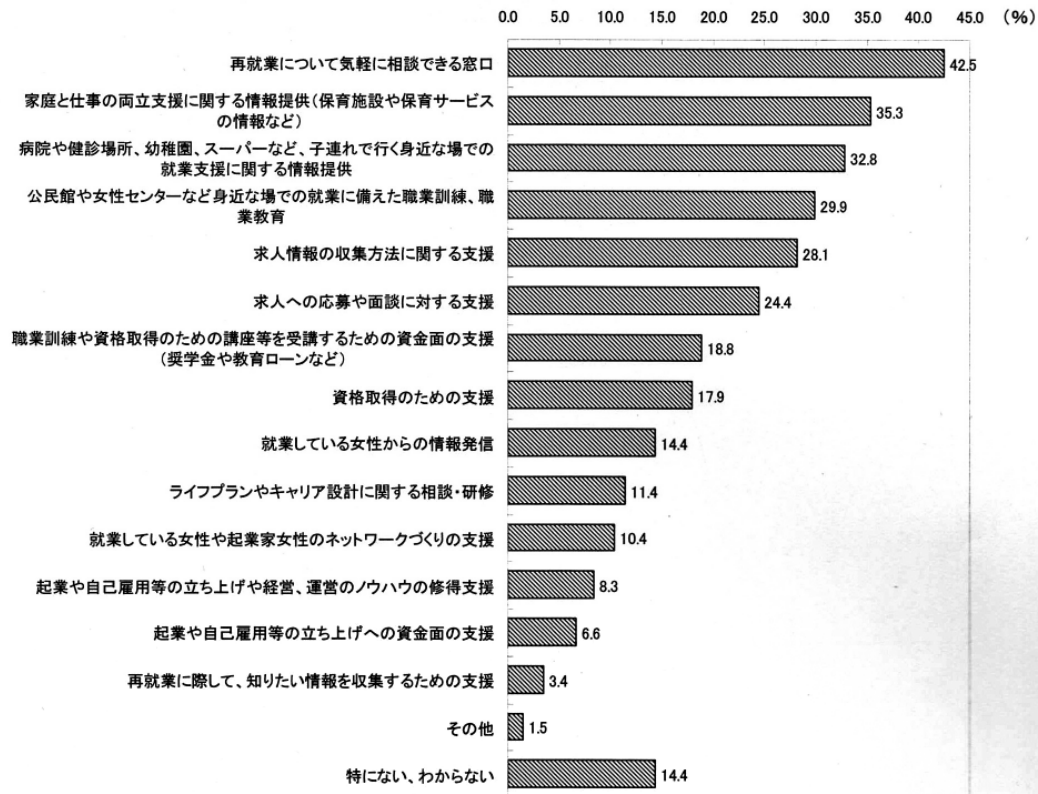
「ミスマッチ」というところに注目してみるならば、企業側は正規・非正規とも「中核的即戦力として」（p. 8）女性の採用を望んでいる（その理由が人件費・労務費を抑えるためであるところに差別を感じるが）が、採用選抜では、人柄、コミュニケーション能力、知的能力に次いで、「就業時間・日の柔軟性や残業可等の条件」を重視（p. 20）してい

るのに対し、女性側は、一番の不安を「子育てとの両立ができるかどうか」(50.1%、p. 57)としており、正社員希望した人(実現した人・実現しない人を合わせて)の多くが、「再就業にあたって企業に対応してほしいこと」(複数回答)として、「短時間勤務制度」(58.2%)、「フレックスタイム制」(45.6%)、「子どもの病気や行事時などの休暇制度」(73.5%)などを挙げている。そこで期待されるのは、行政による保育制度や、女性再雇用企業への助成であると言えよう。

本稿にとって最も興味深いのは、この調査のなかで、多くの女性が「仕事を辞めたあとできるだけ早く最就業したい」(6割が3年未満、43.4%が1年未満。p. 39)と希望し、その理由(複数回答)としては、最も高い経済的な理由以外では、多くの人が「生活を充実させたり、変化を持たせたいため」(40.8%)、「社会に関わっていたいため」(25.7%)などを挙げているにもかかわらず、「再就業にあたっての課題・不安」(複数回答)として、「自分が何に向いているかわからない」(22.1%)、「自分のライフプランなど、将来が見えず不安」(21.3%)、あるいは「配偶者・パートナーの理解が得られない」(11.4%)、「自分の親や配偶者の親の理解が得られない」(11.0%)という結果が示すように、従来の女性像から一歩踏み出すことに対して、本人にも周囲の人々にもどうなるかわからない、という不安が見られることである。したがって、再就業に際して求めている支援として、子育て支援や職業訓練・就職活動のノウハウなどの具体的な支援のほかに、「再就業について気軽に相談できる窓口」(42.5%)、「就業している女性からの情報発信」(14.4%)、「ライフプランやキャリア設計に関する相談・研修」(11.4%)、「就業している助成や起業家女性のネットワークづくりの支援」(10.4%)など、従来の女性像から踏み出す未知数の部分について、他の女性との連帯や先輩女性の情報、ロールモデルを求めているように思われるのである。

図表 7

図表Ⅲ-51 希望の仕事に再就業するためにあったらよいと思う支援（複数回答 n=1,852）



出典：UFJ 総合研究所、2005 年『わが国の労働市場における各種制約と再就業に与える影響に関する調査研究報告書』

おわりに

19 世紀英国のジェイン・オースティンやブロンテ姉妹、ジョージ・エリオットの小説の女主人公たちは、男に負けない自由な精神をもっている、最終的には結婚以外に生きる道はなかった。19 世紀末のフランスの演劇では、もう夫に服従するだけの妻ではいたくない、と思い、イプセンの『人形の家』のように家を出たものの、どこで何をしようか見つからない女たちが描かれた⁷。そして、第二次大戦後、女性解放の代名詞となったシモーヌ・ド・ボーヴォワールは、これまでの「女」を辞（止）めたとき、「男」のようになる以外の生き方を見出せなかった。ひとことで言うなら、彼女たちにはロールモデルがなかったのだ。日本でも西欧でも、あまりにも長い間、母か妻、さもなくば娼婦、という以外にアイデンティティを持ち得なかった女性たちは、既成のモデル以外の生き方、自己表現

⁷ たとえば、Paul Hervieu 作《Les Tenailles》（1895 年コメディ・フランセーズ初演）、Jules Case 作《La Vassale》（1897 年コメディ・フランセーズ初演）。

の仕方をはっきりと見通すことができなかった、ということである。現代でも、仕事と家庭の両立などに悩んでいるかぎり、本質的には変わっていないと言える。

ただ、19世紀には、宗教も法律も社会習慣も、さらには哲学、医学、生物学までが男女差別を学問的に当然としていたのに対して、現代の女性たちは、自分の力で働くことによって「はじめてふれ得た歓喜の体験」から、新たな世界の「建設にどのやうに清新な力を与へるか知れない」と——谷野せつとともに——思うのである。その場合、さまざまな先入観や予想を取っ払って、ありのままの感想を求めた谷野の方法から学ぶべきところが多いように思われる。

今回、RIWAC（現代女性キャリア研究所）で収集した全国の現代女性とキャリアに関する質的調査報告の中から4点を考察しただけであるが、いくつかの疑問を感じた。たとえば、報告書のタイトルと内容に微妙なズレを感じるものが（今回取り上げた以外にも）幾つかあった。本当に必要な調査をしてタイトルをつけたのではなく、先に大げさなタイトルの調査に予算を取り、その後から何とか関係ありそうな調査をしているのではないかと疑いたくなる。社会参加活動団体にアンケートを出したが回答までの期間が2週間と短かったため、専従スタッフの回答が多かった、という例など、せっかく大掛かりな調査するのに、どうしてわずか2週間の回答期間なのだろうか。同じ内容を、図表とグラフと文章で何度も繰り返し書いている報告書もあるし、せっかく調査をしても、その結果があまり使われていない、という話も聞く。

また、調査報告者はもちろん自覚していることと思うが、終戦直前の女高師卒業生や、東京の常雇規模100人以上の企業の雇用者たち（しかも、その中で積極的にアンケートに答える自信のある人たち）は、他の女性たちを代表するにはあまりに特殊なエリートたちである。それでも、本稿に書いてきたように、女性のライフコースはどれほど多様な豊かなものになっていくか計り知れないのであるから、貴重な資料には違いないと思う。

調査の設問は、おおよその見当や仮定に基づいて作られるわけだが、たとえ何らかの根拠のある仮定だとしても、それは文字通り「先入観」である。今回見たなかでも選択肢が足りないと思われるものや、かなり誘導的と感じられる設問があった。とりわけ女性のライフコースに関しては——女性が変わるからには当然、男性のライフコースも変わるに違いないが——、あらゆる可能性を排除せずに、谷野せつの「ひそかな期待」を共有してほしい。

第Ⅲ部 外部評価

私立大学戦略的研究基盤形成支援事業 評価票

事業番号 S08024004

法人名/大学名 日本女子大学

申請区分 大学の特色を活かした研究

事業名 女性の多様なキャリア開発のための基礎的研究 -「女性とキャリアアーカイブ」
構築へ向けて

研究期間 2008年度～2010年度(2008.9～2011.3)

1 研究施設の整備について 女子大学の特色を生かしたキャリア教育・研究の拠点となる施設の整備が行われたことは、本研究の環境整備として大きな意味があった。拠点施設が整備され、研究環境及び収集資料の整理保管場所が確保できたことは今後の研究の発展にも大きい役割を果たすことが期待される。
2 研究組織について 全学的に各学部から研究者がプロジェクトに参加し、4つの作業グループが組織され、グループによる研究と合同研究会が所長のもとに組織された体制は効率的かつ効果的であった。学内の教育・研究ネットワーク形成に発展し、学外の多様な機関等と必要なネットワークが形成される原動力となることが期待される。
3 研究内容について 評価できる点 ① これまで計画的・体系的に収集整理されてなかった女性のキャリアに関する社会調査資料が収集され、データベースを構築できたことは大きな意義を持つことを評価し、多くの研究者等に活用されると期待する。 ② 他機関が収集・所蔵する資料との差異化を当初から明確にしたことは、焦点化した研究の進展につながると評価し、関連機関とのネットワークの形成が期待できる。 ③ 伝統ある女子高等教育機関である日本女子大学の卒業生調査39件について全貌を明らかにし、その原票の入手に努め、データを二次分析資料として整備を検討されていることは貴重である。この分野の整備を期待する。 ④ 女性の職業キャリアに限定せず、生涯を通してのキャリア形成・開発を豊かにする視点から、調査分析が行われ、学生のみならず卒業生を含めて、広く女性のライフプランニング・ライフデザインの充実に資する研究事業として評価する。 問題点 ① 大学における研究事業はなかなか学外者の目に触れることが少なく、このようなデータベースの構築や研究成果が、インターネット等により公開され、広く活用できる体制の早急な整備が必要である。

② キャリア教育については文部省においても重視しており、学生に対するキャリア教育と卒業生のためのブラッシュアップを含めたキャリア形成支援への具体的な展望が必要である。キャリア教育プログラムの開発に本研究成果が活用され、学内にとどまらず学外機関・団体とも連携した実践が望まれる。

4 社会への発信や連携

東京大学社会科学研究所、労働政策研究研修機構等の先行研究機関との連携により、収集及びアーカイブの構築が短期間にかつ円滑に行われた。

公開講演会・シンポジウムや研究紀要の創刊等、研究プロセスの公開、成果の普及に努めた。

各地の女性センターや自治体との連携が行われたことは、大学の今後の役割の発展につながるものとして、期待される。

大学内外の情報ネットワーク、教育支援ネットワークが有機的に形成されることを期待する。

5 研究経費の適正性

必要な経費が適正に支出されている。

6 その他

① 既に、人間社会学部に於いて「キャリア女性学副専攻」、3学部で「現代女性とキャリア連携専攻」等の教育カリキュラムが実施されている中で現代女性キャリア研究所が設置され、本事業が3年間行われたことは研究基盤が整備されるとともに、若手研究者の育成、学際的な事業、関係者のネットワーク形成等の効果が大きいと考えられる。

② 公開シンポジウム等で発表された収集データの分析は貴重な研究成果であり、社会的に関心と呼ぶものとする。今後も継続的に資料収集、データベースの充実、公開を行うよう期待する。特に、企業や女性センター、女性団体等に普及されることを要請したい。

評価者

財団法人日本女性学習財団理事長

大野 曜

私立大学戦略的研究基盤形成支援事業 評価票

事業番号 S08024004

法人名／大学名 日本女子大学

申請区分 大学の特色を活かした研究

事業名 女性の多様なキャリア開発のための基礎的研究 - 「女性とキャリアアーカイブ」
構築へ向けて

研究期間 2008 年度～2010 年度（2008.9～2010.3）

1 研究施設の整備について

決して広いとは言えないが、データベース作成作業等を行うに十分な機能的な機器が配置されており、研究員の机も確保されている。また、資料を保管のための移動棚も設置されており、データベースとともに貴重な報告書などの整理保管の役割もある程度は可能となっている。

2 研究組織について

学内の教員だけでなく、多方面の研究者が参加している。また、本研究のスタッフとして、卒業生の活躍とともに、男性メンバーもあり、大変意欲的な取り組みがなされている。

3 研究内容について

評価できる点

女性のキャリアに関する調査のデータアーカイブの構築は、その内容を特化することにより、より有用なデータアーカイブとなる。調査の収集には、広く他機関とも連携がなされたのも、このアーカイブの特徴の価値が評価されたためではないかと推察される。またデータベースの作成のための、情報項目も綿密になされており、社会調査の評価として重要な項目について、可能な限り正確な情報をとり記録されたことは、高く評価できる。さらに、これらの公開に向けてすでに使いやすいデータアーカイブとして試行段階まで整備されており、本公開が実現する。

問題点

問題点とは言えないが、女性とキャリアに関する調査データのデータベースと聞いた時点では、個票データを想像したが、個票データについては、日本女子大内のデータのいくつかに限定されていることである。各大学において同様の調査は行われているであろう。そうしたデータの共有がなされるには、様々な大学間の思惑もあり困難なことは理解できる。しかし、今後、日本女子大の現代女性キャリア研究所が連携の拠点となり、より充実したデータアーカイブに発展させることが期待される。

4	社会への発信や連携 3の評価できる点にも記したとおり、データアーカイブの公開がなされ、今後もデータの収集が続けられることは確実であろう。こうしたアーカイブを利用する研究者間で、さらなる、研究発展がなされると予想される。
5	研究経費の適正性 研究経費は、初年度から、的確な研究計画に基づき、適正に使用されている。
6	その他 この戦略的研究基盤形成支援事業は、女子大としての長い歴史を持つ日本女子大学として、まさにふさわしい事業であり、今後の発展が期待される。

評価者	東洋英和女学院大学人間科学部 教授 林 文 (社会調査協会理事)
-----	--

私立大学戦略的研究基盤形成支援事業 評価票

事業番号 S08024004

法人名／大学名 日本女子大学

申請区分 大学の特色を活かした研究

事業名 女性の多様なキャリア開発のための基礎的研究 - 「女性とキャリアアーカイブ」
構築へ向けて

研究期間 2008 年度～2010 年度（2008.9～2010.3）

1 研究施設の整備について

施設整備補助金によって日本女子大学現代女性キャリア研究所は適切に改修がなされ、研究室・事務室・資料閲覧室、会議室、所長室が機能的に設置されている。資料閲覧室には既存の資料およびデータアーカイブ作成のために収集した資料が適切に整理・保管されており、教員、院生、学生、外部閲覧者が使用できるようになっている。

2 研究組織について

日本女子大学現代女性キャリア研究所の所長である、岩田正美教授を研究代表として、研究所客員研究員として、日本女子大学の教員・外部研究員・PD・RA による研究体制をとり、研究所の研究員 1 名、職員 2 名が研究のサポートをしている。研究を遂行するに適切かつ十分な体制となっている。

3 研究内容について

評価できる点

現在、さまざまなデータアーカイブが構築されているが、データアーカイブには、①他にない情報が集まっている、②付加的な情報がある、③使い勝手の良さ、が重要である。本研究において構築されたデータアーカイブは女性とキャリアにかかわる社会調査資料に限定したことにより、大変特徴的で他にない重要なデータアーカイブになった。女性とキャリアに関する社会調査は研究者をはじめとして、大学、自治体や企業などによって実施されているが、その結果は体系的にはまとまっていなかった。今回、本データアーカイブ構築によって、体系的に整理がなされたわけで、女性とキャリアの研究の前進において、この貢献は大きい。

また、近年、社会調査の実施が困難になっているなか、このデータアーカイブの構築により研究者・教育者等にとって既に行われた社会調査利用の道筋がついたといえよう。

さらに、東京大学社会科学研究所データアーカイブおよび労働政策研究研修機構のデータベースとの連携を構築し、研究者・教育者等にとって大変使いやすいデータアーカイブになっている。

問題点

データアーカイブのさらなる充実（例えばデータベースの補充と改良収集資料）や WEB

公開を積極的にキャリア教育につなげていく手法の開発には、今後も資金が必要であるが、本研究では3年間分の支援となっている。社会的に大きな貢献となる本データアーカイブ構築のような研究には、より長期間の資金の支援をするべきであると考えます。

4 社会への発信や連携

日本女子大学現代女性キャリア研究所の主催により、2010年12月4日に「女性と社会調査ー社会調査は女性の生き方を変えたのか?ー」が開催され、約100名が参加し、ヴィラダー・ソムサワット先生の講演、収集した1000件の調査の特徴についての報告が行われた。社会調査と女性について考える大切な機会の提供となった。

また、東京大学社会科学研究所データアーカイブおよび労働政策研究研修機構のデータベースとの連携を構築し、研究者・教育者等にとって大変使いやすいデータアーカイブになっている。

5 研究経費の適正性

研究経費は適切に使用されている。

6 その他

特になし。

評価者	聖心女子大学 大槻奈巳
-----	-------------

平成20年度～平成22年度
「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」研究成果報告書

プロジェクト番号:S0802004
女性の多様なキャリア開発のための基礎的研究
「女性とキャリアアーカイブ」構築に向けて

発行 平成 23 年 3 月

編集 日本女子大学現代女性キャリア研究所

住所 〒112-8681 東京都文京区目白台 2-8-1

TEL 03-5981-3380

FAX 03-5981-3381

E-mail riwac@fc.jwu.ac.jp

URL <http://www5.jwu.ac.jp/laboratory/riwac/>

印刷所 膳栄社 〒101-0064 東京都千代田区猿樂町 2-2-12